第明治三十五種郵便物認可
△
○　○
官報　令和6年10月25日　金曜日　（号外政府調達第200号）　1

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告の訂正　41
入札公告の取消　41
入札公告（建設工事）　41

入札公示
公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））　47

資格
競争参加者の資格に関する公示　48

招請
意見招請に関する公示　52

随意契約
随意契約に関する公示　55

落札
落札者等の公示　56

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月25日
支出負担行為担当官
喜連川社会復帰促進センター長　小野寺　巧
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　09
○第３号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　２
⑵　購入等件名及び予定数量　令和６年度喜連川社会復帰促進センターＡ重油供給単価契約
予定数量　376,000リットル
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和７年１月１日から令和７年３月31日まで
⑸　履行場所　喜連川社会復帰促進センター長が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（小数点第三位以下切捨て）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予算決算及び会計令第70条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）の資格の種類が「物品の販売」において、Ｄ等級以上に格付けされた競争参加資格を有する者であること。
⑷　入札説明書の交付を受けた者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒329―1493 栃木県さくら市喜連川5547
喜連川社会復帰促進センター総務部用度課
電話028―686―3111　内線2502
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所において、令和６年12月16日まで入札説明書を交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年12月16日13時30分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月16日13時35分　喜連川社会復帰促進センター大会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　納付を免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載された確認書等を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの期間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　詳細は、入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ONODERA Takumi, Warden of the Kitsuregawa Rihabilitation Program Center.
⑵　Classification of the products to be procured : 2
⑶　The purchase titles and the number of items : A contract of supply and demand of heavy oil (a kind of oil : A, use for boilers) for Kitsuregawa Rihabilitation Program Center. A term : from 1 January, 2025 to 31 March, 2025. Estimated quantity : 376,000 liters.
⑷　Delivery period : From 1 January 2025 until 31 March 2025.
⑸　Delivery place : The place will be specified later.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, person under conservatorship or person under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract maybe applicable under cases of special reason within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have D grade or higher “sale” in terms of the qualification for participating in tenders related to the Ministry of Justice (Single qualification for every Ministry and agency) in the fiscal years of 2022, 2023, 2024.
⑺　Time-limit for tender : 13 : 30　16 December 2024.
⑻　Contact point for the notice : Supplies Section, Kitsuregawa Rihabilitation Program Center, 5547 Kitsuregawa, Sakurashi, Tochigi, Japan. TEL 028―686―3111 ext. 2502.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月25日
支出負担行為担当官
外務省大臣官房会計課長　菅原　清行
◎調達機関番号　014　◎所在地番号　13
○第143号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　領事業務・システムのコンサルティング業務委託一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期限　令和11年３月30日
⑸　履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所。
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札書、総合評価のための本業務実施の具体的な方法、その質の確保方法等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）及びその他入札説明書等に定める入札に必要な書類（以下「その他必要な書類」という。）を提出すること。また、入札書に記載する金額は、業務に関する一切の諸経費を含めた総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　本調達案件は、「電子調達システム」を利用した応札及び入開札手続きを実施するものとする。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、入札書、総合評価のための書類及びその他必要な書類の提出を、「紙」にて行うものとする。

２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度外務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のＡ又はＢ等級の何れかに格付けされた競争参加資格を有する者であること。
⑷　外務省から指名停止を受けている期間中でないこと。

３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
〒100―8919 東京都千代田区霞が関２―２―１　外務省大臣官房会計課調達室　金石　洋平　電話03―3580―3311　内線2143
Email：choutatsu-service-3a@mofa.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の場所において随時交付する。また、本公告の日から「電子調達システム」上にてダウンロード可能。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年11月８日午前11時00分　外務省入札・開札室
なお、本入札説明会に出席を希望する者は、出席予定者を令和６年11月６日午後５時00分までに上記３⑴までメールまたは電話にて連絡すること。
⑷　入札書の受領期限　令和６年12月16日午前12時00分までに上記３⑴に示す場所に入札書等を提出しなければならない。郵送による場合は受領期限までに必着のこと。
⑸　開札の日時及び場所　令和６年12月24日午後２時00分　外務省入札・開札室
⑹　問い合わせ先
入札手続関係：上記３⑴に同じ。
仕様関係：外務省領事局領事デジタル化推進室　上田　孝那　電話03―3580―3311　内線9774
Email：ml-ryodigi-soumu-yosan@mofa.go.jp

４　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　この一般競争入札に参加を希望する者（以下「入札希望者」という。）は、入札書、総合評価のための書類及びその他必要な書類を入札書の受領期限までに提出すること。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官等から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
②　入札希望者は、入札書の提出時に指名停止を受けていない及び暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
③　総合評価のための書類及びその他必要な書類は外務省において技術審査するものとし、審査の結果、採用し得ると判断したものを入札の対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、上記⑶②の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を確実に履行できると支出負担行為担当官が判断した書類を添付して入札書を提出した入札者のうち、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書等で指定する業務の要求要件のうち、必須とされた項目の基準を全て満たす提案をした入札者の中から、入札説明書等で定める総合評価の方法に基づく計算を行い、得点の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、次に総合評価の方法による得点の最も高い者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUGAHARA Kiyoyuki, Director of the Financial Affairs Division, Minister's Secretariat, Ministry of Foreign Affairs.
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Consulting services for Consul services and Consul operational information system, 1 set.
⑷　Fulfillment period : March 30, 2029
⑸　Fulfillment place : The place will be specified later.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; ③have Grade A or B "offer of services, etc" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Foreign Affairs (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
⑺　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the Ministry of Foreign Affairs.
⑻　Date and time of tender explanation meeting : 11 : 00 a.m. November 8, 2024.
⑼　Time-limit for tender : 12 : 00 noon December 16, 2024.
⑽　Contact point for the notice : UEDA Takana, Consular Digital Transformation Division, Consular Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs, 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL 03―3580―3311 ext. 9774

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月25日
分任支出負担行為担当官
関東財務局東京財務事務所立川出張所長
小原　　潤

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
１　電子調達システムの利用
本調達は、「政府電子調達システム」（https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/）を利用した応札、入開札及び契約手続を実施するものとする。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札参加届出書を提出し、紙の入札書により応札することができる。

2　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び予定数量
立川地方合同庁舎で使用する電気
契約電力　700kW
予定使用電力量　1,579,000kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　供給期間　令和７年２月１日から令和８年３月31日までの間
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、入札者において設定する契約電力に対する月額単価（kW単価（税込み）、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、燃料費等調整単価（税込み）、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当局が提示する契約電力及び予定使用電力量に対する対価を記載すること。なお、燃料費等調整単価については、令和６年11月分の単価を通年分として適用し、入札金額に含めること。ただし、再生可能エネルギー発電促進賦課金は入札金額に含めないこと。
入札金額は、入札書に記載した総価の110分の100に相当する金額とすること。
なお、落札価格は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、入札書に記載した総価とする。
3　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、資格の種類が「物品の製造」又は「物品の販売」で「A」又は「B」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札参加申込期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。なお、競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。
⑷　関東財務局管内の所属担当官と締結した契約に関し、契約に違反し、又は同担当官が実施した入札の落札者となりながら、正当な理由なくして契約を拒み、ないしは入札等業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。
⑸　各省各庁から指名停止等を受けていない者（分任支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極端に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑺　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑻　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
⑼　入札説明書の交付を受けた者であること。
⑽　競争入札に参加するために必要な証明書等を下記４⑶の期限までに提出し、その審査に合格した者であること。
4　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒190―8575 東京都立川市緑町４－２立川地方合同庁舎７階　関東財務局東京財務事務所立川出張所管財課合同庁舎管理係　北川　正登　電話042―524―2195
⑵　入札説明書の交付方法
①　下記⑶の期限までに電子調達システムを利用して取得すること。
②　電子メールによる入札説明書の交付を希望する場合は、下記⑶の期限までに下記のメールアドレスにその旨連絡すること。
【メールアドレス】
gocho.tachikawa@kt.lfb-mof.go.jp
⑶　入札参加申込期限　令和６年12月16日12時00分
⑷　入札書の受領期限　令和６年12月20日12時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年12月20日13時30分　立川地方合同庁舎７階共用会議室
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　契約締結に当たり契約書を作成するものとし、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行うものとする。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙契約方式届出書を提出し紙契約方式に代えることができるものとする。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : OBARA Jun, Director of Tachikawa Sub-Office of the Tokyo Local Finance Office.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in Tachikawa Local Common Government Building. Contract : 700kW. Estimated volume of electricity : 1,579,000kWh.
⑷　Delivery period : From February 1, 2025 through March 31, 2026.
⑸　Delivery place : As in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A or B in “Manufacture” or “Selling” in terms of qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto-Koshinetsu area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
④　Not those who are judged to be inappropriate as the other party to a contract on account of having violated any of the clauses of contract and illegal or unfair act previously made with an official in charge of any of the relevant local bureaus, or branch bureaus, or divisions, or offices.
⑤　Not be suspended by government offices or agencies from participating in tendering procedures and winning nomination for a successful bidder.
⑥　Have registered in accordance with Article 2―2 of the Electricity Utilities Industry Law.
⑦　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.
⑺　Time-limit for offer : 12 : 00, December 16, 2024.
⑻　Time-limit for tender : 12 : 00, December 20, 2024.
⑼　Contact point for the notice : KITAGAWA Masato, Special Staff Section for Common Building for Government Offices, Tachikawa Sub-Office of the Tokyo Local Finance Office, 4―2 Midori-cho Tachikawa-city, Tokyo 190―8575 Japan, TEL 042―524―2195

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月25日
支出負担行為担当官
厚生労働省大臣官房会計課長　尾崎　守正

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　4
⑵　調達件名及び数量
N95等マスクの購入　一式
337万5000枚
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　契約日から令和７年３月31日まで
⑸　履行場所　支出負担行為担当官が別途指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は単価で行う。
国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第10条第１項の規定により、予定価格を超えない単価の入札者のうち、低価の入札者から順次337万5000枚に達するまでの入札者をもって落札者とする。ただし、次のとおり各入札者の調達の上限と下限を設定する。
上限　168万7500枚　下限　33万7500枚
最後の順位の落札者の入札数量が他の落札者の数量と合算して調達数量をこえるときは、そのこえる数量については、落札がなかったものとする。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑷　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「物品の製造」又は「物品の販売」でA、B又はC等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２中央合同庁舎第５号館11階（８号室）
厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第三係　柿沼奈津子　電話03―5253―1111（内線5291）
上記の交付場所及び調達ポータルサイトにおいて、入札説明書を交付する。
⑵　入札説明会の日時及び場所　実施しない
⑶　入札書の提出期限　令和６年12月16日12時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月26日10時30分
原則、立ち会い方式での開札は実施しない
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　入札に参加した者が５者に満たない場合は、入札を取り消すことがある。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ozaki Morimasa, the Obligating Officer, Director of Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare
⑵　Classification of the services to be procured : 4
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Purchase of N95 masks, DS2 masks, and so forth
⑷　Services period : From a contract day to March, 31, 2025
⑸　Services place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④Have Grade "A", "B", or "C" on "manufacture of product" or "Sale of product" in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ⑤Prove to have no false statement in tendering documents ⑥Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑺　Time-limit for tender : 12 : 00 December, 16, 2024
⑻　Contact point for the notice : Kakinuma Natsuko Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (ext. 5291)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月25日
支出負担行為担当官
厚生労働省大臣官房会計課長　尾崎　守正
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　4
⑵　調達件名及び数量
医療用（サージカル）マスクの購入一式
4350万枚
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　契約日から令和７年３月31日まで
⑸　履行場所　支出負担行為担当官が別途指定する場所

⑹　入札方法　入札金額は単価で行う。
　国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第10条第１項の規定により、予定価格を超えない単価の入札者のうち、低価の入札者から順次4350万枚に達するまでの入札者をもって落札者とする。ただし、次のとおり各入札者の調達の上限と下限を設定する。
　上限　2175万枚
　下限　435万枚
　最後の順位の落札者の入札数量が他の落札者の数量と合算して調達数量をこえるときは、そのこえる数量については、落札がなかったものとする。
　なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑷　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「物品の製造」又は「物品の販売」でA、B又はC等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２中央合同庁舎第５号館11階（８号室）
　厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第三係　柿沼奈津子　電話03―5253―1111（内線5291）
　上記の交付場所及び調達ポータルサイトにおいて、入札説明書を交付する。
⑵　入札説明会の日時及び場所　実施しない
⑶　入札書の提出期限　令和６年12月16日12時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月26日11時00分
　原則、立ち会い方式での開札は実施しない
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
　また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
　また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　入札に参加した者が５者に満たない場合は、入札を取り消すことがある。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ozaki Morimasa, the Obligating Officer, Director of Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare
⑵　Classification of the services to be procured : 4
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Purchase of Medical (surgical) masks
⑷　Services period : From a contract day to March, 31, 2025
⑸　Services place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④Have Grade "A", "B", or "C" on "manufacture of product" or "Sale of product" in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ⑤Prove to have no false statement in tendering documents ⑥Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑺　Time-limit for tender : 12 : 00 December, 16, 2024
⑻　Contact point for the notice : Kakinuma Natsuko Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (ext. 5291)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月25日
支出負担行為担当官
　厚生労働省大臣官房会計課長　尾崎　守正
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　4
⑵　調達件名及び数量
　医療用ガウン（アイソレーションガウン（不織布製））の購入　一式
　463万5000枚
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　契約日から令和７年３月31日まで
⑸　履行場所　支出負担行為担当官が別途指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は単価で行う。
　国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第10条第１項の規定により、予定価格を超えない単価の入札者のうち、低価の入札者から順次463万5000枚に達するまでの入札者をもって落札者とする。ただし、次のとおり各入札者の調達の上限と下限を設定する。
　上限　231万7500枚　下限　46万3500枚

最後の順位の落札者の入札数量が他の落札者の数量と合算して調達数量をこえるときは、そのこえる数量については、落札がなかったものとする。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑷　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「物品の製造」又は「物品の販売」でＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑺　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２中央合同庁舎第５号館11階（８号室）

厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第三係　柿沼奈津子　電話03―5253―1111（内線5291）

上記の交付場所及び調達ポータルサイトにおいて、入札説明書を交付する。

⑵　入札説明会の日時及び場所　実施しない

⑶　入札書の提出期限　令和６年12月16日12時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月26日11時30分

原則、立ち会い方式での開札は実施しない

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　入札に参加した者が５者に満たない場合は、入札を取り消すことがある。

⑼　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ozaki Morimasa, the Obligating Officer, Director of Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare

⑵　Classification of the services to be procured : 4

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Purchase of medical gowns

⑷　Services period : From a contract day to March, 31, 2025

⑸　Services place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④Have Grade "A", "B", or "C" on "manufacture of product" or "Sale of product" in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ⑤Prove to have no false statement in tendering documents ⑥Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

⑺　Time-limit for tender : 12 : 00 December, 16, 2024

⑻　Contact point for the notice : Kakinuma Natsuko Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (ext. 5291)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月25日

支出負担行為担当官

厚生労働省大臣官房会計課長　尾崎　守正

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　４

⑵　調達件名及び数量

医療用ガウン（プラスチックガウン）の購入　一式　309万枚

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　契約日から令和７年３月31日まで

⑸　履行場所　支出負担行為担当官が別途指定する場所

⑹　入札方法　入札金額は単価で行う。

国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第10条第１項の規定により、予定価格を超えない単価の入札者のうち、低価の入札者から順次309万枚に達するまでの入札者をもって落札者とする。ただし、次のとおり各入札者の調達の上限と下限を設定する。

上限　154万5000枚

下限　30万9000枚

最後の順位の落札者の入札数量が他の落札者の数量と合算して調達数量をこえるときは、そのこえる数量については、落札がなかったものとする。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑷　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「物品の製造」又は「物品の販売」でＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑺　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２中央合同庁舎第５号館11階（８号室）

厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第三係　柿沼奈津子　電話03―5253―1111（内線5291）

上記の交付場所及び調達ポータルサイトにおいて、入札説明書を交付する。

⑵　入札説明会の日時及び場所　実施しない

⑶　入札書の提出期限　令和６年12月16日12時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月26日13時30分

原則、立ち会い方式での開札は実施しない

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　入札に参加した者が５者に満たない場合は、入札を取り消すことがある。

⑼　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ozaki Morimasa, the Obligating Officer, Director of Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare

⑵　Classification of the services to be procured : 4

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Purchase of medical gowns

⑷　Services period : From a contract day to March, 31, 2025

⑸　Services place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④Have Grade "A", "B", or "C" on "manufacture of product" or "Sale of product" in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ⑤Prove to have no false statement in tendering documents ⑥Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

⑺　Time-limit for tender : 12 : 00 December, 16, 2024

⑻　Contact point for the notice : Kakinuma Natsuko Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (ext. 5291)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月25日

支出負担行為担当官

厚生労働省大臣官房会計課長　尾崎　守正

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　４

⑵　調達件名及び数量

非滅菌手袋（ニトリル）の購入一式　9112万5000枚（4556万2500双）

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　契約日から令和７年３月31日まで

⑸　履行場所　支出負担行為担当官が別途指定する場所

⑹　入札方法　入札金額は単価で行う。

国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第10条第１項の規定により、予定価格を超えない単価の入札者のうち、低価の入札者から順次9112万5000枚（4556万2500双）に達するまでの入札者をもって落札者とする。ただし、次のとおり各入札者の調達の上限と下限を設定する。

上限　4556万2500枚（2278万1250双）

下限　911万2500枚（455万6250双）

最後の順位の落札者の入札数量が他の落札者の数量と合算して調達数量をこえるときは、そのこえる数量については、落札がなかったものとする。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑷　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「物品の製造」又は「物品の販売」でA、B又はC等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２中央合同庁舎第５号館11階（８号室）
厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第三係　柿沼奈津子　電話03―5253―1111（内線5291）
上記の交付場所及び調達ポータルサイトにおいて、入札説明書を交付する。
⑵　入札説明会の日時及び場所　実施しない
⑶　入札書の提出期限　令和６年12月16日12時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月26日14時00分
原則、立ち会い方式での開札は実施しない
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　入札に参加した者が５者に満たない場合は、入札を取り消すことがある。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ozaki Morimasa, the Obligating Officer, Director of Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare
⑵　Classification of the services to be procured : 4
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Purchase of nonsterile gloves
⑷　Services period : From a contract day to March, 31, 2025
⑸　Services place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④Have Grade "A", "B", or "C" on "manufacture of product" or "Sale of product" in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ⑤Prove to have no false statement in tendering documents ⑥Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑺　Time-limit for tender : 12 : 00 December, 16, 2024
⑻　Contact point for the notice : Kakinuma Natsuko Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (ext. 5291)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月25日
支出負担行為担当官
厚生労働省大臣官房会計課長　尾崎　守正
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　4
⑵　調達件名及び数量
非滅菌手袋（ＰＶＣ）の購入　一式
9112万5000枚（4556万2500双）
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　契約日から令和７年３月31日まで
⑸　履行場所　支出負担行為担当官が別途指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は単価で行う。
国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第10条第１項の規定により、予定価格を超えない単価の入札者のうち、低価の入札者から順次9112万5000枚（4556万2500双）に達するまでの入札者をもって落札者とする。ただし、次のとおり各入札者の調達の上限と下限を設定する。
上限　4556万2500枚（2278万1250双）
下限　911万2500枚（455万6250双）
最後の順位の落札者の入札数量が他の落札者の数量と合算して調達数量をこえるときは、そのこえる数量については、落札がなかったものとする。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑷　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「物品の製造」又は「物品の販売」でA、B又はC等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２中央合同庁舎第５号館11階（８号室）
厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第三係　柿沼奈津子　電話03―5253―1111（内線5291）
上記の交付場所及び調達ポータルサイトにおいて、入札説明書を交付する。
⑵　入札説明会の日時及び場所　実施しない
⑶　入札書の提出期限　令和６年12月16日12時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月26日14時30分
原則、立ち会い方式での開札は実施しない
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　入札に参加した者が５者に満たない場合は、入札を取り消すことがある。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ozaki Morimasa, the Obligating Officer, Director of Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare
⑵　Classification of the services to be procured : 4
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Purchase of nonsterile gloves
⑷　Services period : From a contract day to March, 31, 2025
⑸　Services place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④Have Grade "A", "B", or "C" on "manufacture of product" or "Sale of product" in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ⑤Prove to have no false statement in tendering documents ⑥Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑺　Time-limit for tender : 12 : 00 December, 16, 2024
⑻　Contact point for the notice : Kakinuma Natsuko Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (ext. 5291)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月25日
支出負担行為担当官
厚生労働省大臣官房会計課長　尾崎　守正
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量
ＡＩを活用した診療報酬点数表の構造化表現への変換に関する調査研究一式
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　契約日から令和７年３月31日まで
⑸　履行場所　支出負担行為担当官が別途指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。また、電子調達システムの電子入札機能により入札を行う場合は、個人事業主に加え、入札参加者から委任等を受けた者のマイナンバーカードを用いて電子入札を行うことができるものとする（入札参加者から委任等できる者は原則１名とする）。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑷　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」でＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
（入札説明書の受領にあたり事前の連絡等は必要ありません）
〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２中央合同庁舎第５号館11階（８号室）
厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第一係　小林　　宝　電話03―5253―1111（内線7914）
上記の交付場所及び調達ポータルサイトにおいて、入札説明書を交付する。

⑵　入札説明会の日時及び場所　令和６年11月21日15時00分　オンライン開催（詳細は入札説明書による）
⑶　入札書の提出期限　令和６年12月17日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年１月８日15時00分
　原則、立会方式での開札を実施しない
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
　また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
　また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の価格及び性能、機能、技術等をもって申込をした内容が総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ozaki Morimasa, the Obligating Officer, Director of Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Research on the Conversion of Medical Fee Schedules into Structured Representations Using AI
⑷　Services period : From a contract day to March, 31, 2025
⑸　Services place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④Have Grade "A", "B", or "C" on "offer of services etc." in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ⑤Prove to have no false statement in tendering documents ⑥Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00 December, 17, 2024
⑻　Contact point for the notice : Kobayashi Takara Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (ext. 7914)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月25日
支出負担行為担当官
厚生労働省労働基準局
労災管理課長　松永　　久
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量
　令和７年１月～３月分　労働基準行政システム用プリンタトナー（富士フイルムビジネスイノベーション製Apeos　C4570及びApeosPrint　C4570用トナー類）の購入　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和７年１月６日（予定）から令和７年３月31日
⑸　履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。入札は消費税等額を除いた１件当たりの単価を予定件数に乗じて得た概算金額にて行い、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の製造」又は「物品の販売」において、「A」、「B」又は「C」のいずれかの等級に格付けされている者であること。
⑷　次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（オ及びカについては２保険年度）の保険料について滞納がないこと。
　ア　厚生年金保険
　イ　健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）
　ウ　船員保険
　エ　国民年金
　オ　労働者災害補償保険
　カ　雇用保険
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑻　過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により行政処分を受けていないこと。ただし、労働基準関係法令違反（※）により労働基準監督機関から使用停止等命令を受けたが、是正措置を行い「使用停止等命令解除通知書」を受理している場合には、この限りではない。
　※労働基準関係法令については以下のとおり。
　労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、賃金の支払の確保等に関する法律、家内労働法、作業環境測定法、じん肺法、炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法
⑼　過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により送検され、この事実を公表されていないこと。
⑽　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札説明書の交付等
⑴　入札説明書の交付方法　調達ポータルサイトにおいて交付を行う。
⑵　入札説明会の日時及び場所　開催なし
4　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
　〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２　厚生労働省労働基準局労災管理課経理係
　メールアドレス　rousai-keiri@mhlw.go.jp

⑵　入札書の受領期限　令和６年12月19日16時00分
⑶　入札書の提出方法　入札書の提出に当たっては、原則、電子調達システムで行う。
　なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。紙入札方式により提出する場合は封筒に入れ、かつ、その封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）、あて名（支出負担行為担当官厚生労働省労働基準局労災管理課長あて）及び「令和６年12月20日開札［令和７年１月～３月分　労働基準行政システム用プリントトナー（富士フイルムビジネスイノベーション製ApeosＣ4570及びApeosPrint　Ｃ4570用トナー類）の購入］入札書在中」と朱記しなければならない。
　再度入札となることも考慮し、必要に応じて複数枚の入札書を提出すること（封筒に、必要事項の他、何回目の入札書であるかを必ず明記する。）。
⑷　開札の日時　令和６年12月20日10時00分
　応札者は立ち会わないこととし、入札結果については応札者全員にメール等で連絡する。
５　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この入札に参加を希望する者は、上記２の競争参加資格を有することを証明する書類を令和６年12月19日10時00分までに提出しなければならない。
　また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類と合わせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
　入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった場合は、当該者の入札を無効とする。
⑸　担当者等から提出される契約関係書類については、事業者としての決定であること。また、押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴取する場合がある。
⑹　契約書作成の要否　要
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑻　手続きにおける交渉の有無　無
⑼　その他　詳細は入札説明書による。
６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MATSUNAGA Hisashi Director, Worker's Compensation Administration Division, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of products to be purchased : The purchase of expendable supplies to use with the Labour Standards Administration System, 1 set (Toner for FUJIFILM Business Innovation Apeos C4570 and ApeosPrint C4570).
⑷　Term of a fulfillment : From January 6, 2025 through March 31, 2025.
⑸　Delivery Place : The place specified by the contracting entity.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
　①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Persons under Conservatorship or Persons under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
　②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
　③　Have Grade「A」,「B」or「C」on "Manufacture of product" or "Sale of product" in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years of 2022, 2023 and 2024.
　④　Not be in arrears either of insurance premiums (2 insurance year about ⓔ and ⓕ) for the last two years of the this bid submission deadline, for bidders subject to the following insurance systems :
　　ⓐ　Welfare pension insurance
　　ⓑ　Health insurance (which is managed by Japan Health Insurance Association)
　　ⓒ　Seamen's insurance
　　ⓓ　National pension
　　ⓔ　Worker's compensation insurance
　　ⓕ　Unemployment insurance
　⑤　Prove to have no false statement in tendering documents.
　⑥　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating.
　⑦　Not in duties during a period taking a nomination stop from Ministry of Health, Labour and Welfare.
　⑧　Not received any administrative sanctions for violation of the Laws and Regulations under the jurisdiction Ministry of Health, Labour and Welfare within 1 year. However, this shall not apply in the case where the supplier took corrective actions and received "Notification of withdrawing for the order of suspension of use" after received an order of suspension of use by Labour Standard Inspection Administration, due to violation of the Labour Standard related laws and regulations (＊).
　⑨　Not be sent the documents to the public prosecutor's office due to violation of the Laws and Regulations under the jurisdiction Ministry of Health, Labour and Welfare and be made this fact public.
　⑩　Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
　(＊) Labor Standards Law, Industrial Safety and Health Act, Minimum Wage Act, Act on Securing the Payment of Wages, Industrial Homework Act, Working Environment Measurement Act, Pneumoconiosis Act, Act on Special Measures concerning Carbon Monoxide Poisoning Caused by Coal-Mine Accident
⑺　Time-limit for receiving the tender documents : 16 : 00, 19 December, 2024.
⑻　Contact point for this notice : Accounting Section, Worker's Compensation Administration Division, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan
　MAIL rousai-keiri@mhlw.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月25日
支出負担行為担当官
　国立障害者リハビリテーションセンター
　　管理部長　内山　　徹
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　11
１　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28
⑵　調達件名及び数量
　国立障害者リハビリテーションセンター宿舎棟無線ＬＡＮアクセスポイント更新業務一式
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　契約締結日から令和７年３月31日まで
⑸　履行場所　国立障害者リハビリテーションセンター

⑹　入札方法　入札金額は総価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑷　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「物品の販売」又は「役務の提供等」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑸　資格審査申請書及び添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑺　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒359―8555 埼玉県所沢市並木４丁目１番地　国立障害者リハビリテーションセンター管理部会計課調度係　安部　　智　電話04―2995―3100　内線2134

⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年11月15日14時00分　国立障害者リハビリテーションセンター本館４階小会議室１

⑷　入札書の受領期限　令和６年12月26日10時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和６年12月26日11時00分　国立障害者リハビリテーションセンター本館４階小会議室１

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。また、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められたとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち次に有利な者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Contracting Entity : Uchiyama Toru, Director, Department of Administration, National Rehabilitation Center for Persons with Disabilities

⑵　Classification of the services to be procured : 15, 28

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Upgrade of wireless LAN access points in the dormitory building, 1 set

⑷　Fulfillment period : From the date of contract through March 31, 2025

⑸　Fulfillment place : National Rehabilitation Center for Persons with Disabilities

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③　Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract
④　have Grade A, B or C on “sale of product” or “offer of services, etc” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024
⑤　prove to have no false statement in tendering documents
⑥　prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑦　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

⑺　Time-limit for the tender : 10 : 00 a.m. December 26, 2024

⑻　Contact point for the notice : Abe Tomo, Procurement Section, Finance and Accounting Division, Department of Administration, National Rehabilitation Center for Persons with Disabilities, 4―1, Namiki Tokorozawa-shi, Saitama-ken, 359―8555, Japan. TEL 04―2995―3100 ext. 2134

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月25日

支出負担行為担当官
静岡労働局総務部長　下平　佳子

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　22

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名　令和７年度静岡労働局管内９施設で使用する電気の調達

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　契約期間　令和７年４月１日０時00分から令和８年３月31日24時00分まで。

⑸　需要場所　入札説明書及び仕様書による。

⑹　入札方法

ア　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ仕様書及び仕様書別紙に記載した施設ごとの予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の年間総価を入札金額とすること。

イ　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該価格の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数金額があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

ウ　入札書に記載する金額の算定に当たっては、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び太陽光発電促進付加金並びに電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこととする。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省競争参加資格（全省統一資格）の「物品の販売」において、A、B、C、D、の等級に格付けされている者であること。

⑷　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑹　次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（オ及びカについては２保険年度）の保険料について滞納がないこと。

ア　厚生年金保険

イ　健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）

ウ　船員保険

エ　国民年金

オ　労働者災害補償保険

カ　雇用保険

⑺　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業者の登録を受けている者であること。

⑻　二酸化炭素排出原単位、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入に関し、入札説明書において示す入札適合条件を満たすこと。

⑼　厚生労働省から指名停止の措置をうけている期間中ではないこと。

⑽　過去１年以内に、厚生労働省所管法令違反により行政処分等を受けていないこと。ただし、労働基準関係法令違反（※）により労働基準監督機関から使用停止等命令を受けたが、是正措置を行い「使用停止等命令解除通知書」を受理している場合にはこの限りではない。

※労働関係法令については以下のとおり。

労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、賃金の支払の確保等に関する法律、家内労働法、作業環境測定法、じん肺法、炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法。

⑾　過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により送検されていないこと。

⑿　その他予算決算及び会計令73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒420―8639 静岡市葵区追手町９番50号静岡地方合同庁舎３階　静岡労働局総務部総務課会計第一係　笹岡　電話054―254―6393

メールアドレス

sasaoka-koujirou@mhlw.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　本件公告開始から令和６年12月13日16時00分までの間、郵送又は電子メールにて対応する。

郵送での交付を希望する場合は、返信用封筒と担当者の連絡先が分かる物（名刺等）を同封のうえ上記⑴の宛先まで送付すること。

電子メールでの交付を希望する場合には、同様に上記⑴まで電子メールにて交付希望の旨連絡すること。

交付の申込みは期限までに到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は参加者に属するものとし、期限内の送付がなかったものとみなす。

⑶　入札書の受領期限　令和６年12月18日14時00分

⑷　入札書の提出方法　入札書の提出に当たっては、原則、電子調達システムで行う。

なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。紙入札方式の場合、提出する場合は封筒に入れ、かつその封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）、あて名（支出負担行為担当官静岡労働局総務部長殿）及び「令和６年12月18日開札［令和７年度静岡労働局管内９施設で使用する電気の調達］入札書在中」と朱記しなければならない。

再度入札となることも考慮し、必要に応じて複数枚の入札書を提出すること（封筒に、必要事項の他、何回目の入札書であるかを必ず明記する。）

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この入札に参加を希望する者は、上記２の競争参加資格を有することを証明する書類を令和６年12月17日12時00分までに提出しなければならない。

また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類と合わせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　契約の成立　契約締結日までに国の予算(暫定予算を含む。)が成立していない場合は、契約締結日は予算が成立した日以降とする。また暫定予算となった場合は、契約内容等について変更が生じる可能性や、本事業に係る予算の決定状況によって仕様の内容について変更が生じる可能性があるので、その際は双方で別途協議する。

⑻　手続きにおける交渉の有無　無

⑼　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshiko Shimohira, Director of the General affairs, Shizuoka Labor Bureau.

⑵　Classification of the services to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electric power supply to be used at 9 locations under the jurisdiction of the Shizuoka Labor Department Contracted power : 450kW, Planned annual power use : 776,381kWh

⑷　Delivery period : From 1 April 2025 through 31 March 2026.

⑸　Delivery place : The place specified by the Director of the General affairs.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Curatorship or person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order on Budgets, the Settlement of Accounts and Accounting.

③　Have Grade A, B, C or D in the Selling in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations related to the Ministry of Health, Labor and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2022, 2023 and 2024.

④　Be a person who is deemed not to state false Facts in the qualification screening application form or attached document.

⑤　Those persons recognized as not having an extreme decline in their operating circumstances or perceived trustworthiness, and who are able to appropriately execute contracts.

⑥　For bidders subject to the following insurance system of each item, and it is not in arrears either of insurance premiums for the last two years of the bid submission deadline of this bid ; a : Welfare annuity insurance, b : Health insurance (the thing which association of national health insurance has jurisdiction over), c : Seamen's insurance, d : National pension, e : Worker's compensation insurance, f : Unemployment insurance

⑦　Receiving the registration of the retail electricity company based on a rule of Clause 2 of Electricity Enterprises Law Article 2.

⑧　Those persons who fulfill the standards noted in the bid tender and specifications from the perspective of the aspects of CO_2 reduction.

⑨　Do not receive the measures of the nomination stop from Ministry of Health, Labor and Welfare.

⑩　Within the past year, you have not received administrative punishment etc due to violation of law of the Ministry of Health, Labor and Welfare.

⑺　Time-limit for tender : 2 : 00 P.M. 18 December 2024

⑻　The date, time and place of the bid opening : 2 : 05 P.M. 18 December 2024

⑼　Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.

⑽　Contact point for the notice : Koujirou Sasaoka, Accounting section 1, General Coordination Department, Shizuoka Labor Bureau, 9―50 Aoi-ku Outemachi Shizuoka-city, Shizuoka 420―8639 Japan Tel 054―254―6393

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月25日

支出負担行為担当官

九州森林管理局長　橘　　政行

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　43

1　調達内容

⑴　品目分類番号　78

⑵　購入等件名及び数量　産業廃棄物処理業務（南部ブロック）一式（熊本県）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期限　令和７年８月29日

⑸　履行場所　熊本森林管理署管内

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和04・05・06年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること。

⑷　廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号。以下「廃棄物処理法」という。）第14条の４第６項の規定に基づき、次に掲げる特別管理産業廃棄物を事業範囲とする特別管理産業廃棄物処分業の許可を有している者であること。ただし、共同企業体を結成する場合にあっては、次に掲げる特別管理産業廃棄物のいずれかを事業範囲とする産業廃棄物処分業の許可を構成員のいずれかの者が有し、特別管理産業廃棄物を事業範囲とすることを満たしていること。

・汚泥、廃酸又は廃アルカリ（重金属、有機塩素化合物、ＰＣＢ、農薬、セレン、ダイオキシン類などの一定濃度を超えて含むもの）

⑸　廃棄物処理法第14条の４第１項の規定に基づき、上記２の⑷に掲げる特別管理産業廃棄物を事業範囲とする都道府県知事及びその特別管理産業廃棄物の中間処理を行う施設の所在地を管轄する都道府県知事（保健所を設置する市又は特別区にあっては、市長又は区長）の特別管理産業廃棄物収集運搬業の許可を有している者であること。ただし、共同企業体を結成する場合にあっては、上記２の⑷に掲げる特別管理産業廃棄物を事業範囲とする都道府県知事又はその特別管理産業廃棄物の中間処理を行う施設の所在地を管轄する都道府県知事（保健所を設置する市又は特別区にあっては、市長又は区長）の特別管理産業廃棄物収集運搬業の許可を構成員のいずれかの者が有し、特別管理産業廃棄物を事業範囲とすることを満たしていること。

⑹　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続き開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者でないこと。

⑺　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑻　九州森林管理局長から、物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領（平成26年12月４日付け26林政政第338号）に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

3　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

本案件は、入札等に電子調達システムを利用する案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に書面により申出のうえ、紙入札によることができる。

4　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒860―0081 熊本県熊本市西区京町本丁２番７号　九州森林管理局森林整備課　電話096―328―3682

⑵　入札書の受領期限　令和７年１月16日午前10時（郵便による入札の受領期限については、令和７年１月15日午後３時　上記４の⑴あて。）

⑶　開札の日時及び場所　令和７年１月16日午前10時05分　九州森林管理局１階会議室

5　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告等に記載された資格を満たしていることを証明する書類を令和６年12月23日午後５時までに上記４の⑴に示す場所に提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該証明書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該証明書類に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。また、提出された当該書類は、支出負担行為担当官において審査するものとし、審査の結果、合格した者のみ入札に参加できるものとする。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、申請書又は資料等に虚偽の記載をした者の入札、入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達案件を履行できると支出負担行為担当官が判断した証明書類を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TACHIBANA Masayuki, Director General of Kyushu Regional Forest Office
⑵　Classification of the services to be procured : 78
⑶　Nature and quantity of the services to be required : A complete set of industrial waste management service (southern block)
⑷　Fulfillment period : 29 August, 2025
⑸　Fulfillment place : Kumamoto District Forest Office's area of jurisdiction
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have the Grade "A", "B", "C" or "D" in terms of qualification "Provision of services" for participatingin tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022, 2023 and 2024.
④　get the permission of specially controlled industrial waste disposal service that managing the following industrial wastes in accordance with Paragraph 6 of Article 14—4 of "Waste Management and Public Cleansing Law".
・Sludge, waste acid or alkali (heavy metals, organochlorine compound, PCB, agricultural chemicals, dioxinsetc, which exceed a certain concentration)
⑤　get the permission of specially controlled industrial waste collection and transport service from the prefectural governor with the jurisdiction over the area in which the person is to conduct the service inaccordance with Paragraph 1 of Article 14—4 of the Law.
⑥　not petition for reorganization proceedings in accordance with Corporate Reorganization Law, not petitionfor rehabilitation proceedings in accordance with Civil Rehabilitation Law.
⑦　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
⑧　Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.
⑺　Time-limit for submisson of certificates : 5 : 00 P.M., 23 December, 2024
⑻　Time-limit for tender : 10 : 00 A.M., 16 January, 2025 (tenders submitted by mail : 3 : 00 P.M., 15 January, 2025)
⑼　This project allows the use of the electronic procurement system for bidding, etc. In addition, those who are unable to use the electronic procurement system may submit a written application to the order and submit apaper bid.
⑽　Contact point for the notice : Forest Management Division, Forest Management department, Kyushu Regional Forest Office, 2—7 Kyomachihoncho, Nishi-ku, Kumamoto city Kumamoto prefecture 860—0081 Japan.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月25日
支出負担行為担当官
国土交通省航空局長　平岡　成哲

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○第1863号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達等件名及び数量　空港管制処理システム（ＴＡＰＳ）評価データの作成　一式
⑶　履行場所　入札説明書のとおり
⑷　調達案件の仕様等　入札説明書のとおり
⑸　履行期間　契約締結日の翌日から令和７年３月21日まで
⑹　電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
⑷　労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分を受けた日から５年経過しない者でないこと。
⑸　労働保険、厚生年金保険、全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。
⑹　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
⑺　競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省航空局長から指名停止を受けていない者であること。
⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑼　入札説明書の交付を受けた者であること。
⑽　予算決算及び会計令第73条に基づき、支出負担行為担当官が別途定める競争参加資格要件事項を全て満たす者であること。
3　入札手続き方法等
⑴　担当部局　〒100—8918 東京都千代田区霞ヶ関２－１－３中央合同庁舎第三号館　国土交通省航空局予算・管財室契約係　ＴＥＬ 03—5253—8111（内線48655）
⑵　入札説明書の交付方法
ⓐ　本日から令和６年11月25日までの間、電子調達システムにて交付する。
ⓑ　令和６年11月25日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く10時00分から17時00分まで。
⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期限　令和６年11月26日14時00分までに必着。
⑷　入札書の提出期限
ⓐ　電子調達システムにより入札する場合　開札日前日の令和６年12月13日16時00分まで。
ⓑ　郵送等により入札書を提出する場合　開札日前日の令和６年12月13日までに必着。
ⓒ　持参により入札書を提出する場合　開札日時の令和６年12月16日11時00分に持参。
⑸　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑹　開札日時及び場所　令和６年12月16日11時00分　国土交通省航空局予算・管財室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札参加者に要求される事項　開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
⑷　競争参加資格の確認　競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
⑸　入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

⑹　入札方法　入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規程に基づく随意契約には移行しない。

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。

⑻　契約書作成の要否　要

⑼　その他詳細　入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HIRAOKA Shigenori, Director-General, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Subject matter of the contract : Make a data for Trajectorised Airport traffic data Processing system.

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. November 26, 2024

⑸　Time-limit for the submission of tenders

①　By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. December 13, 2024

②　By tenders should be brought with : 11 : 00 A.M. December 16, 2024

⑹　Contact point for tender documentation : 2―1―3 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8918 Japan TEL 03―5253―8111 (EX 48655)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月25日

支出負担行為担当官

国土地理院長　山本　悟司

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　08

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量　国土地理院構内及び石岡測地観測局で使用する電気（電子入札対象案件）

①　契約電力　1,300kW
予定使用電力量　4,214,000kWh

②　契約電力　143kW
予定使用電力量　752,000kWh

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　納入期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

⑸　需要場所

①　茨城県つくば市北郷１番　国土地理院構内

②　茨城県石岡市根小屋鬼越1029―23　石岡測地観測局

⑹　入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠とし、当院が提示する契約電力及び予定使用電力量の総価を入札金額とすること。なお、入札時においては、燃料費調整等は考慮しないものとする。（詳細は入札説明書による。）

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ又はＢの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者（又は当該競争参加資格を有していない者で、開札の時までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者）であること。

なお、令和７年４月１日時点において、令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ又はＢの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格の認定を受けていなければならない。

⑶　証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、国土地理院長から指名停止を受けていないこと。

⑷　電子調達システムによる場合は、電子認証を取得していること。

⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　入札説明書等を３⑶の交付方法により直接入手した者であること。

⑺　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑻　電源構成、非化石証書の使用状況及び二酸化炭素排出係数の情報を開示していること。なお、新たに電力の供給に参入した小売電気事業者（参入日から１年以内）であって、電源構成の情報を開示していない者は、開示予定（参入日から１年以内に限る）があること。

⑼　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める入札参加資格者として、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用状況、再生可能エネルギーの導入状況及び省エネに係る情報提供、簡易ＤＲの取組、地域における再エネの創出・利用の取組に関し、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

⑽　「ＲＥ100　ＴＥＣＨＮＩＣＡＬ　ＣＲＩＴＥＲＩＡ」の要件を満たす再生可能エネルギー電力を供給することとし、その電力は再生可能エネルギー比率60％以上とすること。また、その環境価値について、国土地理院に移転したこととし、いかなる第三者へも移転しないこと。

⑾　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

〒305―0811 茨城県つくば市北郷１番　国土交通省国土地理院総務部契約課契約係　電話029―864―4361

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　上記⑴の問い合わせ先に同じ

⑶　入札説明書等の交付場所及び交付方法　入札説明書等は電子調達システムにより電子データで交付する。また、上記⑴の問い合わせ先において手渡しにより又は着払いの郵送等により紙面で交付する。郵送等を希望する場合は上記⑴の問い合わせ先まで連絡すること。

⑷　証明書等の受領期限　令和６年11月25日16時00分

⑸　入札書の受領期限　令和６年12月18日16時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和６年12月19日10時30分　国土交通省国土地理院入札室

4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
ⓐ　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
ⓑ　紙入札方式により参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに必要な証明書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　落札対象　提出された証明書等を基に支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。
⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者の提出した入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑹　契約書作成の要否　要。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑻　手続における交渉の有無　無。
⑼　本入札は、令和７年度予算の成立を前提条件とする入札である。
⑽　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMAMOTO Satoshi, Director General of Geospatial Information Authority of Japan
⑵　Classification of the Products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Electricity to be used in Geospatial Information Authority of Japan and Ishioka Geodetic Observing Station.
①　Electricity contract 1,300kW The estimated electricity 4,214,000kWh
②　Electricity contract 143kW The estimated electricity 752,000kWh
⑷　Fulfillment period : From 1, April, 2025 through 31 March 2026
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Demand place :
①　Geospatial Information Authority of Japan, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1 Kitasato, Tsukuba, Ibaraki
②　Ishioka Geodetic Observing Station 1029―23 Onikoshi Negoya, Ishioka, Ibaraki
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Articles 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A or B on “manufacture of product” or “sale of product” in Kanto Koushinetsu Area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024 will have acceptance of Grade A or B on “manufacture of product” or “sale of product” in Kanto Koushinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027 as of 1 April 2025
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Geospatial Information Authority of Japan from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening
④　acquire the electric certificate in case of using the Electronic Procurement system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑤　not be the supplier that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑥　the person who obtained a bid manual from the person of ordering directly by Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification
⑦　have been registered as an electric retailing enterprise in accordance with Article 2―2 of the Electricity Utilities Industry Law
⑧　fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.
⑻　Time-limit for submission of certificate : 16 : 00　25 November, 2024
⑼　Time-limit for tender : 16 : 00　18 December, 2024
⑽　Contact point for the notice : Contract Section, Contract Division, General Affairs Department, Geospatial Information Authority of Japan, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1 Kitasato, Tsukuba, Ibaraki, 305―0811 Japan. TEL 029―864―4361

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月25日
支出負担行為担当官
東京航空局長　今井　和哉

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○東空契第804号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　調達等件名及び数量　成田国際空港第２ＴＳＲ／ＴＸ用40kVA無停電電源装置（製造・設置・調整）
⑶　引渡場所　仕様書による
⑷　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑸　履行期間　契約締結日の翌日から令和７年12月12日まで
⑹　電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。
また、本案件は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」のＡ又はＢ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
⑸　競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省東京航空局長から指名停止を受けていない者であること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　次に掲げる要件を満足する者であること。
１）次に掲げる業務実績（履行中のものは除く。）を有する者であること。
平成21年４月１日以降公告日までに、次に掲げる装置を自ら設計・製造し、納入した実績（契約）を有する者であること。
・無停電電源装置（自己消弧形素子（ＩＧＢＴ）を使用した「順変換部」及び「逆変換部」を用いた複数台冗長システム）
２）調達物品に対し、仕様書に基づく製造等を行える者であること。
・調達物品の設計及び製造を行うために必要な組織体制を有すること。
・調達物品の製造計画等が適切であること。

３）調達物品に対し、仕様書に基づくアフターサービスが整備された者であること。
・緊急時（平日、休日、夜間等を含む）の連絡体制が整っていること。
・緊急時の技術者派遣要請に対し、24時間以内に技術者を派遣できること。
・構成部品について、最低15年間の供給が可能であり、供給を要請した場合は３ヶ月以内に納入場所へ供給が可能であること。
４）調達物品に対し、品質管理体制が整備された者であること。
・品質管理部門の組織体制、品質管理に関する社内規定等が整備されていること。
⑻　３⑵により入札説明書等を直接入手した者であること。
３　入札手続き方法等
⑴　担当部局　〒102―0074 東京都千代田区九段南１－１－15九段第二合同庁舎　東京航空局総務部契約課　ＴＥＬ03―6880―1505
⑵　入札説明書の交付方法
ⓐ　入札説明書等を電子調達システムにより交付する。交付期間は、本日より令和６年11月25日17時までとする。期限日以降の入手は認めないものとする。電子調達システムによる入札説明書等のダウンロード方法については、次を参照のこと。
https://www.cab.mlit.go.jp/tcab/img/contract/03_koukoku_tcab_ippan_pdf/20-210107-02.pdf
ⓑ　やむを得ない事由により、ⓐの交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は、本日より令和６年11月25日まで（但し、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く。）の10時00分から12時00分及び13時00分から17時00分まで（最終日は16時00分）の間とする。
⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期限　令和６年11月26日14時00分までに必着。
⑷　入札書の提出期限
ⓐ　電子調達システムにより入札する場合　開札日前日の令和６年12月18日16時00分まで。
ⓑ　郵送等により入札書を提出する場合　開札日前日の令和６年12月18日までに必着。
ⓒ　持参により入札書を提出する場合　開札日時の令和６年12月19日13時30分に持参。
⑸　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑹　開札日時及び場所　令和６年12月19日13時30分　東京航空局総務部契約課
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札参加者に要求される事項　開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
⑷　競争参加資格の確認　競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
⑸　入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
⑹　入札方法　入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
⑻　契約書作成の要否　要
⑼　その他詳細　入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : IMAI Kazuya, Director-General, East Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 16
⑶　Subject matter of the contract : 40kVA Uninterruptible Power Supply System. 1 set
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. November 26, 2024
⑸　Time-limit for the submission of tenders
①　By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. December 18, 2024
②　By tenders should be brought with : 1 : 30 P.M. December 19, 2024
⑹　Contact point for tender documentation : 1―1―15 Kudanminami Chiyoda-ku Tokyo 102―0074 Japan TEL 03―6880―1505

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係わる落札及び契約締結は、当該契約に係る令和７年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。
令和６年10月25日
分任支出負担行為担当官
神戸航空交通管制部長　野村　伸一

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　28
○第１号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
国土交通省神戸航空交通管制部で使用する電気の購入
契約電力　1,070キロワット（常時予備共）
年間予定使用電力量　6,031,702キロワット時
⑶　納入場所　国土交通省神戸航空交通管制部
⑷　調達件名の特質等　国土交通省神戸航空交通管制部で使用する電気を購入するものである。（詳細は入札説明書による。）
⑸　納入期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで
⑹　電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ又はＢ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
⑸　競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省航空局長から指名停止を受けていない者であること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　予決令第73条の規定に基づき、分任支出負担行為担当官神戸航空管制部長が別途定める競争参加資格要件事項を全て満たす者であること。
⑻　入札説明書の交付を直接受けた者であること、又は電子調達システムよりダウンロードした者であること。

3　入札手続き方法等
⑴　担当部局　〒651―2242 兵庫県神戸市西区井吹台東町７－６－２　国土交通省神戸航空交通管制部会計課調達係　ＴＥＬ078―996―0651
⑵　入札説明書の交付方法
ⓐ　本日から令和６年11月25日までの間、電子調達システムにて、ダウンロードにより交付する。
ⓑ　ⓐの方法によりがたい場合には、本日から、令和６年11月25日まで（但し、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日を除く。）の10時00分から17時00分までの間、無償で交付するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。
⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期限　令和６年11月26日14時00分までに必着。
⑷　入札書の提出期限
ⓐ　電子調達システムにより入札する場合
開札日前日の令和６年12月16日16時00分まで。
ⓑ　郵送等により入札書を提出する場合
開札日前日の令和６年12月16日までに必着。
ⓒ　持参により入札書を提出する場合
開札日時の令和６年12月17日10時00分に持参。
⑸　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑹　開札日時及び場所　令和６年12月17日10時00分　国土交通省神戸航空交通管制部入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札参加者に要求される事項　開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
⑷　競争参加資格の確認　競争参加資格確認申請書等を提出し、分任支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
⑸　入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
⑹　入札方法　本案件は一定期間において必要数量を入札の時点において決定することができないため、単価契約によるものとし、入札者は、入札者ごとに設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ当局が別途提示する月ごとの予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の年間総価をもって見積もるものとする。
入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（１円未満端数切捨。）をもって落札価格とする。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規程に基づく随意契約には移行しない。
※入札書に記載する金額の算定に当たり、各月の常時電力の基本料金単価は力率85％の値とし、常時電力の基本料金の計には、仕様書の力率100％を加味して算定した金額を記載すること。なお、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額、市場価格調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこととする。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
⑻　契約書作成の要否　要。
⑼　その他詳細　入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NOMURA Shinichi, Director-General, Kobe Area Control Center, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 26
⑶　Subject matter of the contract : Electricity to use in Kobe Area Control Center the estimated electricity for the year 6,031,702 kWh
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. November 26, 2024
⑸　Time-limit for the submission of tenders
①　By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. December 16, 2024
②　By tenders should be brought with : 10 : 00 A.M. December 17, 2024
⑹　Contact point for tender documentation : 7―6―2 Ibukidai Higashimachi Nishi-ku Kobe Hyogo 651―2242 Japan TEL 078―996―0651

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
令和６年10月25日
支出負担行為担当官
関東地方整備局長　岩﨑　福久
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28
⑵　調達件名及び数量
Ｒ６京浜局外ＦＷＡ無線装置１式製造　一式（電子調達システム対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　履行期間　契約締結の翌日から令和７年７月31日まで
⑸　履行場所　京浜河川事務所管内
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用
①　電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。
②　電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。
2　競争参加資格
⑴　入札参加者に要求される資格
①　基本的要件
㋐　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
㋑　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ又はＢ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。
㋒　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき㋑の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。

㈡　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
㈢　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
㈣　支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。
㈤　平成21年度以降に、完成・引き渡しが完了した当該製造物品又はこれと同等の類似物品に係わる納入実績（据付調整を含むものに限る）があること。
【当該製造物品】
18GHz帯ＦＷＡ無線装置
【同等の類似物品】
多重無線装置

3　証明書等及び入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１　関東地方整備局総務部契約課購買第一係　土橋　祐斗　電話048―601―3151 内線2537
⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法
①　交付期間　令和６年10月25日から令和６年12月20日までとする。
②　交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する。
ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。
https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html
やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は令和６年10月25日から令和６年12月19日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、９時15分から18時00分まで（最終日は16時まで）とする。
⑶　証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法
①　提出期限　令和６年12月５日13時00分
②　提出場所
㈠　電子入札の場合・・電子調達システム
㈡　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ
③　提出方法
㈠　電子入札の場合　電子調達システムにより提出すること
㈡　紙入札方式の場合　持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。
ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。
⑷　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法
①　提出期限　令和６年12月19日16時00分
②　提出場所
㈠　電子入札の場合・・電子調達システム
㈡　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ
③　提出方法
㈠　電子入札の場合・・３⑶③㈠に同じ
㈡　紙入札方式の場合・３⑶③㈡に同じ
※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない
⑸　開札の日時及び場所　令和６年12月20日10時00分　さいたま新都心合同庁舎２号館　国土交通省関東地方整備局入札室

4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示す場所に提出しなければならない。
③　開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）
⑸　契約書の作成の要否　要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : IWASAKI Yoshihisa Director General of Kanto Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 15, 28
⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured : R6 Fixed Wireless Access System 1 set
⑷　Delivery period : 31 July, 2025
⑸　Delivery place : as in the tender documentation.
⑹　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　have Grade A or B on “manufacture of product” or “sale of product” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.
④　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.
⑥　Other details, by the tender documentation.

⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　5 December, 2024

⑼　Time-limit for tender : 16 : 00　19 December, 2024

⑽　Contact point for the notice : DOBASHI Yuto No. 1 Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1 Shintoshin Chuo-Ku, Saitama-Shi, Saitama-Ken, 330―9724 Japan, TEL 048―601―3151 ex. 2537

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和６年10月25日

支出負担行為担当官
気象庁総務部長　小林　　豊

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○気象第１号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量
気象庁本庁舎で使用する電気（電子調達システム対象案件）契約電力1,500kW　予定使用電力量6,231,000kWh

⑶　調達案件の特質等　仕様書のとおり。

⑷　使用期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

⑸　履行場所　仕様書のとおり。

⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当庁が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。なお、入札時においては、燃料調整費、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないものとする。また、落札決定に当たっては入札書に記載された金額（総価）に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。但し、契約締結までに、令和７・８・９年度に有効となる競争参加資格審査申請を行っていること。

⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑸　予決令第73条の規定に基づき支出負担行為担当官が定める入札参加資格として、省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。

⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑺　入札説明書の交付を受けた者であること。

⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

⑼　気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑽　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒105―8431 東京都港区虎ノ門３－６－９
気象庁総務部総務課調達管理室第二契約係
下村　政人　電話03―6758―3900　内線2519（電子データでの配布の為、ＣＤ―Ｒを持参すること。）

⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
・調達ポータル
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
・電子調達システムヘルプデスク
電話0570―000―683

⑶　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和６年12月５日17時00分

⑷　電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　令和６年12月16日14時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和６年12月17日14時00分　気象庁８階入札室

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項
ⓐ　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を作成し、所定の受領期限までに上記３⑵に示すＵＲＬに電子調達システムを利用して提出しなければならない。
ⓑ　紙入札方式により参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を所定の受領期限までに提出しなければならない。
なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

⑼　本調達は、令和７年度予算の成立を条件とする。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KOBAYASHI Yutaka Director-General of Administration Department, Japan Meteorological Agency

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be required : Electricity to be used in Japan Meteorological Agency building

⑷　Fulfillment period : from 1 April 2025 through 31 March 2026

⑸　Fulfillment place : as per the specifications

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
ⓐ　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
ⓑ　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
ⓒ　Have Grade “Selling” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and agency) in the fiscal years 2022／2023／2024 and have qualification for participating in competition of the Kanto・Koushin-etu region,

(d) Have received the registration of retail electricity business based on the provisions of Article 2—2 of the Electricity Business Act

(e) Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.

(f) Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

(g) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

(7) Time-limit for tender : 14 : 00　16 December 2024

(8) Contact point for the notice : SHIMOMURA Masato, Second Contract Section, Office of Procurement, General Affairs Division, Japan Meteorological Agency, 3—6—9 Toranomon, Minato-Ku Tokyo 105—8431 Japan TEL 03—6758—3900 Ext. 2519

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月25日
支出負担行為担当官
第五管区海上保安本部長　鍬本　浩司
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　28
○ 06 契第お 113 号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　2
(2) 購入等件名及び数量
Ａ重油買入（単価契約）国外（予定数量230,000Ｌ）
(3) 調達件名の特質等　ＪＩＳ　Ｋ　2205　１種１号相当品
(4) 納入予定日（履行期限）　令和７年１月21日から令和７年１月26日のうちの１日（令和７年２月28日）
(5) 納入場所　インドネシア共和国タンジュンプリオク港停泊中の巡視船せっつ
(6) 入札方法　上記１(2)の物品の予定数量に対する総価で行う。
(7) 入札書の記入方法等　落札の決定に当たっては、国外で行われる取引のため消費税の対象外とする。
(8) 電子調達システムの利用本案件は、電子調達システムで行う対象案件である。
なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細は入札説明書による。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 令和４・５・６年度国土交通省参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のＡ又はＢ等級に格付けされ、近畿又は四国地域の競争参加資格を有する者であること。
(4) 当該部局において指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
(5) 電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
(6) 競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年11月26日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
(1) 調達ポータルサイトのＵＲＬ
http://www.p-potal.go.jp/
問い合わせ先：ヘルプデスク
0570—000—683（ナビダイヤル）
(2) 紙入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒650—8551 兵庫県神戸市中央区波止場町１番１号　第五管区海上保安本部経理補給部経理課入札審査係　魚住真由美　電話078—391—6555　内線2222～2225
(3) 入札説明書の交付方法　入札説明書（仕様書等含む）の交付は当本部ホームページよりダウンロードすること。
http://www.kaiho.mlit.go.jp/05kanku/contents/news/archives/nyusatsu.html
また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して(2)の係に申し込むこと。
(4) 電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和６年12月２日12時00分
(5) 電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和６年12月16日17時00分
(6) 開札の日時及び場所　令和６年12月17日10時00分　場所は、第五管区海上保安本部経理補給部９階入札室
4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札並びに電子入札を利用する者においては電子認証（ＩＣカード）を不正に使用した入札。
(4) 契約書作成の要否　要。
(5) 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
(6) 手続きにおける交渉の有無　無。
(7) その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : KUWAMOTO Hiroshi, Commander, 5th Regional Coast Guard Headquarters.
(2) Classification of the products to be procured : 2
(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Fuel Oil A, About 230,000L
(4) Estimated delivery date (Fulfillment period : One day between January 21st and 26th, 2025 (28, Feburary, 2025)
(5) Delivery place : Tanjung Priok Port
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
ⅰ）not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons with in the said clause :
ⅱ）not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting :
ⅲ）have Grade : A or B of “sale of product” in Kinki or Shikoku area in terms of the qualifications for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure and Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years of 2022, 2023 and 2024.
ⅳ）have registered with the relevant authorities, in accordance with the Petroleum Stockpiling Law (Law No. 55 of 2001), to initiate business of selling Petroleum Products.
ⅴ）The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
(7) Time-limit for tender ; 17 : 00, 16, December, 2024
(8) Acquire the electric certificate in case of using the Electric procurement system
http://www.p-potal.go.jp/
(9) Contact point for the notice : UOZUMI Mayumi, Bid Examination Section, Finance Division, Finance and supply Department 5th Regional Coast Guard Headquarters 1—1 Hatoba-cho, Chuo-ku, Kobe-city, Hyogo 650—8551 Japan. TEL 078—391—6555 ex. 2222～2225

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月25日
分任支出負担行為担当官
陸上自衛隊補給統制本部調達会計部長
清水　和彦

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
①　スタンド，グロッケン，２　１／２オクターブ　２個
②　シロフォン，３　１／２オクターブ　１個
③　サクソフォーンテノール　１個
④　トロンボーンテノール　１個
⑤　クラリネットＢフラット　１個
⑥　バズーン　１個
⑦　スネアドラム14”　１個
⑶　調達件名の特質等　仕様書による。
⑷　納入期日　令和７年３月17日。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　今後調達が予定される数量及び入札公告予定時期　上記１⑵③サクソフォーンテノール１個④トロンボーンテノール１個⑤クラリネットＢフラット１個⑥バズーン１個⑦スネアドラム14”１個　令和７年１月頃
ただし、現時点での予定であり、変更することがある
⑺　入札方法　上記１⑵①～⑦の件名ごと、それぞれ入札に付する。入札金額は、上記１⑵①～⑦の件名ごとに総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額をもって契約金額とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者のうち次の等級に格付けされている者であること。
上記１⑵①～⑦「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級
⑷　大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官のいずれか該当する者又は陸上幕僚長から指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
⑹　防衛省として原価計算システムの適正性を確認できない状態にある者でないこと。（但し、市場価格等による場合は除く。）
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒114―8564 東京都北区十条台１－５－70
陸上自衛隊補給統制本部調達会計部契約第１課需品衛生班　電話03―3908―5121　内線2568
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
⑶　入札書の受領期限　郵便は、令和６年12月12日16時30分まで。
ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。
⑷　開札の日時及び場所　１⑵①～⑦令和６年12月13日13時00分　陸上自衛隊補給統制本部調達会計部入札室
⑸　郵便入札があった場合の再度入札執行の日時及び場所　１⑵①～⑦令和６年12月19日11時00分　陸上自衛隊補給統制本部調達会計部兵站作戦室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the Procuring entity : Kazuhiko Simizu, the Contract Officer, Director of Procurement and Financial Department, Ground Materiel Control Command, Japan Ground Self Defense Force.
⑵　Classification of the products to be Procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　Stand, Bells, Orchestra, Chromatic 2EA
②　Xylophone 1EA
③　Saxophone 1ST
④　Trombone 1ST
⑤　Clarinet 1ST
⑥　Bassoon 1ST
⑦　Drum, Snare 1EA
⑷　Delivery period : ⑶①～⑦ from the date of contract to 17 March 2025 as in the tender documentation
⑸　Delivery place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade ⑶①～⑦ A, B, C or D on “Manufacture of Product” or “Sale of Product” in the Kanto and Koushin-etsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office. (Single qualifications for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024
④　The Person who is not being suspended from Transactions by the request of the Ministry of Defense.
⑤　The person who can be confirmed fair cost Accounting satisfied by the Ministry of Defense, except in case of market price.
⑺　Time limit of tender : ⑶①～⑦ 16 : 30　12 December 2024
⑻　Contact point for the notice : Head Contract 1st Section, Ground Material Control Command, Japan Ground Self Defense Force, 1―5―70 Jujodai, Kita-ku Tokyo 114―8564 Japan. TEL 03―3908―5121 Ext. 2568

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月25日
分任支出負担行為担当官
陸上自衛隊補給統制本部調達会計部長
清水　和彦

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
①　フレンチホルン　１個
②　チューバ　１個
③　クラリネットバス　２個
④　クラリネットＥフラット　１個
⑶　調達件名の特質等　仕様書による。
⑷　納入期日　令和８年３月17日。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　今後調達が予定される数量及び入札公告予定時期　上記１⑵①フレンチホルン１個②チューバ１個③クラリネットバス１個④クラリネットＥフラット１個　令和７年１月頃
ただし、現時点での予定であり、変更することがある

⑺　入札方法　上記１⑵①～④の件名ごと、それぞれ入札に付する。入札金額は、上記１⑵①～④の件名ごとに総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額をもって契約金額とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和04・05・06年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者のうち次の等級に格付けされている者であること。

上記１⑵①～④「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級

⑷　大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官のいずれか該当する者又は陸上幕僚長から指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑸　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。

⑹　防衛省として原価計算システムの適正性を確認できない状態にある者でないこと。(但し、市場価格等による場合は除く。)

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒114―8564 東京都北区十条台１－５－70 陸上自衛隊補給統制本部調達会計部契約第１課需品衛生班　電話03―3908―5121　内線2568

⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。

⑶　入札書の受領期限　郵便は、令和６年12月12日16時30分まで。

ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。

⑷　開札の日時及び場所　１⑵①～④令和６年12月13日14時00分　陸上自衛隊補給統制本部調達会計部入札室

⑸　郵便入札があった場合の再度入札執行の日時及び場所　１⑵①～④令和６年12月19日11時30分　陸上自衛隊補給統制本部調達会計部兵站作戦室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑹　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the Procuring entity : Kazuhiko Simizu, the Contract Officer, Director of Procurement and Financial Department, Ground Materiel Control Command, Japan Ground Self Defense Force.

⑵　Classification of the products to be Procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :

①　French Horn 1ST
②　Tubaphone 1ST
③　Clarinet 2ST
④　Clarinet 1ST

⑷　Delivery period : ⑶①～④ from the date of contract to 17 March 2026 as in the tender documentation

⑸　Delivery place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　have Grade ⑶①～④ A, B, C or D on “Manufacture of Product” or “Sale of Product” in the Kanto and Koushin-etsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office. (Single qualifications for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024

④　The Person who is not being suspended from Transactions by the request of the Ministry of Defense.

⑤　The person who can be confirmed fair cost Accounting satisfied by the Ministry of Defense, except in case of market price.

⑺　Time limit of tender : ⑶①～④ 16 : 30　12 December 2024

⑻　Contact point for the notice : Head Contract 1st Section, Ground Material Control Command, Japan Ground Self Defense Force, 1―5―70 Jujodai, Kita-ku Tokyo 114―8564 Japan. TEL 03―3908―5121 Ext. 2568

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月25日

契約担当官
航空自衛隊第５航空団
会計隊長　越智　靖彦

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　45

○第４号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量

スライドハンドル式移動ラック

⑶　調達件名の特質等　入札説明資料による。

⑷　納入期限　入札説明資料による。

⑸　納入場所　入札説明資料による。

⑹　入札方法　入札は、総額で入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和04・05・06年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者のうち、「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明資料の交付場所及び問合せ先

〒889―1492 宮崎県児湯郡新富町大字新田19581　航空自衛隊新田原基地会計隊契約班　緒方　亮介　電話0983―35―1121（代表）内線5734

⑵　入札説明資料の交付方法　上記において交付する。

⑶　入札説明資料の交付期限　令和６年12月11日午後５時

⑷　入札書の受領期限　令和６年12月17日午後５時

⑸　開札の日時　令和６年12月18日午前９時00分

⑹　開札の場所　航空自衛隊新田原基地司令部庁舎１Ｆ入札室

４　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を指定された期日までに提出しなければならない。入札者は、開札日の期日までの間において、契約担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行なった入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明資料による。

5　Summary
⑴　Contracting entity : Yasuhiko Ochi, Chief of the Accounting Section, 5th Air Wing, Japan Air Self Defense Force.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Service to be provided : Slide-Handle-Type-mobile-rack.
⑷　Execution period : As shown in the tender document.
⑸　Execution place : As shown in the tender document.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under article 70 of the cabinet order concerning the budget, auditing and accounting. Furthermore, minors, person under conservatorship or person under assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under article 71 of the cabinet order concerning the budget, auditing and accounting.
③　Have grade A, B, C or D on “Sale of products” in the Kyushu and Okinawa area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense (Single-qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
⑺　Time tender due : 9 : 00 AM, 18 December, 2024
⑻　Contact point for the notice : Ryosuke Ogata, Contract Unit Accounting Section, 5th Air Wing, Japan Air Self Defense Force, Ministry of Defense, 19581 Nyuta Shintomi-cyo Koyugun Miyazaki 889―1492 Japan TEL 0983―35―1121 ext. 5734

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月25日
分任支出負担行為担当官
航空自衛隊第４補給処調達部長　畑中　　誠
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　11

○第８号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　13
⑵　購入等件名及び数量
ＧＰＳ機能付無人草刈機　81ＥＡ
⑶　調達件名の特質など　入札説明資料による。
⑷　納入期限　入札説明資料による。
⑸　納入場所　入札説明資料による。
⑹　今後調達が予想される数量及び入札公告予定時期　予定なし。
⑺　入札方法　入札は、総額で入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度競争参加資格（全省庁統一資格）において、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者のうち「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。
⑷　防衛省指名停止権者から又は航空幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
⑹　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずるものとして、国発注業務から排除対象者として指定されている者でないこと。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の問合せ先
〒350―1324 埼玉県狭山市稲荷山２－３
航空自衛隊第４補給処調達部契約課第２班
寝占　健二　04―2953―6131（代表）　内線4333
⑵　紙入札及び郵送による入札書の受領期限　令和６年12月16日午後５時00分
⑶　開札の日時　令和６年12月17日午前10時00分
⑷　開札の場所　４号庁舎１階調達部商議室

4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、入札に関する条件に違反した入札書。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明資料による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Hatanaka Makoto, Director, Procurement Department, The 4th Air Depot, JASDF, Ministry of Defense.
⑵　Classification of the products to be procured : 13
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Unmanned Mowing Machine With GPS Function 81EA
⑷　Delivery period : Refer to the tender explanation.
⑸　Delivery place : Refer to the tender explanation.
⑹　Expected advertisement for another bid in the future : nothing
⑺　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B and C on “Sale” in the Kanto and Koushin-etsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
④　The person who is not being suspended from Transactions by the request of Director General, Bureau of Finance and Equipment.

(8) Time Limit for tender : 5 : 00 PM, 16 Dec. 2024

(9) Contact point for the notice : Contract Section, Procurement Division, The 4th air Depot. JASDF, Ministry of Defense, 2―3 Inariyama Sayama-shi, Saitama, 350―1324, Japan Nejime Kenji, TEL 04―2953―6131 ext 4333

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月25日

国立研究開発法人情報通信研究機構

契約担当理事　増山　寛

◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13

1　調達内容

(1) 品目分類番号　71、27

(2) 購入等件名及び数量

①　超伝導集積回路設計ソフトウェア　一式

②　2024年度トラフィックキャプチャ用機器の更改　一式

③　拡張オーケストレータ機能検証ソフトウェア　一式

(3) 調達件名の特質等　仕様書による。

(4) 納入期限

①　契約日の翌日から起算して30日以内

②　令和７年３月14日

③　令和７年２月28日

(5) 納入場所　仕様書による。

(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件であるため、原則電子入札システムにより入札に参加すること。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札参加承認申請書を提出すること。

2　競争参加資格

(1) 情報通信研究機構契約事務細則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。

(2) 令和４・５・６年度の国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は情報通信研究機構による競争参加資格を有すると認められた者であること。

(3) 情報通信研究機構、総務省又は他府省等から指名停止を受けている期間中でないこと。ただし、総務省又は他府省等における処分期間については、当機構の処分期間を超過した期間は含めない。

(4) 電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

3　入札書の提出場所等

(1) 電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先　情報通信研究機構電子入札システム
https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
問い合わせ先は、以下(2)に同じ。

(2) 紙入札方式による場合の問い合わせ先
〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４―２―１　情報通信研究機構財務部契約室
①　伊藤　千穂　電話042―327―7505
②　山岸亜紀子　電話042―327―7922
③　吉田　瑞季　電話042―327―5631

(3) 入札説明書の交付方法　令和６年10月25日から令和６年12月16日まで、情報通信研究機構電子入札システム内、入札情報システムよりダウンロードすること。

(4) 電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和６年12月16日12時00分

(5) 電子入札システムによる入札書の受領期限
令和７年１月９日12時00分
※紙入札書により入札参加する場合も、上記時刻までに３(2)あてに提出すること。

(6) 開札の日時及び場所

①　令和７年１月10日10時30分

②　令和７年１月10日11時00分

③　令和７年１月10日11時30分

情報通信研究機構入札室

4　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除

(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否　要

(6) 落札者の決定方法

①②　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

③　予定価格の制限の範囲内で、仕様書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求条件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。

(7) 詳細は入札説明書及び仕様書による。

5　Summary

(1) Contracting entity : Hiroshi Masuyama, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology

(2) Classification of the products to be procured : 71, 27

(3) Nature and quantity of the products to be purchased :

①　Software for design of superconducting integrated circuit, 1 set

②　Renewal of traffic capture equipment in 2024, 1 set

③　An evaluation software for the expanded functions of the orchestrator in the wireless emulation, 1 set

(4) Delivery period :

①　Within 30 days from the day following the contract date

②　By 14 March 2025

③　By 28 February 2025

(5) Delivery place : As per the specifications

(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Manufacturers or Retailers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

(a) Not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for NICT

(b) Have been qualified through the qualifications for participating in tenders by NICT, or through Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2022, 2023 and 2024

(c) Not be suspended from transaction by the request of NICT, Ministry of Internal Affairs and Communications or all other prefectures. Within the suspended term by those above, only the term exceeding the suspended term by the request of NICT is not included

(d) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300

(7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00　16 December 2024

(8) Time limit for tender : 12 : 00　9 January 2025

(9) Contact point for the notice : Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4―2―1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan

①　Chiho Ito TEL 042―327―7505

②　Akiko Yamagishi TEL 042―327―7922

③　Mizuki Yoshida TEL 042―327―5631

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月25日

契約責任者

独立行政法人国立印刷局

財務担当理事　秋田　能行

◎調達機関番号　562　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量

独立行政法人国立印刷局東京工場で使用する電気（電子入札対象案件）

契約電力　8,000kW

予定使用電力量　約16,575,200kWh

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　供給期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

⑸　需要場所　東京工場

⑹　入札方法　入札金額は、入札者において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当法人が指示する契約電力及び予定使用電力量の総価を入札金額とすること。ただし、入札時においては、燃料費等調整額及び再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないものとする。落札決定に当たっては入札書に記載された金額に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。

なお、入札書の金額欄には円までを記載すること。また、契約方式は、見積もった入札金額の基礎となる単価に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額をもって契約金額とする単価による契約とする。

⑺　電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出及び入札を電子入札システムで行う対象案件である。

なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式によることができる。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第６条第１項第１号及び第２号の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、購買等契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

⑶　独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第６条第２項に該当しない者であること。

⑷　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）又は令和４・５・６年度独立行政法人国立印刷局競争参加資格において、業種区分が「物品の販売」であって「A」又は「B」の等級に格付された者、又は当該競争参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該区分及び当該等級に格付された者であること。

⑸　電気事業法第２条の２の規定に基づく小売電気事業者として登録を受けている者であること。

⑹　二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取り組みの状況に関する条件を満たした者であること。

3　審査書類及び入札書の提出場所等

⑴　審査書類及び入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒105―8445 東京都港区虎ノ門二丁目２番５号　独立行政法人国立印刷局財務部契約課契約担当　豊住　電話03―3587―4310

⑵　電子入札システムのＵＲＬ

独立行政法人国立印刷局電子入札システム
https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html

⑶　競争参加申込期限　令和６年12月26日午後４時

⑷　入札説明会の日時及び場所　令和６年12月３日午前10時　独立行政法人国立印刷局東京工場生産管理部設備管理課会議室

⑸　審査書類の提出期限　令和６年12月26日午後４時

⑹　入札書の受領期限　令和７年１月21日午後４時

⑺　開札の日時及び場所　令和７年１月22日午前10時　独立行政法人国立印刷局契約課入札室

4　提出すべき書類

⑴　２⑸の事項を証明する書類　１部

⑵　二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取り組みの状況に関する条件に基づき算定した適合証明書　１部

⑶　⑵の点数を算出するに当たり、根拠とした資料　１部

5　事前審査

４に示す書類等を契約責任者が検討し、当法人の使用目的に合致し、採用し得ると判断したものを採用可能とし、最終的に当該競争に参加させるものとする。

6　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　電子入札システムにより参加を希望する者は、４に示す書類等を作成し、令和６年12月26日午後４時までに３⑵に示すＵＲＬに電子入札システムを利用して提出しなければならない。

なお、提出書類がシステムによりがたい場合は、令和６年12月26日午後４時までに３⑴に示す提出場所に持参又は郵送すること。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、４に示す書類等を作成し、令和６年12月26日午後４時までに３⑴に示す提出場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約責任者から書類等に関し説明を求められた場合には、これに応じなければならない。書類等に関し説明の義務を履行しない者の入札書は落札決定の対象としない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

7　Summary

⑴　Contracting entity : Takayuki Akita, Vice President, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency.

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in Tokyo Plant, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency Contract 8,000kW.The estimated electricity about 16,575,200kWh

⑷　Fulfillment period : From 1 April 2025 through 31 March 2026

⑸　Fulfillment place : Tokyo Plant

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 6―1 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures. Furthermore, minors, Person under Coservatorship, and Person under assistance, who have obtained the consent necessary for concluding a contract, may come under this qualification in cases inovoling special reasons within the said article.

②　Not come under Article 6―2 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures.

③ Have Grade A or B in terms of The qualifications for participating in tenders for Sales of product by the Ministry of Finance, Japan (all ministries／agencies) or the National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

④ Have registered in accordance with article 2—2 of the Electricity Utilities Industry Law.

⑤ The applicant must meet the conditions related to the carbon dioxide emission factor and the status of efforts to reduce the burden on the environment.

⑺ Time-limit for proposal of the tendering procedures : 4 : 00 P.M. 26 December 2024

⑻ Time-limit for tender : 4 : 00 P.M. 21 January 2025

⑼ Contact point for the notice : Masayo Toyozumi, Procurement Contract Division, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, 2—2—5 Toranomon Minato-ku, Tokyo 105—8445 Japan TEL 03—3587—4310

⑽ Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System
https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月25日
契約責任者
独立行政法人国立印刷局
静岡工場長　宮本　義政

◎調達機関番号　562　◎所在地番号　22

1　調達内容

⑴ 品目分類番号　26

⑵ 購入等件名及び数量
独立行政法人国立印刷局静岡工場で使用する電気（電子入札対象案件）

① 高圧電力
契約電力　2,300kW
予定使用電力量　4,498,600kWh

② 高圧業務用電力
契約電力　190kW
予定使用電力量　350,200kWh

⑶ 調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷ 供給期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

⑸ 需要場所　静岡工場

⑹ 入札方法　入札金額は、入札者において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当法人が指示する契約電力及び予定使用電力量の総価を入札金額とすること。ただし、入札時においては、燃料費調整額及び再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないものとする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。

なお、入札書の金額欄には円までを記載すること。また、契約方式は、見積もった入札金額の基礎となる単価に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額をもって契約金額とする単価による契約とする。

⑺ 電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出及び入札を電子入札システムで行う対象案件である。

なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式によることができる。

2　競争参加資格

⑴ 独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第６条第１項第１号及び第２号の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、購買等契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

⑶ 独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第６条第２項の規定に該当しない者であること。

⑷ 令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）又は令和４・５・６年度独立行政法人国立印刷局競争参加資格において、業種区分が「物品の販売」であって「A」又は「B」の等級に格付された者、又は当該競争参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該区分及び当該等級に格付された者であること。

⑸ 電気事業法第２条の２の規定に基づく小売電気事業者として登録を受けている者であること。

⑹ 省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たした者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴ 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒422—8004 静岡県静岡市駿河区国吉田三丁目５番１号　独立行政法人国立印刷局静岡工場総務部会計課契約担当　秋山恵里奈　電話054—265—8020

⑵ 電子入札システムのＵＲＬ
独立行政法人国立印刷局電子入札システム
https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html

⑶ 競争参加申込期限　令和６年12月16日午後４時

⑷ 審査書類の提出期限　令和６年12月16日午後４時

⑸ 入札書の受領期限　令和６年12月24日午後４時

⑹ 開札の日時及び場所　令和６年12月25日午前10時　独立行政法人国立印刷局静岡工場入札室

4　提出すべき書類

⑴ 省CO_2化の要素を考慮する観点による基準に基づき算定した点数等報告書　１部

⑵ ⑴の点数を算出するに当たり、根拠とした資料　１部

5　事前審査

４に示す書類等を契約責任者が検討し、当法人の使用目的に合致し、採用し得ると判断したものを採用可能とし、最終的に当該競争に参加させるものとする。

6　その他

⑴ 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

⑵ 入札保証金及び契約保証金　免除

⑶ 入札者に要求される事項

① 電子入札システムにより参加を希望する者は、２⑸に掲げる事項を証明する書類及び４に示す書類等を作成し、令和６年12月16日午後４時までに３⑵に示すＵＲＬに電子入札システムを利用して提出しなければならない。

なお、提出書類がシステムによりがたい場合は、提出期限までに３⑴に示す場所に持参又は郵送すること。

② 紙入札方式により参加を希望する者は、２⑸に掲げる事項を証明する書類及び４に示す書類等を作成し、令和６年12月16日午後４時までに３⑴に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約責任者から書類等に関し説明を求められた場合にはこれに応じなければならない。書類等に関し説明の義務を履行しない者の入札書は落札決定の対象としない。

⑷ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑸ 契約書作成の要否　要

⑹ 落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺ 手続における交渉の有無　無

⑻ 詳細は入札説明書による。

7　Summary

⑴ Contracting entity : Yoshimasa Miyamoto, Director, Shizuoka Plant, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency.

⑵ Classification of the products to be procured : 26

(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in Shizuoka Plant, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency
① High pressure electricity contract 2,300kW. The estimated electricity about 4,498,600kWh
② High pressure electricity for business use contract 190kW. The estimated electricity about 350,200kWh
(4) Fulfillment period : From 1 April 2025 through 31 March 2026
(5) Fulfillment place : Shizuoka Plant
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① Not come under Article 6—1 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures. Furthermore, minors, Person under Conservatorship, and Person under Assistance, who have obtained the consent necessary for concluding a contract, may come under this qualification in cases involving special reasons within the said article.
② Not come under Article 6—2 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures.
③ Have Grade A or B in terms of the qualifications for participating in tenders for sales by the ministry of Finance Japan (all ministries／agencies) or the National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, in the fiscal years 2022, 2023 and 2024
④ Have registered in accordance with Article 2—2 of the Electricity Utilities industry Law.
⑤ Fulfill the requirements mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2
(7) Time-limit for proposal of the tendering procedures : 4 : 00 P.M. 16 December 2024
(8) Time-limit for tender : 4 : 00 P.M. 24 December 2024
(9) Contact point for the notice : Erina Akiyama, Accounting Division, General Affairs Department, Shizuoka Plant, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, 3—5—1 Kuniyoshida, Surugaku, Shizuoka-shi, Shizuoka 422—8004 Japan TEL 054—265—8020
(10) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月25日
独立行政法人大学入試センター
契約担当役　理事　西井　知紀
◎調達機関番号　506　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1) 品目分類番号　26
(2) 購入等件名及び数量　大学入試センターで使用する電気　一式（予定契約電力372kW、年間予定使用電力量1,088,240kWh）
(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。
(4) 納入期間　令和７年４月１日から令和９年３月31日
(5) 納入場所　大学入試センター本館
(6) 入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する基本料金の単価（月額）及び使用電力量に対する単価を記載すること。(小数点以下を含むことができる）落札の決定は、本センターが提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 独立行政法人大学入試センター契約事務取扱規則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。
(2) 独立行政法人大学入試センター契約事務取扱規則第６条第１項に基づき、国の競争参加資格（全省庁統一資格）において、令和６年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。
(3) 電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業者の登録を受けている者であること。
(4) 省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。
(5) 契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中のものでないこと。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒153—8501 東京都目黒区駒場２丁目19番23号　独立行政法人大学入試センター総務部財務課施設管理係　新井　一成　電話03—5478—1227
(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所にて交付する。
(3) 入札書の受領期限　令和６年12月16日17時00分
(4) 開札の場所　令和６年12月23日15時00分　独立行政法人大学入試センター１階会議室
4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
(5) 契約書作成の要否　要。
(6) 落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人大学入試センター契約事務取扱規則第16条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7) 手続における交渉の有無　無。
(8) その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tomonori Nishii, Vice-President, Administration Bureau, The National Center for University Entrance Examinations
(2) Classification of the products to be procured : 26
(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in The National Center for University Entrance Examinations 1 set
Electricity contract 372kW the estimated electricity for the year 1,088,240kWh
(4) Delivery period : From 1, April, 2025 through 31, March, 2027
(5) Delivery place : The National Center for University Entrance Examinations
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in proposed tender are those who shall :
A not come under Article 4 or 5 of the Regulation concerning the Contract for The National Center for University Entrance Examinations
B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kanto･Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency
C Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2
D not be currently under a suspension of business order as instructed by the Vice-president, The National Center for University Entrance Examinations

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　16, December, 2024

⑻　Contact point for the notice Kazunari Arai for Procurement section, Financial Affairs Division, The National Center for University Entrance Examinations 2―19―23 Komaba Meguro-ku Tokyo 153―8501 Japan TEL 03―5478―1227

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月25日

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構

財務部長　山農　宏之

◎調達機関番号　804　◎所在地番号　12

○第 38 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　関西光量子科学研究所で使用する電気の需給契約　契約電力　1,400kW　予定使用電力　5,890,000kWh

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　使用期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

⑸　需要場所　京都府木津川市梅美台八丁目１番地７　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　関西光量子科学研究所

⑹　入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ当機構が別途提示する予定契約電力及び月毎の予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の年間総価とすること。

なお、落札決定に当っては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、競争加入者等入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　入札保証金及び契約保証金　免除

2　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第10条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りでない。

⑵　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第11条第１項の規定に該当しない者であること。

⑶　令和６年度に国の競争参加資格（全省庁統一資格）を有している者であること。

なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　当機構から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑸　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑹　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒263―8555 千葉市稲毛区穴川４－９－１

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　財務部　契約課　電話043―206―3014

E-mail : nyuusatsu_qst@qst.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から入札書受領期限の前日17時00分までの間において上記３⑴の交付場所にて交付する。また、電子メールでの交付を希望する者は必要事項（調達番号、件名、住所、社名、担当者所属及び氏名、電話番号）を記入し３⑴のアドレスに申し込むこと。ただし、交付は土曜、日曜、祝日及び年末年始（12月29日～１月３日）を除く平日に行う。

⑶　入札説明会の日時及び場所　開催しない。

⑷　入札書の受領期限　令和６年12月16日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和６年12月20日11時00分　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　千葉地区　入札事務室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに当機構の交付する入札説明書に定める必要な証明書等を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約責任者が判断した入札者であって、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が作成した予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件が定められている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMANO Hiroyuki, Director of Department of Financial Affairs, National Institutes for Quantum Science and Technology.

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in Kansai Institute for Photon Science, National Institutes for Quantum Science and Technology 1 set

⑷　Fulfilment period : From 1 April 2025 through 31 March 2026

⑸　Fulfilment place : Kansai Institute for Photon Science, National Institutes for Quantum Science and Technology

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 10 of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　not come under Article 11(1) of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology,

C　have qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency during fiscal 2024,

D　not be currently under suspension of business order as instructed, National Institutes for Quantum Science and Technology

E　have registered as a retail electric enterprise in accordance with Article 2―2 of the Electricity Utilities Industry Law

F　fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2

⑺　Time limit of tender : 5 : 00 PM, 16, December, 2024

⑻　Contact point for the notice : Contract Section, National Institutes for Quantum Science and Technology, 4－9－1 Anagawa, Inage-ku, Chiba-shi 263―8555 JAPAN (TEL. 043―206―3014, E-mail : nyuusatsu_qst@qst.go.jp)

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月25日

分任契約担当者

国立研究開発法人科学技術振興機構

契約部長　近藤　章博

◎調達機関番号　813　◎所在地番号　13
○第６－301号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　令和７年度　外国人研究者宿舎「二の宮ハウス」における電気供給　一式
⑶　調達件名の特質等　仕様書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日（火）～令和８年３月31日（火）
⑸　履行場所　外国人研究者宿舎「二の宮ハウス」(詳細は仕様書に定める)
⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係わる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。ただし、税法その他の法令等の改正により消費税等の税率が変動した場合には、消費税相当額は改正以降における変動後の税率により計算するものとする。
2　競争参加資格
⑴　競争入札に参加することができる者
①　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
②　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　競争入札に参加するための要件
①　全省庁統一資格のうち以下の全てを満たす競争参加資格を取得している者
・資格の種類　物品の販売
・資格の等級　A、B、C又はD等級
・資格の有効年度　令和04・05・06年度
②　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に前述の競争参加資格の再認定を受けていること。
③　当機構の取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
④　新たに競争参加資格を得ようとする者は、次のＵＲＬより全省庁統一資格を取得すること。
https://www.chotatujoho.geps.go.jp/va/com/ShikakuTop.html
⑤　下記の提案書提出期限までに提案書等を提出した者であること。
提出期限　令和６年12月16日（月）12時00分
3　入札書提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び入札説明書の交付場所　〒102－0076 東京都千代田区五番町７　K’ｓ五番町　国立研究開発法人科学技術振興機構　契約部研究契約室　担当　鈴木　康弘　ＴＥＬ：03－3512－3535　E-mail：keiyaku5@jst.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告日から下記ＵＲＬよりダウンロード可能。窓口交付の場合は上記３⑴の交付場所にて交付する。
ＵＲＬ：https://choutatsu.jst.go.jp/
⑶　入札書の受領期限　令和６年12月16日（月）12時00分（ただし、郵送による入札書の受領期限は、令和６年12月16日（月）12時00分）
⑷　開札の日時及び場所　令和７年１月10日（金）14時00分　〒102－0076 東京都千代田区五番町７　K’ｓ五番町　国立研究開発法人科学技術振興機構　４階入札室
⑸　入札説明会の日時及び場所　令和６年11月13日（水）14時00分　Zoomミーティングを利用したオンライン開催とする（入札説明会への参加を希望する者は令和６年11月12日（火）17時00分までに上記３⑴あてにメールで連絡をすること。）
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札執行回数　５回を限度とする。
⑷　入札者に要求される事項　入札に参加しようとする者は、入札説明書に示す仕様書等に基づき提案書等を作成し、これを封印した入札書に添付して、３⑶の入札書の受領期限までに提出しなければならない。提案書は当機構において審査し、採用し得ると判断した提案書を添付した入札書のみを落札決定の対象とする。なお、提案書について説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑹　契約書作成の要否　要
⑺　契約条項　国立研究開発法人科学技術振興機構所定の契約書による。
⑻　落札者の決定方法　当機構が作成した予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑼　その他詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Contracting Entity : KONDO Akihiro, Director of the Department of Contract, Japan Science and Technology Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Electricity Supply for International Residence for Researchers “Ninomiya House” ; 1 set
⑷　Implementation period : 1 April, 2025 to 31 March, 2026
⑸　Implementation place : described in the specification
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Tenderers shall be those who ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③have the Grade A, B, C or D qualified for participating in tenders for the “sales of product” by Single qualification for every ministry and agency in the fiscal year, 2022, 2023 and 2024. ④not be currently under suspension of nomination by JST
⑺　Obligations of tenders : ①The tenders must prepare written proposals based on the specifications shown in the letter of explanations and submit by 12 : 00 PM 16 December, 2024 ②The tenders must respond to the relevant questions made by the officer in charge of contracts ; and ③JST shall conduct inspections of the said proposals. ④Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.
⑻　Time limit of tender : 12 : 00 PM 16 December, 2024 (tenders submitted by mail 12 : 00 PM 16 December, 2024)
⑼　Contact point for the notice : SUZUKI Yasuhiro, Office of Research Contract, Department of Contract, JST, 7, Gobancho, Chiyoda-ku, Tokyo 102－0076 TEL 03－3512－3535

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月25日
独立行政法人国立高等専門学校機構本部
契約担当役　事務局長　清水　宣彦
◎調達機関番号　593　◎所在地番号　13
○第３号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　国立高等専門学校入学者選抜におけるインターネット出願システム等委託業務　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　契約締結日から令和10年５月31日
⑸　納入場所　契約担当役が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第６条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
⑸　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒193―0834 東京都八王子市東浅川町701番２　独立行政法人国立高等専門学校機構本部財務課契約係　岩渕　正樹
電話　042―662―3137
e-mail　chotatsu@kosen-k.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子ファイルにより交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年12月16日12時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年１月17日15時00分　独立行政法人国立高等専門学校機構本部３階会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第16条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shimizu Norihiko, The Obligating Officer Administration Bureau, National Institute of Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Procurement of SaaS apprication system for National Institute of technology (KOSEN) Entrance examination with related services
⑷　Fulfillment period : date of contract through 31 May, 2028
⑸　Fulfillment place : The places specified by the Obligating Officer
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for National Institute of Technology,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service,
D　meet the qualification requirements which The Obligating Officer Administration Bureau, National Institute of Technology may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Administration Bureau, National Institute of Technology.
⑺　Time limit of tender : 12 : 00　16 December, 2024
⑻　Contact point for the notice : Masaki Iwabuchi, Finance Division, National Institute of Technology, 701―2 Higashiasakawamachi Hachioji-shi Tokyo 193―0834 Japan, TEL 042―662―3137
e-mail　chotatsu@kosen-k.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月25日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
四国こどもとおとなの医療センター院長
前田　和寿
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　37
○第12109号（№12109）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　病院情報システム一式及び７年間のシステム保守委託業務
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和７年10月１日
⑸　納入場所　独立行政法人国立病院機構四国こどもとおとなの医療センター
⑹　入札方法　落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、
①　総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。
②　入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付され、四国地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑸　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒765―8507 香川県善通寺市仙遊町２丁目１－１　独立行政法人国立病院機構四国こどもとおとなの医療センター　企画課長　玉井　健一　電話0877―62―1000
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年12月16日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月20日10時00分　院内会議室

4　その他
(1)　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除
(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5)　契約書作成の要否　要
(6)　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提出し、かつ、経理責任者が、入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須とした項目にかかる基準を全て満たしている物品を提案したものの中から、経理責任者が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
(7)　詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazuhisa Maeda, Director, National Hospital Organization Shikoku Medical Center for Children and Adults
(2)　Classification of the products to be procured : 71, 27
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : Hospital Information System 1 set and System maintenance commission for 7 years
(4)　Delivery period : October 1, 2025
(5)　Delivery place : National Hospital Organization Shikoku Medical Center for Children and Adults
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in "Manufacturers of products" or "Sales of products" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Shikoku Region ;
④　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products ;
⑤　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
(7)　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. December 16, 2024
(8)　Contact point for the notice : Kenichi Tamai, Director, Planning Division, National Hospital Organization Shikoku Medical Center for Children and Adults, 2―1―1, Senyu-cyou, Zentsuuji-shi, Kagawa-ken, 765―8507, Japan. TEL 0877―62―1000

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月25日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
愛媛医療センター院長　阿部　聖裕
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　38
○第12401号（№12401）
1　調達内容
(1)　品目分類番号　22、31
(2)　購入等件名及び数量
①　病室用マットレス189枚
②　病室用エアマット135台
(3)　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
(4)　納入期限　入札説明書及び仕様書による。
(5)　納入場所　独立行政法人国立病院機構愛媛医療センター
(6)　入札方法　入札金額については、(4)に定める履行期間に行う(2)購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、「見積もった金額×100／(100＋消費税及び地方消費税の税率（パーセント))」に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1)　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2)　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
(3)　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、四国地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
(4)　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒791―0281 愛媛県東温市横河原366　独立行政法人国立病院機構愛媛医療センター
契約係長　梅本　裕貴　電話089―964―2411　内線211
(2)　入札説明書の交付方法　(1)の交付場所にて交付する。
(3)　入札書の受領期限　令和６年12月13日17時00分
(4)　開札の日時及び場所　令和６年12月17日11時00分　院内会議室
4　その他
(1)　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除
(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の(2)に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5)　契約書作成の要否　要
(6)　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
(7)　詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masahiro Abe, Director, National Hospital Organization Ehime Medical Center
(2)　Classification of the products to be procured : 22, 31
(3)　Nature and quantity of the services tobe required :
①　189 Mattress for hospital bed
②　135 Airmattress for hospital bed

⑷ Delivery period : Refer to each specifications

⑸ Delivery place : National Hospital Organization Ehime Medical Center

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

B not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

C have Grade A, B or C in "Sales of products" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Shikoku Region ;

D meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

⑺ Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. December 13, 2024

⑻ Contact point for the notice : Yuki Umemoto, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Ehime Medical Center, 366 Yokogawara Toon-shi Ehime-ken 791―0281, Japan. TEL 089―964―2411 ext. 211

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月25日

年金積立金管理運用独立行政法人

経理責任者　吉川　正博

◎調達機関番号　605　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　76

⑵　購入等件名及び数量　ＥＳＧ活動報告の製作業務（印刷・翻訳業務を含む）　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書一式による。

⑷　契約期間　令和７年４月１日から令和11年10月31日まで

⑸　履行場所　年金積立金管理運用独立行政法人が指定する場所

⑹　入札方法　総合評価落札方式にて入札に付す。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数は切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額から消費税及び地方消費税に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和４・５・６年度年金積立金管理運用独立行政法人一般競争参加資格又は令和４・５・６年度全省庁統一資格（関東・甲信越地域）のいずれかにおいて、「役務の提供等」でＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。

⑶　一般競争参加資格審査申請書等に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑷　その他の競争参加資格については、別途交付する入札説明書一式による。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒105―6377 東京都港区虎ノ門１―23―１

年金積立金管理運用独立行政法人　経理部調達課　電話03―3502―2485

⑵　入札説明書一式の交付方法　本公告の日より令和６年12月13日17時00分まで、一般競争入札参加希望者に対し随時交付する。電子メールによる交付を希望する場合は、一般競争入札参加希望者の法人名・担当者の氏名・所属部署名・連絡先（住所、電話番号及び電子メールアドレス。以下同じ。）及び上記調達件名に係る入札説明書交付希望であることを明記のうえ、以下のアドレスに送信すること。

送信先名：年金積立金管理運用独立行政法人　経理部調達課

アドレス：chotatsu_r475@gpif.go.jp

なお、資料については暗号付ＺＩＰファイルでメール送信するため、受信又は復号できない場合は、その旨連絡すること。別途対応する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年11月１日13時00分　入札説明会の案内は、入札説明書を交付した一般競争入札参加希望者にのみ行う。

入札説明会はWeb会議システムにより実施する。入札説明会への出席を希望する場合は、前営業日15時00分までに出席希望者の氏名・法人名・部署名・連絡先及び上記調達件名に係る入札説明会出席希望であることを明記のうえ、上記⑵のアドレスに送信すること。同席者がいる場合は同席者の氏名・法人名・部署名・連絡先も明記すること。折り返しWeb会議システムへのアクセス方法について連絡する。

⑷　提案書の提出期限　令和６年12月16日17時00分

⑸　入札書の提出期限　令和７年２月13日17時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和７年２月14日11時00分　年金積立金管理運用独立行政法人会議室

４　その他

⑴　入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加する者は、開札日の前日までの間に提出された入札書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式をもって落札者を決定する。入札説明書等で指定する要求事項のうち、必須とした項目の要求をすべて満たしている提案をした入札者のうち、年金積立金管理運用独立行政法人における会計規程に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最も評価の高い者を落札者とする。

⑺　詳細は入札説明書一式による。

⑻　年金積立金管理運用独立行政法人では、フリーメール等画一的な約款や規約等への同意のみで利用可能となるクラウドサービスを利用した電子メールの送受信には対応していないため、電子メールの送受信にあたっては競争参加者ドメイン等のアドレスを使用すること。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masahiro Kikkawa, Accounting, Manager, Government Pension Investment Fund (GPIF)

⑵　Classification of the services to be procured : 76

⑶　Nature and quantity of the service to be required : Production of ESG reports (including printing and translation, not including writing, structuring, or analysis), 1 set.

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 October, 2029

⑸　Fulfillment place : Location designated by GPIF

⑹　Qualification for Participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget Auditing and Accounting,

②　have Grade A, B or C "offer of services, etc" in terms of the Qualification for participating in tenders by GPIF or Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

③　prove to have no false statement in tendering documents,

⑺　Time-limit for proposal : 5 : 00 PM, 16 December, 2024

⑻　Time-limit for tender : 5 : 00 PM, 13 February, 2025
⑼　Contact point for the notice : Procurement, Accounting Department, GPIF, 1―23―1 Toranomon Minato-ku, Tokyo 105―6377, Japan ; Tel : 03―3502―2485 ;
Email Address : chotatsu_r475@gpif.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月25日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
大型調達室長　山野　雅史
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
○産総第239号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　文献情報データベース（Web of Science他）の利用　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和７年１月１日～令和７年12月31日
⑸　履行場所　入札説明書のとおり
⑹　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。
⑶　本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
⑷　技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第１項第１号、第２号、第３号、第４号又は第５号のいずれかに該当する者においては、上記２⑵の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。
⑸　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年１月11日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―8560 茨城県つくば市梅園１―１―１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室　三木　康稔　電話050―3522―4922
⑵　入札説明書の交付期間及び方法　令和６年10月25日から令和６年11月11日まで　上記３⑴において交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　本件について、入札説明会は開催しない。
⑷　競争参加に必要な書類の提出期限及び場所
令和６年11月25日12時　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室
⑸　入札書の受領期限　令和６年12月16日17時（郵送による場合は必着のこと。）
⑹　開札の日時及び場所　令和６年12月17日13時30分　国立研究開発法人産業技術総合研究所　本部・情報棟６階
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMANO Masashi Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Use of License of Web of Science Data Bases 1 set
⑷　Fulfilment period : From January 1, 2025 to December 31, 2025
⑸　Fulfilment place : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
②　have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024)
⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00, December 16, 2024
⑻　Contact point for the notice : MIKI Yasutoshi, Tsukuba Central 1, High-value Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Umezono, Tsukuba, Ibaraki, 305―8560 Japan. TEL 050―3522―4922

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月25日
独立行政法人　海技教育機構
理事長　田島　哲明
◎調達機関番号　604　◎所在地番号　14
○第18号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　77
⑵　購入等件名及び数量　大成丸第２Ｂ種中間検査工事　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行場所　仕様書による。
⑸　履行期間　契約日から令和７年３月27日
⑹　入札方法　上記１⑵の案件ごとにそれぞれ入札に付する。詳細は入札説明書による。
2　競争参加資格
⑴　令和４・５・６年度全省庁統一資格「役務の提供等」（船舶整備）のA、B、C又はDの等級に格付けされている者であること。ただし、指名停止の措置を受けている期間中に該当する者は除く。
⑵　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請がない者。
⑶　労働者派遣法（第３章第４節の規定を除く。）の規定又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分（指導を含む。）を受けた日から５年を経過しない者でないこと。（これらの規定に違反して是正指導を受けた者のうち、入札参加関係書類提出時までに是正を完了している者を除く。）
⑷　労働保険・厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。（入札参加関係書類提出時において、直近２年間の保険料の未納がないこと。）
⑸　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でないこと等。詳細は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒231―0003 神奈川県横浜市中区北仲通５―57　横浜第２合同庁舎　独立行政法人海技教育機構総務部会計課　博多　電話045―212―0003

⑵　証明書等の受領期限　令和６年12月17日17時00分
⑶　入札・開札の日時　令和６年12月20日11時00分
⑷　入札・開札の場所　独立行政法人海技教育機構入札室又は会議室
⑸　入札書の提出方法　持参又は郵送。ただし、郵送を希望する場合は事前に連絡のこと。
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告及び入札説明書に示した競争参加資格のない者の提出した入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　落札の対象とした入札者のうち、予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑹　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Noriaki Tajima President of Japan agency of　Maritime Education and Training for Seafarers
⑵　Classification of the services to be procured : 77
⑶　Nature and quantity of the services to be required : The intermediate inspection No. 2B (Taisei Maru) 1 Set
⑷　Fulfillment period : 27 Mar. 2025
⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have Grade A, B, C or D on "Service" (Ship Repair Workers) in terms of the qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency in the fiscal year 2022・2023・2024
⑺　Time limit for tender : 17 : 00　17 Dec. 2024
⑻　Date of tender : 11 : 00　20 Dec. 2024
⑼　Contact point for the notice : Hakata, Procurement Section, Budget and Accounts Division, Japan agency of Maritime Education and Training for Seafarers, 5―57, Kitanakadori, Naka-ku, Yokohama-city, Kanagawa, 231―0003 Japan. TEL 045―212―0003

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月25日
独立行政法人住宅金融支援機構契約担当役
財務企画部長　戸村　昌幸
◎調達機関番号　608　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、29
⑵　購入等件名及び数量　機構全体で利用するオンラインストレージの導入及びサービスの提供（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期限　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税及び地方消費税に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。
⑺　電子入札システムの利用　本件は、電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。（https://www.jhf.go.jp/financial/tender/index.html）
2　競争参加資格
⑴　当機構入札心得の14に該当しない者であること（詳細は入札説明書に記載）。
⑵　令和４・５・６年度国の競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてＡ、Ｂ若しくはＣの等級に格付けされている者又は令和４・５・６年度独立行政法人住宅金融支援機構競争参加資格「役務の提供等」においてＡ、Ｂ若しくはＣの等級に格付けされている者であること。
⑶　入札説明書中の業務委託契約書（案）により当機構と契約を締結することが可能であり、かつ、仕様書記載の要件を全て満たしている者であること。
⑷　電子入札システムによる入札に参加する場合は、電子認証局が発行したＩＣカードを取得していること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒112―8570 東京都文京区後楽１―４―10
独立行政法人住宅金融支援機構財務企画部会計事務管理室会計グループ　加藤・相川　電話03―5800―8053
⑵　入札説明書の交付時期及び方法　令和６年10月25日から令和６年12月13日（ただし、土曜、日曜及び祝日を除く）。
原則として電子入札システムにより９時から17時までの間に交付する。
なお、紙による交付は10時から12時まで、13時から16時までの間に⑴の場所において行う。
⑶　証明書等の受領期限及び提出場所　令和６年12月16日（月）12時00分　〒112―8570 東京都文京区後楽１―４―10　独立行政法人住宅金融支援機構CS・事務管理部IT化推進グループ　成井・永井　電話 03―5800―9363
⑷　入札書の受領期限　令和６年12月19日（木）16時00分　なお、郵送による場合は書留郵便とし、入札書の受領期限までに到着していること。
⑸　開札の日時及び場所　令和６年12月20日（金）11時00分　当機構本店会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　入札に参加を希望する者は、必要な証明書等を上記３⑶の受領期限までに上記３⑶の提出場所に提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札（詳細は入札説明書に記載）
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　当機構の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　電子入札システムの利用　電子入札システムによる入札に参加する者は、所定の期限までに入札書類データ（証明書等を含む。）を電子入札システムにより提出しなければならない。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TOMURA Masayuki, Director General of the Finance and Accounting Department, Japan Housing Finance Agency
⑵　Classification of the services to be required : 71, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Consignment of services related to the introduction and provision of online storageused throughout JHF
⑷　Fulfillment date : as in the tender documentation
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
① Not come under Article 14 of J.H.F.A's Bylaw about procedures of tenders (Details described in the tender documentation)
② Have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders for "Offer of services, etc." by single qualification of services for every ministry and agency in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024 or have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders for "Offer of services, etc." by J.H.F.A in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024.
⑺ Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 12:00, 16 December, 2024
⑻ Time-limit for tender: 16:00, 19 December, 2024
⑼ Contact point for the notice: KATOU, AIKAWA, Contract Section, Accounting Group, Office of Accounting, Finance and Accounting Department, J.H.F.A 1—4—10 Koraku, Bunkyo-ku, Tokyo, 112—8570, Japan TEL 03—5800—8053
⑽ Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.jhf.go.jp/financial/tender/index.html

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月25日
国立大学法人東京海洋大学
契約担当役事務局長　村上　良行
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13
○第５号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　2
⑵　購入等件名及び数量
A　マリンガスオイル　301M／T
B　マリンガスオイル　92M／T
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　上記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。
A　令和７年１月１日から令和７年１月31日
B　令和７年２月１日から令和７年２月28日
⑸　納入場所　上記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。
A　海鷹丸寄港地オーストラリアFremantle
B　海鷹丸寄港地オーストラリアHobart
⑹　最初の契約に係る入札公告日　令和６年３月５日
⑺　入札方法　上記１⑵の件名ごとにそれぞれ入札に付する。入札金額は、上記１⑵の件名ごとにそれぞれの単価を記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人東京海洋大学の契約事務取扱細則第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　入札者の競争参加資格　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。
なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　国立大学法人東京海洋大学の契約事務取扱細則第９条の規定に基づき、契約担当役事務局長が定める資格を有する者であること。
⑸　契約担当役事務局長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒108—8477 東京都港区港南４－５－７
東京海洋大学経理課専門職員　廣野文太郎
電話03—5463—0370
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　上記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。
A　令和６年12月18日16時00分
B　令和７年１月31日16時00分
⑷　開札の日時及び場所　上記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。
A　令和６年12月18日16時00分　東京海洋大学品川キャンパス本部管理棟第二会議室
B　令和７年１月31日16時00分　東京海洋大学品川キャンパス本部管理棟第二会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及びアメリカ合衆国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役事務局長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役事務局長が判断した入札者であって、国立大学法人東京海洋大学の会計規則第43条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Yoshiyuki Murakami, The Obligating Officer Administration Bureau, Tokyo University of Marine Science and Technology
⑵　Classification of the products to be procured: 2
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased:
A　Gas Oil 301M／T
B　Gas Oil 92M／T
⑷　Delivery period:
A　From 1 January, 2025 through 31 January, 2025
B　From 1 February, 2025 through 28 February, 2025
⑸　Delivery place:
A　Fremantle
B　Hobart
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
A　not come under Article 6 of the Regulation concerning the Contract for Tokyo University of Marine Science and Technology Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director-General may specify in accordance with Article 9 of the Regulation,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Administration Bureau, Tokyo University of Marine Science and Technology.
⑺　Time limit of tender:
A　16:00　18 December, 2024
B　16:00　31 January, 2025

(8) Contact point for the notice : Buntaro Hirono, Procurement Section, Accounting Division, Tokyo University of Marine Science and Technology, 4―5―7 Konan Minato-ku Tokyo 108―8477 Japan, TEL 03―5463―0370

(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月25日
国立大学法人広島大学
契約担当職　理事（財務・総務担当）
八田　和嗣

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　34

○第46号

1　調達内容
(1) 品目分類番号　24
(2) 購入等件名及び数量　ゲノム編集ツール作製自動化システム　一式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。
(4) 納入期限　令和７年３月31日
(5) 納入場所　広島大学イノベーションプラザ２Ｃ―01
(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
(1) 契約担当職が入札説明書において定める資格を有すること。
(2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に中国地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
(3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
(4) 契約担当職から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒739―8511 東広島市鏡山一丁目３番２号
広島大学財務・総務室財務部会計グループ
主査　平野　洋子　電話070―5046―6131
(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所にて交付する。
(3) 入札説明会の日時及び場所　令和６年11月12日14時00分　（オンライン開催）
(4) 入札書の受領期限　令和６年12月16日17時00分
(5) 開札の日時及び場所　令和７年１月７日14時00分　広島大学本部棟３Ｆ入札室

4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
(5) 契約書作成の要否　要。
(6) 落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当職が判断した入札者であって、国立大学法人広島大学会計規則第22条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7) 手続における交渉の有無　無。
(8) その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : HATTA Kazushi, The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University
(2) Classification of the products to be procured : 24
(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Automated Genome Editing Tool Fabrication System 1 Set
(4) Delivery period : By 31 March, 2025
(5) Delivery place : Innovation Plaza 2C-01, Hiroshima University
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　meet the qualification requirements which The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University may specify in The explanatory note about this tender,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Chugoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University.
(7) Time limit of tender : 17 : 00　16 December, 2024
(8) Contact point for the notice : HIRANO Hiroko, Accounting Group, Department of Financial Affairs, Financial and General Affairs Office, Hiroshima University Higashihiroshima Campus, 1―3―2 Kagamiyama Higashihiroshima-shi 739―8511 Japan, TEL 070―5046―6131
(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月25日
国立大学法人広島大学
分任契約担当職　霞地区運営支援部長
寺田　美樹

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　34

○第47号

1　調達内容
(1) 品目分類番号　24
(2) 購入等件名及び数量　コンパクトフローサイトメーター　一式
(3) 調達件名の仕様等　入札説明書による。
(4) 納入期限　令和７年３月31日
(5) 納入場所　広島大学　霞キャンパス　中央研究棟
(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
(1) 分任契約担当職が入札説明書において定める資格を有すること。
(2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に中国地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
(3) 購入物品に係るアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
(4) 分任契約担当職から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒734―8553 広島市南区霞一丁目２番３号 国立大学法人広島大学　霞地区運営支援部会計グループ主査（契約主担当）　高亀　徹　電話082―257―5812
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年11月13日15時00分　国立大学法人広島大学　霞キャンパス　研究棟Ｂ・２階歯学部中会議室
⑷　入札書の受領期限　令和６年12月16日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年12月25日14時00分　国立大学法人広島大学　霞キャンパス研究棟Ｂ・２階歯学部中会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、分任契約担当職から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると分任契約担当職が判断した入札者であって、国立大学法人広島大学会計規則第22条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TERADA Miki, Officer for Contractual Affairs Delegate, Executive Manager of Kasumi Campus Management Support Office, Hiroshima University
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Compact Flow Cytometer 1 set
⑷　Delivery period : By 31 March, 2025
⑸　Delivery place : Central Research Building, Kasumi Campus, Hiroshima University
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　meet the qualification requirements which TERADA Miki, Officer for Contractual Affairs Delegate, Executive Manager of Kasumi Campus Management Support Office, Hiroshima University may specify in The explanatory note about this tender,
B　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2024 in the Chugoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by Officer for Contractual Affairs Delegate, Executive Manager of Kasumi Campus Management Support Office, Hiroshima University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　16 December, 2024
⑻　Contact point for the notice : KOGAME Toru, Chief, Accounting Group, Kasumi Campus Management Support Office, Hiroshima University, 1―2―3 Kasumi Minami-ku Hiroshima-shi 734―8553 Japan, TEL 082―257―5812
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月25日
国立大学法人琉球大学学長　西田　睦
代理人　財務担当理事　大城　功
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　47
○第65号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等件名及び数量　オープンアクセス加速化事業 研究データ基盤ストレージ　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年３月31日
⑸　納入場所　本学が指定する場所による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人琉球大学会計実施規程第14条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に九州・沖縄地域の「物品の販売」及び「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はD等級に格付けされている者であること。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　本公告に示した物品を琉球大学学長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑸　琉球大学学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒903―0213 沖縄県中頭郡西原町字千原１番地　琉球大学　大学本部管理棟２階　財務部経理課契約第一係　玉城真知子　電話098―895―8061
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の提出期限　令和６年12月16日15時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月27日11時00分　琉球大学本部管理棟２階第一研修室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この政府調達に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、琉球大学学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると琉球大学学長が判断した入札者であって、国立大学法人琉球大学会計実施規程第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Isao Oshiro, Executive Director for Finance, Duly Authorized Representative to Mutsumi Nishida, President University of the Ryukyus

(2) Classification of the products to be procured : 14
(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Research Data Platform SysTem (Storage System Accelerating Open Access)1 Set
(4) Delivery period : 17 : 00　31, March, 2025
(5) Delivery place : The area specified by the Obligating Officer
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 14 of the Regulation concerning the Contract for University of the Ryukyus,
B　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2024 in the Kyushu・Okinawa area in sales of product and in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by President University of the Ryukyus.
(7) Time limit of tender : 15 : 00　16, December, 2024
(8) Contact point for the notice : Machiko Tamashiro, First Contracting Subsection, Accounting Section, Financial Affairs Division, Ryukyu University, 1 Aza Senbaru Nishihara-cho Nakagami-gun Okinawa 903―0213 Japan, TEL 098―895―8061
(9) Please be noted that if it is indicated that environment conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月25日
契約責任者　日本郵便株式会社
調達部担当執行役員　津山　克彦
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
○第１号（№１）
1　調達内容
(1) 品目分類番号　2
(2) 件名及び数量　車両用燃料（エネオス系列）ハイオクガソリン　19,796リットル（予定）ほか２点
(3) 特質等　仕様書による。
(4) 納入期限　令和９年３月31日（最終）
(5) 納入場所　仕様書による。
(6) 入札・開札の日時及び場所　令和６年12月20日午前10時00分　日本郵便電子入札システム
2　取引先資格　次に該当しない者であること。
(1) 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。但し、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
(2) 日本郵便株式会社から取引制限を受けている者でその制限期間を経過しない者
(3) 会社法の特別清算開始を命じられ、若しくは同清算開始の申立をされ、又は破産法の破産手続開始、会社更生法の更生手続開始若しくは民事再生法の再生手続開始の申立をし、若しくはされた者。但し、手続終結者を除く。
(4) 反社会的勢力と認められる者
3　入札者に求められる義務　参加希望者は入札説明書に示す資料等を令和６年12月16日11時00分までに下記４に示す場所に提出すること。
4　問合せ先　〒100―8792 東京都千代田区大手町二丁目３番１号　日本郵便株式会社調達部契約担当　早田　直昌　電話03―3477―0641
5　その他
(1) 入札の無効　入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札条件に違反した入札
(2) 手続で使用する言語・通貨　日本語・日本円
(3) 契約保証金　不要
(4) 落札者は日本郵便株式会社が定める金額の範囲内で、最低価格の入札を行った者とする。
(5) 詳細は入札説明書による
6　Summary
(1) Contracting entity : TUYAMA Katsuhiko, Director General of Procurement Division, Japan Post Co., Ltd.
(2) Classification of the goods to be procured : 2
(3) Nature and quantity of the goods to be purchased : About 19,796L of High-octane fuel for Vehicular and other 2 item Fuel of Vehicular (ENEOS)
(4) Delivery period : By 31 March 2027 (finally)
(5) Fulfillment place : By specification
(6) Time limit for tender : 11 : 00 AM 16 December 2024
(7) Contact Point for the notice : HAYATA Naomasa, Procurement Division, Japan Post Co., Ltd. 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8792 Japan TEL 03―3477―0641
○第２号（№２）
1　調達内容
(1) 品目分類番号　2
(2) 件名及び数量　車両用燃料（出光系列）ハイオクガソリン　18,746リットル（予定）ほか２点
(3) 特質等　仕様書による。
(4) 納入期限　令和９年３月31日（最終）
(5) 納入場所　仕様書による。
(6) 入札、開札の日時及び場所　令和６年12月20日午前10時30分　日本郵便電子入札システム
２から５　第１号の２から５に同じ
6　Summary
(1), (2), (4), (5), (6) and (7)　The same with the notice above (No. 1)
(3) Nature and quantity of the goods to be purchased : About 18,746L of High-octane fuel for Vehicular and other 2 item Fuel of Vehicular (IDEMITSU)
○第３号（№３）
1　調達内容
(1) 品目分類番号　2
(2) 件名及び数量　車両用燃料（コスモ系列）ハイオクガソリン　5,338リットル（予定）ほか２点
(3) 特質等　仕様書による。
(4) 納入期限　令和９年３月31日（最終）
(5) 納入場所　仕様書による。
(6) 入札・開札の日時及び場所　令和６年12月20日午前11時00分　日本郵便電子入札システム
２から５　第１号の２から５に同じ
6　Summary
(1), (2), (4), (5), (6) and (7)　The same with the notice above (No. 1)
(3) Nature and quantity of the goods to be purchased : About 5,338L of High-octane fuel for Vehicular and other 2 item Fuel of Vehicular (COSMO)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月25日
契約等担当職　日本中央競馬会
宮崎育成牧場　場長　山本　　修
◎調達機関番号　236　◎所在地番号　45
○宮調第１号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　1
(2) 購入等件名及び数量　馬用飼料　一式
(3) 調達案件の仕様等　入札説明書による。
(4) 納入期限　入札説明書による。
(5) 納入場所　入札説明書による。
(6) 入札方法　入札説明書による。なお、入札書には消費税及び地方消費税を含む金額を記載すること。
2　競争参加資格
(1) 経営状態並びに信用状態が良好である者。
(2) 業務の実行に必要な能力を有すると認められる者。
(3) 令和６～８年度日本中央競馬会「物品等の調達に係る競争参加者資格及び等級格付け審査基準」において、「契約の種類」及び「業種の区分」が「物品の購入」の「肥料・化学品類」であり、いずれかの等級に格付けされた者。なお、競争参加資格を有しないで入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。詳細は下記ＵＲＬ参照のこと。
https://company.jra.jp/etc/etc02/01/index.html

⑷　本公告の日から開札日までの間に、本会から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。
⑸　その他の条件については、入札説明書に記載する。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所，契約条項を示す場所，入札説明書の交付場所及び参加資格等問い合わせ先　〒880―0036 宮崎県宮崎市花ケ島町大原2347　日本中央競馬会　宮崎育成牧場　総務課　ＴＥＬ0985―25―3448
⑵　入札説明会の日時及び会場　令和６年11月21日14時00分　日本中央競馬会　宮崎育成牧場
⑶　入札説明書の交付方法　入札説明会の際、直接交付する。
⑷　入札、開札の日時及び場所　令和６年12月19日14時00分　日本中央競馬会　宮崎育成牧場
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加に必要な資格のない者の提示した入札書及び入札条件に違反した入札書は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　入札説明書による。
⑹　本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。
5　Summary
⑴　Official in charge of contract : Osamu Yamamoto, General Manager of the Miyazaki Yearling Training Farm of Japan Racing Association
⑵　Classification of the products to be procured : 1
⑶　Nature and Quantity of the products to be purchased : Feed for Horses.
⑷　Qualifications for the participating in the tendering procedures : A, B, C or D
⑸　Time limit of tender : By 14 : 00　19th December 2024.
⑹　Contact point for the notice : The General Affairs Division of Miyazaki Yearling Training Farm, Japan Racing Association, 2347 Oharu Hanagashima-cho, Miyazaki-City, Miyazaki, 880―0036 Japan Tel 0985―25―3448

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
令和６年10月25日
分任支出負担行為担当官
関東地方整備局
霞ヶ浦河川事務所長　山本　陽子
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　08
1　掲載日
令和６年10月11日（号外政府調達第191号）
2　訂正内容
13ページの入札公告「霞ヶ浦河川事務所管内で使用する高圧電気」について、１⑵①中、「1,315,944kWh」を「438,648kWh」に、１⑵②中、「1,128,213kWh」を「376,071kWh」に、１⑵③中、「170,277kWh」を「56,759kWh」に、１⑵④中、「112,005kWh」を「37,335kWh」に、１⑷中、「令和10年２月29日まで」を「令和８年２月28日まで」に、５⑷中、「29 February, 2028」を「28 February, 2026」にそれぞれ訂正します。

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
令和６年10月25日
分任支出負担行為担当官　関東地方整備局
国営昭和記念公園事務所長　辻野　恒一
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
1　掲載日
令和６年10月11日（号外政府調達第191号）
2　訂正内容
24ページの入札公告「国営昭和記念公園事務所管内で使用する高圧電気」について、１⑵①中、「8,386,710kWh」を「2,963,120kWh」に、１⑵②中、「2,321,580kWh」を「794,030kWh」に、１⑵③中、「1,529,720kWh」を「535,040kWh」に、１⑵④中、「2,569,880kWh」を「845,160kWh」に、１⑷中、「令和10年２月29日まで」を「令和８年２月28日まで」に、５⑷中、「29 February, 2028」を「28 February, 2026」にそれぞれ訂正します。

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
令和６年10月25日
分任支出負担行為担当官
関東地方整備局
京浜河川事務所長　佐々木昇平
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　14
1　掲載日
令和６年10月11日（号外政府調達第191号）
2　訂正内容
25ページの入札公告「京浜河川事務所管内で使用する高圧電気」について、１⑵①中、「2,681,157kWh」を「913,266kWh」に、１⑵②中、「1,133,286kWh」を「379,003kWh」に、１⑵③中、「388,665kWh」を「123,862kWh」に、１⑷中、「令和10年２月29日まで」を「令和８年２月28日まで」に、５⑷中、「29 February, 2028」を「28 February, 2026」にそれぞれ訂正します。

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
令和６年10月25日
大学共同利用機関法人
情報・システム研究機構長　喜連川　優
◎調達機関番号　416　◎所在地番号　13
1　掲載日　令和６年10月11日（号外政府調達第191号）
2　訂正内容　96ページ４段目掲載の入札公告「高機密コンピューティングシステム　一式」について、１⑷中、「令和７年２月28日」を「令和７年３月18日」に、５⑷中、「By 28 February, 2025」を「By 18 March, 2025」にそれぞれ訂正します。

入札公告の取消

次のとおり取り消します。
令和６年10月25日
契約担当役
国立大学法人豊橋技術科学大学
事務局長　中西　幸博
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　23
令和６年10月11日付（号外政府調達第191号・78ページ）掲載の入札公告第４号「教育研究用情報システム　一式」を取り消します。

入札公告の取消

令和６年10月25日
国立大学法人琉球大学学長　西田　睦
代理人　財務担当理事　大城　功
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　47
令和６年９月17日（号外政府調達第174号）52ページ３段目掲載の入札公告第59号「オープンアクセス加速化事業　研究データ基盤ストレージ一式」を取り消します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
本工事は、総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）「新技術導入促進(I)型」、「技術提案簡易評価型」、「余裕期間制度（任意着手方式）」、「見積活用方式」、「建設業法第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（特例監理技術者）の配置を認めない工事」である。
また、本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
令和６年10月25日
支出負担行為担当官
関東地方整備局長　岩﨑　福久
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　横浜地方合同他（24）建築改修その他工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　工事場所　神奈川県横浜市中区山下町37―9
⑷　工事内容
敷地面積　3,931㎡
１．建物
１）庁舎
構造　鉄骨鉄筋コンクリート造　地上８階　地下１階　塔屋２階
建築面積　約1,430㎡
延べ面積　約12,800㎡
用途　庁舎
工事内容　内装改修、建具改修、電気設備改修、機械設備改修

２）仮庁舎
構造　軽量鉄骨造　地上３階
建築面積　約250㎡
延べ面積　約680㎡
用途　庁舎
工事内容　新築
２．その他　工作物、外構、造園、取りこわし　他

⑸　工期　本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、余裕期間を設定した工事である。詳細は入札説明書による。
工期：工事の始期から457日間（但し、令和７年５月１日（工事着手期限）までに工事を開始すること。）

⑹　使用する主要な資機材　別冊図面及び別冊現場説明書のとおり

⑺　本工事は、入札時に技術提案［ＶＥ提案］を受け付けるとともに、「工事全般の施工計画」及び「賃上げの実施に関する評価」を求め、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する［総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）］の工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。

⑻　本発注工事は、以下に示す試行等の対象工事である。詳細は、入札説明書別表―１による。
①　完成時の工事成績評定の結果により、総合評価落札方式の加算点等を減ずる試行工事
②　建設リサイクル法対象工事
③　現場代理人と配置予定の主任（監理）技術者の兼務を認めない試行工事
④　新技術導入促進(I)型
⑤　技術提案簡易評価型
⑥　見積活用方式
⑦　ＣＣＵＳ活用推奨モデル営繕工事
⑧　週休２日促進工事（受注者希望方式）

⑼　本工事は、工事成績相互利用登録機関が発注した「工事成績相互利用適用対象工事」（以下「工事成績相互利用対象工事」という。）の工事成績評定点を競争参加資格とする工事である。詳細は入札説明書による。

⑽　本工事は、入札時積算数量書活用方式の対象工事である。詳細は入札説明書による。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における建築工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、関東地方整備局長（以下「局長」という。）が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑶　関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における建築工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が、1,200点以上であること（⑵の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,200点以上であること。）。

⑷　会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑸　平成21年４月１日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した下記㋐又は㋑のいずれかの要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。）
㋐　鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄骨造又は鉄筋コンクリート造の内装改修を含む工事
㋑　鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄骨造又は鉄筋コンクリート造の建築物の新築又は増築工事（躯体、外装及び内装を含むものに限る。）
ただし、申請できる同種工事の施工実績は１件のみとし、これを超える件数の施工実績を申請した場合は、申請されたすべての工事を実績として認めない。また、軽微なもの（請負代金額が500万円未満の工事）は、実績として認めない。
上記㋐又は㋑の実績が国土交通省が発注した工事又は工事成績相互利用対象工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。
経常建設共同企業体にあっては、構成員のそれぞれが上記㋐又は㋑のいずれかの施工実績を有すること。
なお、異工種建設工事共同企業体としての実績は、協定書による分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。

⑹　工事全般の施工計画が適正であること。

⑺　次に掲げる基準を満たす主任（監理）技術者を当該工事に専任で配置できること。また、本発注工事は受注者が工事の始期を発注者が指定する工事着手期限までの間で設定することができる工事であり、契約締結日の翌日から工事の始期までの間は、主任（監理）技術者の配置を要しない。
複数の技術者を申請する場合は、申請するすべての者について次に掲げる基準を満たしていること。
①　主任技術者は、１級建築施工管理技士、２級建築施工管理技士、又はこれらと同等以上の資格を有する者であること。あるいは、本発注工事の工事種別に対応した登録基幹技能者講習修了証を有する者であること。
監理技術者にあっては、１級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
詳細は入札説明書による。
②　１人の者が、平成21年４月１日以降に元請けとして完成・引渡しが完了した下記㋐又は㋑のいずれかの要件を満たす同種工事の経験を有すること。ただし、上記期間に育児休業等を取得していた場合及び事業促進ＰＰＰに従事していた場合は、その期間と同等の期間を評価期間に加えることができる。詳細は入札説明書による。（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。）
㋐　鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄骨造又は鉄筋コンクリート造の内装改修を含む工事
㋑　鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄骨造又は鉄筋コンクリート造の建築物の新築又は増築工事（躯体、外装及び内装を含むものに限る。）
ただし、申請できる同種工事の工事経験は１件のみとし、これを超える件数の工事経験を申請した場合は、申請されたすべての工事を経験として認めない。また、軽微なもの（請負代金額が500万円未満の工事）は、経験として認めない。
上記㋐又は㋑の経験が国土交通省が発注した工事又は工事成績相互利用対象工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。
経常建設共同企業体にあっては、構成員のうち１社の主任（監理）技術者が上記㋐又は㋑のいずれかの工事経験を有していればよい。
なお、異工種建設工事共同企業体としての経験は、協定書による分担工事においての経験のみ同種工事の経験として認める。
③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証を有し、監理技術者講習を修了している者であること。
④　配置予定の主任（監理）技術者にあっては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を入札説明書別記様式―１―１で求めており、その明示がなされない場合は入札に参加できない。詳細は入札説明書による。

⑻　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑼　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連のある建設業者でないこと。なお、設計業務等の受託者が設計共同体である場合は、設計共同体の各構成員又は当該構成員と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。詳細は入札説明書による。

⑽　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。詳細は入札説明書による。

⑾　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3　総合評価に関する事項

⑴　落札方式

①　入札参加者は「価格」、「技術提案［ＶＥ提案］」、「工事全般の施工計画」、「賃上げの実施に関する評価」、「ワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価」及び「施工体制」をもって入札し、次の㋐、㋑の要件に該当する者のうち、⑵「総合評価の方法」によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

㋐　入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

㋑　評価値が、標準点を予定価格で除した数値（「基準評価値」）に対して下回らないこと。

②　①において、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、当該者にくじを引かせ落札者を決定する。

⑵　総合評価の方法

①　「標準点」を100点とし、「施工体制評価点」の最高点を30点、及び「加算点」の最高点を65点とする。

②　「加算点」の算出方法は、予定価格の制限の範囲内での入札参加者のうち、下記㋐、㋑、㋒、㋓のそれぞれの評価項目毎に評価を行い加算点を算出する。また、「施工体制評価点」は下記㋔の評価項目を評価して算出する。なお、「施工体制評価点」の低い者に対しては「加算点」を減ずる場合がある。

㋐　技術提案［ＶＥ提案］の項目として「品質確保及び生産性向上に関する具体的な提案」

㋑　工事全般の施工計画

㋒　賃上げの実施に関する評価

㋓　ワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価

㋔　施工体制（施工体制評価点）

③　価格と価格以外の要素がもたらす総合評価は入札参加者の「標準点」と、「加算点」及び「施工体制評価点」の合計を、当該入札者の入札価格で除して得た評価値をもって行う。

④　②㋐、㋑、㋒、㋓、㋔の評価項目について、関係法令を遵守し、現場説明書、特記仕様書、図面並びに標準仕様書に規定する標準的な施工及び管理する方法を用いて作業を行う者で、入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められる場合に標準点（100点）を与え、さらに②㋐の技術提案［ＶＥ提案］、②㋑の工事全般の施工計画、②㋒賃上げの実施に関する評価、②㋓ワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価並びに②㋔の施工体制の内容に応じて、それぞれ加算点及び施工体制評価点を算出し与える。

なお、②㋐の技術提案［ＶＥ提案］を行わない者は、②㋑㋒㋓㋔の内容に応じて、それぞれ加算点及び施工体制評価点を算出し与える。

⑤　②㋐の「品質確保及び生産性向上に関する具体的な提案」の技術提案［ＶＥ提案］については、予定価格の制限の範囲内の入札参加者のうち、提案内容に応じて、それぞれ、Ⅴ（30点）、Ⅳ（23点）、Ⅲ（15点）、Ⅱ（８点）、Ⅰ（３点）及び不採用により評価を行い加算点を与える。

②㋑の「工事全般の施工計画」については、予定価格の制限の範囲内の入札参加者のうち、内容に応じて、Ⅴ（30点）、Ⅳ（23点）、Ⅲ（15点）、Ⅱ（８点）、Ⅰ（０点）により評価を行い加算点を与える。なお、未提出である又はすべての提案が不適切である場合は欠格とする。

②㋒の「賃上げの実施に関する評価」については、予定価格の制限の範囲内の入札参加者のうち、賃上げの実施を表明し、評価基準を満たした企業等に対し、４点の加算点を与える。なお、賃上げの実施を表明しない場合、又は表明内容が評価基準を満たしていない場合は０点とする。

②㋓の「ワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価」については、ワーク・ライフ・バランス関連の認定を受けていると申請し、評価基準を満たした企業等に対し、１点の加算点を与える。なお、認定を受けていると申請しない場合、又は申請内容が評価基準を満たしていない場合は０点とする。

⑶　⑵②㋐、㋑、㋒、㋓の評価基準の詳細は入札説明書による。

⑷　⑵②㋐「品質確保及び生産性向上に関する具体的な提案」については、受注者の責により入札時の評価内容が実施されていないと判断された場合は、ペナルティとして、工事成績評定を減ずることとし、未実施の評価項目毎に５点減ずる。

⑸　⑵②㋑で求めた、工事全般の施工計画については、履行状況から、受注者の責により入札時の評価項目の内容が実施されていないと判断された場合は、工事成績評定を減ずることとし、５点を減ずる。

⑹　⑵②㋒で求めた、賃上げの実施に関する評価については、受注者の事業年度等が終了した後、実施の確認を行った結果、実施を確認するための書類が提出されない場合、表明書に記載した賃上げ基準に達していない場合、本制度の趣旨を意図的に逸脱していると判断された場合は、別途、関東地方整備局総務部契約課が通知する減点措置の開始の日から１年間に政府調達の総合評価落札方式による入札公告が行われる調達に参加する場合、本取組により加点する割合よりも大きな割合（関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）が調達する案件については１点大きな配点）の減点を行う。

4　入札手続等

⑴　担当部局　関東地方整備局総務部契約課工事契約調整係　電話048―601―3151㈹　内線2525

電子メール　ktr-denshi-baitai@mlit.go.jp

⑵　入札説明書の交付期間及び方法　入札説明書を電子入札システムにより交付する。ただし、やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、電子メールにより電子データを交付するので、上記⑴に電子メールにて依頼を行うこと。交付期間は令和６年10月25日から令和７年２月６日までの土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、９時00分から17時00分まで。ただし最終日は、９時00分から12時00分までとする。

⑶　申請書及び資料の提出期間及び方法　令和６年10月25日から令和６年11月25日までの休日を除く毎日、９時00分から17時00分まで（最終日は15時00分まで）電子入札システムにより提出を行うこと。

⑷　見積価格書及び根拠資料の提出　積算に反映させるための見積価格書及び根拠資料を下記に従い提出すること。

１）提出方法　電子メールにて提出すること。

２）受付期間　令和６年10月25日から令和６年11月25日までの休日を除く毎日、９時15分から18時00分まで（最終日は15時00分まで）

３）受付場所　関東地方整備局営繕部技術・評価課　電話048―601―3151㈹　（内）5453

電子メール送付先：

ktr-gihyou54@mlit.go.jp

⑸　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法　令和６年12月23日から令和７年２月６日まで　〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１さいたま新都心合同庁舎２号館17階　関東地方整備局総務部契約課契約第二係　電話048―601―3151㈹　郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便等、記録の残るものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

⑹　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。入札の締め切りは、令和７年２月６日12時00分。

開札は、令和７年２月12日10時00分関東地方整備局総務部契約課にて行う。

なお、落札決定の日は開札の翌日（休日は除く。）を予定する。

5　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行埼玉新都心代理店（埼玉りそな銀行さいたま新都心支店））。ただし、利付国債

の提供（取扱官庁　関東地方整備局）又は銀行等の保証(取扱官庁　関東地方整備局)をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

② 契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行埼玉新都心代理店（埼玉りそな銀行さいたま新都心支店））。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　関東地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　関東地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。なお、契約の締結と同時に契約の保証を付すこと。

⑶ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷ 落札者の決定方法　上記３⑴①に定めるところに従い、評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で発注者の定める最低限の要求要件をすべて満たして入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、入札説明書に示す予決令第86条の調査を行うものとする。

⑸ 契約締結後のＶＥ提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は現場説明書等による。

⑹ 配置予定監理技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。

⑺ 本工事に係る申請書及び資料の提出にあたって、技術提案［ＶＥ提案］により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書［Ｖ提案］を提出すること。ただし、技術提案［ＶＥ提案］が適正と認められなかった場合においては、標準案により入札に参加ができる。

また、標準案に基づいて施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載した書面を提出すること（詳細は入札説明書参照。）。

⑻ 専任の監理技術者の配置を義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（詳細は入札説明書参照。）。

⑼ 手続における交渉の有無　無。

⑽ 契約書作成の要否　要。

⑾ 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑿ 入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

⒀ 技術提案の採否　技術提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。

⒁ 競争参加資格の確認の通知において、ＶＥ提案により競争参加資格を認められた者は当該提案に基づく入札を行い、標準案を提出した者は、標準案に基づく入札を行うことを条件とし、これに違反した入札は無効とする。

⒂ 関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⒃ 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、関東地方整備局総務部契約課（〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１さいたま新都心合同庁舎２号館17階　電話048―601―3151㈹）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

⒄ 本案件は、提出資料、入札を電子入札システムで行う対象工事である。また、契約手続きにかかる書類の授受を電子契約システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システム及び電子契約システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式及び紙契約方式に代えるものとする。電子入札システム等によらない手続きについては入札説明書による。

⒅ 詳細は入札説明書による。

6 Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity: IWASAKI Yoshihisa Director-General of Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.

⑵ Classification of the services to be procured: 41

⑶ Subject matter of the contract: Construction work of the Yokohama National Government Building (24)

⑷ Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system: 3:00 P.M. 25 November 2024.

⑸ Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system: 12:00 P.M. (noon) 6 February 2025 (tenders brought with or submitted by mail: 12:00 P.M. (noon) 6 February 2025).

⑹ Contact point for tender documentation: Contract Division, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism Saitama shintoshin National Government Building Tower-2　2―1, Shintoshin, Chuou Ward, Saitama City, Saitama Prefecture 330―9724 Japan TEL 048―601―3151 (ex 2525)

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年10月25日

首都高速道路株式会社

代表取締役社長　寺山　　徹

◎調達機関番号　420　◎所在地番号　13

1　工事概要等

⑴ 品目分類番号　41

⑵ 工事名　（改）新京橋連結路八重洲地区開削トンネル工事

⑶ 工事場所　東京都中央区八重洲２丁目付近

⑷ 工事内容　新京橋連結路の八重洲地区における開削トンネル、出入口トンネル、下水道移設、八重洲線撤去等の実施設計および施工

① 開削トンネル（出入口トンネル含む）
・躯体工　約320m
・トンネル仮設工　一式

② 下水道移設
・管路撤去・敷設工　約370m
・仮設工　一式

③ 八重洲線撤去
・撤去工　一式

④ 換気所撤去
・撤去工　一式

⑤ 八重洲線充填
・充填工　一式

⑥ 実施設計　一式

⑸ 工期　契約締結日の翌日から令和18年３月31日まで

⑹　その他

①　本工事は、競争参加資格確認申請、技術資料及び目的物の構造変更を伴わずに施工上の工夫によるコスト縮減とコスト縮減に関する品質確保のための施工方法等の提案（以下「入札時ＶＥ提案」という。）の提出を行う者のうちから、競争参加資格が確認された者とVE提案の内容に係るヒアリングを実施し、価格と価格以外の要素を総合評価して落札者を決定する「施工能力評価方式（入札時ＶＥ提案タイプ）」の試行対象工事である。

なお、入札時ＶＥ提案は必ずしも提出が必要なものではない。

②　入札時ＶＥ提案の範囲は、以下のとおりとする。

・工事目的物（構造種別、主要部材の形状寸法等）の変更を伴わない範囲とする。

③　本工事は、工事の契約締結後においても施工方法等の提案を受け付けることを可能とする「契約後ＶＥ方式」の対象工事である。

④　本工事は、競争参加確認申請書の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。また、紙入札の承諾に関しては５⑴に掲げる事務の担当部局に紙入札方式参加承認申請書（電子入札留意事項様式１）を提出するものとする。

⑤　技術資料の提出は、持参又は郵送により行うものとする。なお、郵送により提出する場合は書留郵便等の配達の記録が残るものに限り、郵送提出する旨を事前に５⑴に示す担当部局に連絡するものとする。

⑥　本工事は、主任技術者又は監理技術者、現場代理人、設計管理技術者及び設計照査技術者の途中交代を認める工事である。

⑦　本工事は、発注者が週休２日に取り組むことを指定する週休２日交代制工事（発注者指定方式）である。

⑧　本工事は、ＢＩＭ／ＣＩＭ（Building／Construction Information Modeling, Management）モデルの活用による建設生産システムの生産性向上及び高度化を図ることを目的とするＢＩＭ／ＣＩＭ対象工事である。

⑨　その他については、電子入札留意事項によることとする。

２　競争参加資格

⑴　首都高速道路株式会社の契約規則実施準則（平成23年準則第１号）第73条の規定に該当しない者であること（詳細は入札説明書に記載。）。

⑵　首都高速道路株式会社における「土木工事」に係る2023・2024年度の競争参加資格の認定を受け、当該認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が、1,200点以上である単体又は1,200点以上である代表者と1,150点以上である構成員で構成された２者若しくは３者の共同企業体であること。なお、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、首都高速道路株式会社における「土木工事」に係る2023・2024年度の競争参加資格の再認定を受け、当該再認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が、1,200点以上である単体又は1,200点以上である代表者と1,150点以上である構成員で構成された２者若しくは３者の共同企業体であること。ただし、共同企業体の構成にあたって、土木工事を施工する者のうち、当該点数が2,000点以上の者は１者までとする。

⑶　平成21年度以降に、以下に掲げるすべての工事完工実績（元請けに限る。）を有すること。ただし、同一工事ですべての工事完工実績を有する必要はない。なお、共同企業体の構成員（代表者を含む。以下同じ。）としての実績は、出資比率20％以上の場合のものに限る。

①　単体又は共同企業体の代表者

・ソイルセメント壁を用いた土留めの施工
・床付け深さ15m以上かつ構造物内幅が15m以上の開削工法で構築された道路又は鉄道トンネルの施工
・鉄道に近接した範囲※1において開削工法で構築されたトンネルの施工
・市街地（ＤＩＤ※2相当）における道路上において２車線以上の車線規制を伴う開削工法で構築された道路又は鉄道トンネルの施工

※１「鉄道に近接した範囲」とは、都市部近接施工ガイドライン（一般財団法人日本トンネル技術協会、2016年１月）における、３－３（３）２）に示す①及び②に示す範囲を指す。以下同じ。

※２「ＤＩＤ」とは、人口集中地区のこと。人口集中地区とは、市区町村の境域内において、人口密度の高い基本単位区（原則として人口密度１平方キロメートル当たり4,000人以上）が隣接し、かつ、その隣接した基本単位区内の人口が5,000人以上となる地域。以下同じ。

②　共同企業体の代表者以外の構成員については、以下に掲げる要件のうち、いずれか１つの要件を満たす工事を完工した実績を有すること。

・ソイルセメント壁を用いた土留めの施工
・床付け深さ15m以上かつ構造物内幅が15m以上の開削工法で構築された道路又は鉄道トンネルの施工
・鉄道に近接した範囲において開削工法で構築されたトンネルの施工
・市街地（ＤＩＤ相当）における道路上において２車線以上の車線規制を伴う開削工法で構築された道路又は鉄道トンネルの施工

⑷　次の①から④に掲げる基準を満たす専任の主任技術者又は専任の監理技術者、及び現場代理人（以下「配置予定技術者」という。）、設計管理技術者、設計照査技術者、設計担当技術者を契約締結日の翌日までに本工事に配置できること。なお、主任技術者又は監理技術者は、現場施工着手日の前日までの期間については、必ずしも専任を要しない。現場施工着手日は、令和７年10月１日（水）を予定している。

①　主任技術者及び監理技術者は、以下のア～ウのいずれかの要件を満たすこと。

ア　建設業法（昭和24年法律第100号）第27条及び建設業法施行令（昭和31年政令第273号）第27条の３の規定による技術検定のうち、１級土木施工管理に関する検定種目に合格した者（以下「１級土木施工管理技士」という。）

イ　技術士法（昭和58年法律第25号）第６条及び技術士法施行規則（昭和59年総理府令第５号）第11条の規定による第二次試験のうち、［建設部門（トンネル）］に合格し、かつ、同法第32条の規定により技術士登録簿に登録を受けた者（以下「技術士［建設部門（トンネル）］」という。）

ウ　ア、イと同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者

②　監理技術者は、建設業法第26条第２項に規定する技術者であり、競争参加資格確認申請書の提出時に監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

③　主任技術者又は監理技術者は、平成21年度以降に次に掲げるすべての要件を満たす工事を完工した実績を有すること。ただし、同一工事ですべての要件を有する必要はない。なお、工事の経験における従事役職は問わない。

・床付け深さ15m以上かつ構造物内幅が15m以上の開削工法で構築された道路又は鉄道トンネルの施工
・鉄道に近接した範囲において開削工法で構築されたトンネルの施工

上記工事は平成21年度以降に単体又は共同企業体として完工した実績（元請に限る。）とする。なお、共同企業体の構成員としての完工実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。

④　設計管理技術者及び設計照査技術者（以下「設計技術者」という。）は、以下のア～イのいずれかの要件を満たすこと。

ア　技術士［建設部門（トンネル）］の資格を有する者

イ　アと同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者

⑸　入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。詳細は「入札説明書」に記載。）。

⑹　本工事に係る設計業務等の受注者又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑺　共同企業体を構成する場合においては、以下に掲げる事項をすべて満たしていること。

①　共同企業体すべての構成員が、本工事に対応する建設業法の許可業種につき、許可を有しての営業年数が５年以上であること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であってもこれを同等として取り扱うことができるものとする。

②　共同企業体すべての構成員が、本工事に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置することができる者であること。

③　共同企業体すべての構成員が、均等割の10分の６以上の出資比率であること。

④　共同企業体の代表者は、構成員の中で最大の施工能力を有する者であって、その出資比率が構成員中最大であること。

⑻　競争参加資格確認申請書の提出期限の日から開札までに、首都高速道路株式会社から競争参加停止措置準則（平成17年準則第22号）に基づく競争参加停止を受けていないこと。

⑼　本工事と同一工種の首都高速道路株式会社発注工事において、競争参加資格確認申請書の提出期限の日から過去２年以内に40点未満の工事成績の通知を、過去１年以内に50点未満の工事成績の通知をそれぞれ受けている者でないこと。

⑽　首都高速道路株式会社発注工事において、工事成績の平均が令和４年度及び令和５年度の２年間連続して60点未満である者でないこと。

３　技術資料等に関する事項

⑴　技術資料等の審査項目

技術資料等の審査項目は下記のとおりである。

①　品質管理及び安全管理

②　施工計画及び施工管理

③　入札時ＶＥ提案

⑵　技術資料等の評価項目

技術資料等の評価項目は下記のとおりである。

①　品質管理及び安全管理

②　施工計画及び施工管理

⑶　入札時ＶＥ提案書の提出

入札時ＶＥ提案書の作成に当たっては、入札説明書に従い、基本条件を満足するよう十分な検討を行い、入札説明書に示す様式により入札時ＶＥ提案書を提出すること。なお、入札時ＶＥ提案書は、本工事に関連する資料で示される要件を満足させるものであり、本工事における構造及び施工方法として適正であるものとする。入札時VE提案項目は下記のとおりである。

・施工上の工夫によるＶＥ提案

⑷　ヒアリング

提出された入札時ＶＥ提案書を踏まえ、ヒアリングを実施する。ヒアリングは、ＶＥ提案内容、前提条件、適用条件及び検証内容等の確認を行う。

ヒアリングを通じて、競争参加者に提案を改善する機会を設ける。なお、特定の者が有利になるような指示等は行わない。

⑸　ＶＥ提案の採否

ヒアリングを踏まえた入札時ＶＥ提案書に対し、採否を通知する。なお、不採用となった場合も競争参加入札を認める。

４　落札方式に関する事項

⑴　総合評価の方法

落札者の決定方式は上記２に示す競争参加資格要件を満足し適正と認められる場合、標準点の100点が付与され、上記３⑵に応じて評価した技術評価点（配点30点）を加えて、入札価格で除した数値（以下「評価値」という。）によって決定する総合評価方式とする。

なお、評価値は、すべての入札参加者の評価値に同値を乗じた上で１以上となるまで算出するものとし、小数点第４位以下を四捨五入する。ただし、小数点第４位以下を四捨五入することで数値が同じになってしまう場合は、四捨五入をせず差が出る値を基準に、落札者を決定する。

⑵　落札者の決定方法

①　最終技術資料等に基づき予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した者のうち、最終技術資料等及び入札価格から上記４⑴によって得られた評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、入札価格によっては、契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価値が最も高い者を落札者とする。

②　上記４⑵①において、評価値が最高となる者が２者以上あり、全ての者の入札価格が低入札調査基準価格を下回る場合においては、入札時ＶＥ提案が採用された者を落札者又は調査（低入札価格調査又は特別重点調査）対象者とする。

③　上記４⑵①及び②において、評価値が最高となる者が２者以上あるときは、その中で最も入札価格が低い者を落札者とする。入札価格も同じ場合には、電子入札システムの電子くじにより落札者を決定する。

⑶　低入札価格調査等

予定価格を大幅に下回る入札について、その価格によっては契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるか否かを判断するための調査（低入札価格調査）又は重点的に調査して判断するための調査（特別重点調査）を行う。

低入札調査基準価格は、以下の方法により算出し、予定価格相当額の75％から92％までの範囲内で定める。

低入札調査基準価格＝（直接工事費×97％＋共通仮設費×90％＋現場管理費×90％＋一般管理費等×68％）×1.10

ただし、入札時ＶＥ提案が採用された場合は、入札価格に入札者の申込みに係る価格の積算内訳の該当縮減金額を加算した額を用いて判断する。なお、低入札価格調査及び特別重点調査の調査事項については、首都高速道路株式会社の契約規則実施細則に規定している。

⑷　入札不調となった場合の取り扱い

本工事の入札が不調となった場合、「競争入札後の価格交渉方式（見積審査タイプ）」に移行する場合がある。

「競争入札後の価格交渉方式（見積審査タイプ）」とは、入札不調発生後、上記４⑴によって得られた評価値が最高の入札者１者（評価値が最高の入札者が２者以上あるときは、入札説明書10⑹②イに準ずる。）を当該協議対象者として選定し、価格交渉を行い、交渉において妥当性を確認した上で、標準積算した設計金額を上回ってもその内容を反映することが可能な契約方式である。

５　入札手続等

⑴　担当課　首都高速道路株式会社　更新・建設局　総務・経理課　〒101―0054 東京都千代田区神田錦町２－２－１（KANDA SQUARE 17階）　電話03―6803―3696（ダイヤルイン）

⑵　「入札説明書」等の交付

①　交付期間　令和６年10月25日（金）から令和６年11月29日（金）午後４時まで

②　「入札説明書」等（競争参加資格確認申請書、入札説明書、工事請負契約書案、工事請負現場説明書、電子入札留意事項、基本条件図書、金額を記載しない設計書、特記仕様書、工事計画概要書、参考図書）は下記サイトより入札参加希望者に無償で交付する。なお、やむを得ない事由により、上記交付方法による受領ができない場合は、別の方法（ＣＤ―Ｒ等の配布）により無償で交付するので、上記５⑴の担当課まで申し出ること。

・首都高速道路株式会社ホームページ（入札公告等）
https://www.shutoko.co.jp/business/bid/

③　交付資料のダウンロード操作手順

上記サイトにて、該当工事の入札公告等資料ダウンロード欄を選択し、案内に従い、情報（会社名、担当者名、連絡先等）を入力する。登録確認メール（ダウンロード先ＵＲＬ及びダウンロード先パスワードの通知）を受信し、通知されたパスワードを入力してログインし、交付資料をダウンロードする。

⑶　競争参加資格確認申請書及び技術資料等の提出期間、場所及び方法

①　電子入札システムによる場合

競争参加資格確認申請書（電子入札システムにより提出すること。）

・受付期間：令和６年10月28日（月）午前10時から令和６年11月29日（金）午後４時まで

※共同企業体を結成する場合、特定建設工事共同企業体協定書の写し及び特定建設工事共同企業体申請書は、技術資料等の提出と合わせて書面により提出すること。

技術資料等

〈持参の場合〉

・受付期間：令和６年10月28日（月）から令和６年11月29日（金）までの毎日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日を除く。以下同じ。）、午前10時から午後４時まで（正午から午後１時までを除く。）。

・受付場所：５⑴に同じ。

〈郵送の場合〉

・受付期間：令和６年10月28日（月）から令和６年11月28日（木）まで

・郵送方法：書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。なお、郵送提出する旨を事前に５⑴に記載の担当部局まで連絡すること。

・受付場所：５⑴に同じ。

②　紙入札による場合

ア　競争参加資格確認申請書

〈持参の場合〉

・受付期間：上記⑶①〈持参の場合〉のとおり。

・受付場所：５⑴に同じ。

〈郵送の場合〉

・受付期間：上記⑶①〈郵送の場合〉のとおり。

・郵送方法：上記⑶①〈郵送の場合〉のとおり。

・受付場所：５⑴に同じ。

イ　技術資料

〈持参の場合〉

・受付期間：令和６年10月28日（月）から令和６年11月29日（金）までの毎日、午前10時から午後４時まで（正午から午後１時までを除く。）。

・受付場所：５⑴に同じ。

〈郵送の場合〉

・受付期間：上記⑶①〈郵送の場合〉のとおり。

・郵送方法：上記⑶①〈郵送の場合〉のとおり。

・受付場所：５⑴に同じ。

⑷　競争参加資格確認申請書及び技術資料等を提出した後は、引換え、変更又は取消しをすることができないものとする。

⑸　入札及び開札の日時及び場所等

①　電子入札による場合

・入札書の提出締切日時：令和７年３月12日（水）午前10時

・開札日時：令和７年３月12日（水）午前10時30分

・日時変更：入札執行の日時に変更がある場合は、電子入札システムにより入札者に通知する。

②　紙入札による場合

・開札日時及び場所：令和７年３月12日（水）午前10時30分（ただし、郵便（書留郵便に限る。）又は信書便（以下「郵便等」という。）による入札書の受領期限は、令和７年３月11日（火）午後４時までに５⑴に示す担当課に持参又は郵送すること。）

・日時変更：入札執行の日時に変更がある場合は、入札者に通知する。

・その他：入札の執行に当たっては、契約責任者により競争参加資格があることが確認された旨の通知書の写しを持参すること。ただし、郵便等による入札の場合は、当該通知書の写しを表封筒と入札書を入れた中封筒の間に入れて郵送すること。

６　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　免除

②　契約保証金　納付

⑶　入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　手続における交渉の有無　無

⑸　契約書作成の要否　要（本件は電子契約を推奨する。）

⑹　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑺　関連情報を入手するための照会窓口　５⑴に同じ。

⑻　競争参加資格の認定を受けていない者の参加

２⑵に掲げる競争参加資格の認定（再認定を含む。）を受けていない者も５⑶により競争参加資格確認申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時までに当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑼　電子入札システムの稼動時間は、休日を除く午前８時30分から午後８時まで。

⑽　障害発生時及び電子入札システム操作等の問合せ先は、次のとおりとする。

電子入札ヘルプデスク　電話0570―021―777（ダイヤルイン）（平日のみ午前９時から午後５時30分まで（正午から午後１時までを除く。）。）

Mail：sys-e-cydeenasphelp.rx@ml.hitachi-systems.com

⑾　入札参加希望者が電子入札システムで書類を提出した場合には、受付票及び競争参加資格確認通知書を電子入札システムで入札参加希望者に送付するので、必ず確認を行うこと。

⑿　第１回の入札において落札者が決定しない場合で再度入札に移行する場合の取り扱い

①　電子入札による場合

再度入札の日時については、再入札通知書に記載して通知する。

②　紙入札による場合

再度入札の日時について、入札会場で口頭により知らせる。

⒀　本掲示に関して詳細不明な点については、上記５⑴に掲げる担当課に照会すること。

⒁　詳細は入札説明書による。

７　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Toru Terayama, President of Metropolitan Expressway Company Limited

⑵　Classification of the services to be procured: 41

⑶　Subject matter of the contract: Detail Design and Construction Works for open cut tunnel of Shin-Kyobashi Connecting Road at Yaesu area

⑷　Time-limit for the submission of application forms for the qualification by electronic bidding system: 4: 00 P.M. 29 November 2024

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system: 10: 00 A.M. 12 March 2025 (Tenders submitted by mail: 4: 00 P.M. 11 March 2025) (Note that this may be subject to change)

⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese

⑺　Contact point for the notice: General Affairs and Accounting Division, Renewal & Construction Bureau, Metropolitan Expressway Company Limited, 17F KANDA SQUARE　2―2―1, Kandanishikicho, Chiyoda-ku Tokyo 101―0054, TEL ＋83―03―6803―3696

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

令和６年10月25日

契約責任者　東日本高速道路株式会社

東北支社長　梅木　秀郎

◎調達機関番号　417　◎所在地番号　04

１　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務名　令和７年度　東北支社管内気象予測業務

⑶　業務箇所　特記仕様書（案）、金抜設計書に記載のとおり

⑷　業務内容　特記仕様書（案）、金抜設計書に記載のとおり

⑸　履行期間　特記仕様書（案）、金抜設計書に記載のとおり

⑹　その他　調達方式に係る事項は、入札公告（説明書）に記載のとおり

２　競争参加資格

⑴　参加表明書の提出期間の最終日（以下「審査基準日」という。）において、東日本高速道路株式会社契約規程実施細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑵　参加者募集の事項は、入札公告（説明書）の「競争参加資格要件等一覧表」及び共通入札公告に記載のとおり
⑶　審査基準日において、会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。(ただし、当該申立てに係る手続開始の決定後、あらためて競争参加資格の再認定を受け、上記⑵に示す条件を満たす場合を除く。)
⑷　審査基準日から契約の相手方決定の日までの期間に、東日本高速道路株式会社から「地域２（東北支社が所掌する区域）」において競争参加資格停止を受けていないこと。
3　技術提案書の提出者を選定するための基準
入札公告（説明書）の「技術評価項目及び評価基準」に記載のとおり
4　技術提案書を特定するための評価基準　入札公告（説明書）の「技術評価項目及び評価基準」に記載のとおり
5　手続等
⑴　担当部署　〒983―8477 宮城県仙台市宮城野区榴岡１－１－１　ＪＲ仙台イーストゲートビル12階　東日本高速道路株式会社　東北支社　技術部　調達契約課　電話022―395―7641　電子メールアドレス
ki-r-tohoku@e-nexco.co.jp
⑵　関係書類の取得期間及び方法
①　取得期間　入札公示日から令和６年11月11日まで。
②　取得方法　東日本高速道路株式会社のホームページに掲載
⑶　参加表明書の提出期間並びに提出場所及び方法
①　提出期間　入札公示日から令和６年11月11日16時00分まで。
②　提出場所　記５⑴に同じ。
③　提出方法　入札公告（説明書）に記載のとおり
⑷　技術提案書の提出期間、場所及び方法
①　提出期間　技術提案書の提出要請日から令和７年１月27日16時00分まで。
②　提出場所　記５⑴に同じ。
③　提出方法　記５⑶③に同じ。
6　その他
⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証及び契約保証
①　入札保証　不要
②　契約保証　必要
⑶　契約書作成の要否　要
⑷　前金払の有無　請負代金額が300万円以上の場合は「有」。300万円未満の場合は「無」。なお、請負代金額が300万円以上の場合は、本契約の相手方は、請負契約書第35条第１項に基づき、前払金の請求をすることができる。
⑸　当該業務に直接関連する他の業務の契約を当該業務の契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
⑹　関連情報を入手するための照会窓口は、記５⑴に同じ。
⑺　技術提案書のヒアリングを行う。
⑻　その他詳細は東日本高速道路株式会社のホームページに掲載する入札公告（説明書）による。
7　Summary
⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : UMEKI Hideo, General of Tohoku Regional Head Office, East Nippon Expressway Company Limited
⑵　Classification of the services to be procured : 42
⑶　Subject matter of the contract : The weather forecast of Tohoku Regional Head Office jurisdiction of fiscal year 2025
⑷　Time-limit to express interests : 4 : 00 P.M. 11 November, 2024
⑸　Time-limit for the submission of proposals : 4 : 00 P.M. 27 January, 2025
⑹　Contact point for tender documentation : Procurement & Contract Section, Technology & Procurement Department, Tohoku Regional Head Office, East Nippon Expressway Company Limited 1―1―1, Tsutsujigaoka, Miyagino-ku, Sendai City, Miyagi Prefecture, 983―8477 Japan
TEL 022―395―7641
E-mail : ki-r-tohoku@e-nexco.co.jp

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

令和７・８年度を有効期間とする沖縄総合事務局の所掌する建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務についての契約を締結する場合の一般競争（指名競争）参加資格を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示する。
令和６年10月25日
内閣府沖縄総合事務局長　三浦健太郎
◎調達機関番号　007　◎所在地番号　47
1　工事種別
建設工事の工事種別は、次に掲げるものとする。
Ⅰ　建設工事
①　一般土木工事（土木一式工事、とび・土工・コンクリート工事、石工事、タイル・れんが・ブロック工事、水道施設工事、解体工事）
②　アスファルト舗装工事（舗装工事）
③　鋼橋上部工事（鋼構造物工事、とび・土工・コンクリート工事、解体工事）
④　造園工事（造園工事）
⑤　建築工事（建築一式工事、大工工事、左官工事、とび・土工・コンクリート工事、石工事、タイル・れんが・ブロック工事、鋼構造物工事、防水工事、内装仕上工事、建具工事、清掃施設工事、解体工事）
⑥　木造建築工事（建築一式工事、大工工事、左官工事、とび・土工・コンクリート工事、屋根工事、タイル・れんが・ブロック工事、内装仕上工事、建具工事、解体工事）
⑦　電気設備工事（電気工事）
⑧　暖冷房衛生設備工事（管工事、熱絶縁工事、水道施設工事、消防施設工事）
⑨　セメント・コンクリート舗装工事（舗装工事）
⑩　プレストレスト・コンクリート工事（土木一式工事、とび・土工・コンクリート工事、解体工事）
⑪　法面処理工事（土木一式工事、とび・土工・コンクリート工事、防水工事）
⑫　塗装工事（塗装工事）
⑬　維持修繕工事（土木一式工事、とび・土工・コンクリート工事、石工事、電気工事、タイル・れんが・ブロック工事、舗装工事、塗装工事、防水工事、機械器具設置工事、解体工事）
⑭　河川しゅんせつ工事（しゅんせつ工事）
⑮　グラウト工事（土木一式工事、とび・土工・コンクリート工事、解体工事）
⑯　杭打工事（とび・土工・コンクリート工事、解体工事）
⑰　さく井工事（さく井工事）
⑱　プレハブ建築工事（建築一式工事）
⑲　機械設備工事（機械器具設置工事、鋼構造物工事）
⑳　通信設備工事（電気通信工事、鋼構造物工事）
㉑　受変電設備工事（電気工事）
㉒　橋梁補修工事（土木一式工事、とび・土工・コンクリート工事、石工事、電気工事、タイル・れんが・ブロック工事、鋼構造物工事、鉄筋工事、舗装工事、塗装工事、防水工事、機械器具設置工事、電気通信工事、解体工事）
Ⅱ　港湾・空港工事
㉓　空港等土木工事（土木一式工事）
㉔　港湾土木工事（土木一式工事）
㉕　港湾等しゅんせつ工事（しゅんせつ工事）
㉖　空港等舗装工事（舗装工事）
㉗　港湾等鋼構造物工事（鋼構造物工事）
Ⅲ　農林工事
㉘　農林土木工事（土木一式工事、とび・土工・コンクリート工事、石工事、タイル・れんが・ブロック工事、水道施設工事、解体工事）
㉙　農林建築工事（建築一式工事、大工工事、左官工事、とび・土工・コンクリート工事、石工事、タイル・れんが・ブロック工事、鋼構造物工事、防水工事、内装仕上工事、建具工事、清掃施設工事、解体工事）
〔注〕かっこ書きは、各工事種別に対応する建設業法（昭和24年法律第100号）別表第一の上欄に掲げる建設工事の種類である。
2　業種区分
測量・建設コンサルタント等業務の業種区分は、次に掲げるものとする。
①　測量
②　建築関係建設コンサルタント業務
③　土木関係建設コンサルタント業務
④　地質調査業務
⑤　補償関係コンサルタント業務

3　申請の時期及び場所

⑴　定期の一般競争（指名競争）参加資格の審査（以下､｢定期審査」という。）にあっては、建設工事の申請者はインターネットの使用により、令和６年12月２日から令和７年１月15日までの間に、次のホームページアドレスへアクセスすることにより、申請用データを送信するものとする。

https://www.pqr.mlit.go.jp/

また、測量・建設コンサルタント等業務の申請者はインターネットの使用により、令和６年12月２日から令和７年１月15日までの間に、次のホームページアドレスへアクセスすることにより、申請用データを送信するものとする。

https://www.pqrc.mlit.go.jp

ただし、９⑷①から⑧に掲げる場合の申請及び９⑸に掲げる場合の申請については、郵送若しくは電子メールにより申請者（申請者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。以下において同じ。）は、令和６年12月２日から令和７年１月15日まで（郵送の場合は当日消印有効、電子メールの場合は最終日の16時受信分まで有効）の間に、下記に掲げる提出場所に郵送（書留郵便に限る。以下同じ。）若しくは電子メールで送付するものとする。

提出場所

建設工事

〒900―0006 沖縄県那覇市おもろまち２―１―１　沖縄総合事務局開発建設部管理課契約管理係（電話098―866―0031（内線2541）

メールアドレス　okisou-sikaku-kouji.n3a@ogb.cao.go.jp）

測量・建設コンサルタント等業務

〒900―0006 沖縄県那覇市おもろまち２―１―１　沖縄総合事務局総務部会計課管理係（電話098―866―0031（内線81324）

メールアドレス　okisou-sikaku-consul.d3a@ogb.cao.go.jp）

⑵　随時の一般競争（指名競争）参加資格の審査（以下､｢随時審査」という。）にあっては、令和７年１月16日以降随時に、３⑴に掲げる提出場所において持参、郵送又は電子メールにより申請を受け付ける。

なお、申請者が国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（昭和55年政令第300号）が適用される調達契約についての一般競争又は指名競争に参加しようとする者であって、６に定めるところにより一般競争（指名競争）参加資格があるとの認定を受けていないものである場合においては、競争参加資格確認申請書又は参加表明書を提出したときに限り、申請を受け付けるものとする。

4　申請の方法

⑴　申請書の入手方法

①　｢一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（建設工事）」は、次のホームページアドレスへアクセスして取得するものとする。

https://www.ogb.go.jp/soumu/soumu_tyouta/008749

②　｢一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）」は、次のホームページアドレスへアクセスして取得するものとする。

https://www.ogb.go.jp/soumu/soumu_tyouta/008739

③　インターネットの使用による建設工事の申請者は、３⑴に掲げるホームページアドレスへのアクセスにより、令和６年11月１日から令和６年12月27日までの間にパスワードを請求し、入手したパスワードを用いて令和６年11月１日から令和７年１月15日までの間に得るものとする。

④　インターネットの使用による測量・建設コンサルタント等業務の申請者は、３⑴に掲げるホームページアドレスへのアクセスにより、令和６年11月１日から令和６年12月27日までの間にパスワードを請求し、入手したパスワードを用いて令和６年11月１日から令和７年１月15日までの間に得るものとする。

ただし、パスワードの請求に当たっては、３⑴に掲げるホームページアドレスへのアクセスにおいて、パスワード発行申請時に表示される「添付書類等届出書」を印刷したものに⑵の（測量・建設コンサルタント等業務に係る添付書類）の④から⑦までに掲げる書類を添付し下記に掲げる送付先に郵送するものとする（⑦に掲げる書類については、郵送に代えて３⑴に掲げるホームページアドレスから電子納税証明書を送信することも可とする）。

送付先

〒104―0042 東京都中央区入船３―６―14オーク入船ビル６階　測量・建設コンサルタント等業務インターネット一元受付ヘルプデスクあて　電話03―5542―0355

［注］定期審査にあっては、申請者が建設関連業の登録業者に関する情報提供システム（以下､｢建設関連業システム」という。）に登録され、定期審査を行う内容が建設関連業システムに登録されている内容と一致する場合は⑵（測量・建設コンサルタント等業務に係る添付書類）⑤及び⑥に掲げる書類を省略することができる。

⑵　申請書の提出方法　申請者は、持参、郵送又は電子メールにより申請書を提出するときは、申請書に次に掲げる書類を添付して行うものとする。この場合において、申請書及び添付書類（以下「申請書等」という。）の提出部数は各１部とする。

インターネットの使用による建設工事の申請者は、３⑴に掲げるホームページアドレスへアクセスし、４⑴③により入手したパスワードを用いて作成した申請用データを、送信するものとする。

インターネットの使用による測量・建設コンサルタント等業務の申請者は、３⑴に掲げるホームページアドレスへアクセスし、４⑴④により入手したパスワードを用いて作成した申請用データを、送信するものとする。

（建設工事に係る添付書類）

①　営業所一覧表

②　申請者が経常建設共同企業体であるときは、共同企業体協定書の写し及び共同企業体等調書等

③　業態調書

④　納税証明書の写し（申請者が個人であるときは、国税通則法施行規則（昭和37年大蔵省令第28号。以下「国税規則」という。）別紙第９号書式（その３）又は（その３の２）、法人であるときは、国税規則別紙第９号書式（その３）又は（その３の３））

ただし、納付すべき租税が更生債権又は再生債権となり、更生計画又は再生計画が認可されていないため納付ができず、納税証明書の写しを提出できない場合又は納税額について係争中のため、当該係争部分に係る納税証明書の写しを提出できない場合（係争部分以外の租税については納税証明書の写しを提出していることが必要）は、それぞれ租税の納付ができないことを示す書類又は納税額について係争中であることを示す書類

⑤　申請者が、その設立から令和６年10月１日の前日までの期間が24箇月以上の協業組合（中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）による協業組合をいう。以下同じ。）又は企業組合（中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）による企業組合をいう。以下同じ。）であって、令和４年10月１日以降に新たに組合員の加入があったものであるときは、当該新規加入の組合員の住所、電話番号、商号又は名称、代表者氏名及び加入年月日を記載した書類

⑥　申請者が、その設立から令和６年10月１日の前日までの期間が24箇月に満たない協業組合又は企業組合であるときは、各組合員の住所、電話番号、商号又は名称及び代表者氏名を記載した書類

⑦　建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号。以下「規則」という。）第21条の４に規定する総合評定値通知書の写し（平成20年国土交通省告示第85号（以下「経営事項審査の告示」という。）第一の四の１㈠に規定する雇用保険（以下「雇用保険」という。）、㈡に規定する健康保険（以下「健康保険」という。）及び㈢に規定する厚生年金保険（以下「厚生年金保険」という。）の加入状況がいずれも「加入」又は「適用除外」となっているものに限る。ただし、当該通知書において雇用保険、健康保険又は厚生年金保険の加入状況が「未加入」であった後に当該保険の加入状況が「加入」又は「適用除外」となったものは、総合評定値通知書の写しのほか、それぞれ当該事実を証明する書類）

⑧　申請者が、⑦に掲げる書類に記載されている一の年間平均完成工事高を二以上の希望工事種別（一般競争（指名競争）参加資格審査の申請に係る一般競争（指名競争）

に参加を希望する工事種別をいう。以下同じ。）に分割して申請するとき及び⑦に掲げる書類に記載されている二以上の年間平均完成工事高を一の希望工事種別に合算して申請するときは、工事分割内訳表

⑨　申請者が経常建設共同企業体であって、客観的事項及び主観的事項について算定した点数の調整（沖縄総合事務局競争参加者資格審査数値算定方針（平成元年２月１日総会計第225号）第７条第１項第７号に規定する客観点数及び主観点数の調整をいう。）を希望する場合においては、合併等に関する合理的な計画が記載された書類

［注］

(A)　申請者が道路清掃作業その他の河川又は道路の維持に関する作業のみにつき一般競争（指名競争）に参加を希望する者であって建設業法第３条の規定による許可を受けていないものであるときは、規則第19条の３第２項の経営状況分析申請書に準ずる書類、規則第19条の７第２項の経営規模等評価申請書に準ずる書類、規則第19条の４第１項各号に掲げる書類に準ずる書類及び規則第19条の８第１項に掲げる書類に準ずる書類を提出するものとする。この場合において、申請者が法人であるときは登記事項証明書又はその写しを提出するものとする。

(B)　申請者が事業協同組合（中小企業等協同組合法に基づく事業協同組合で、建設業法第３条の規定による許可を受け、かつ、中小企業庁の官公需適格組合の証明を受けているものをいう。以下同じ。）の総合点数の算定方法に関する特例の適用を希望する旨の申出をする事業協同組合であるときは、審査対象者（「事業協同組合に係る総合点数の算定方法等に関する特例要領の制定について」（昭和50年11月10日付け建設省厚発第473号の別紙）第２第２項又は「事業協同組合に係る総合点数の算定方法等に関する特例要領」（昭和50年12月４日付け建設省営管第459号）第２第２項に規定する審査対象者をいう。以下同じ。）の④及び⑦に掲げる書類、６（建設工事）⑴①に掲げる事項について記載した書類及び⑧に掲げる書類、建設業の許可番号、住所、電話番号、商号又は名称並びに代表者及び役員の氏名を記載した書類、当該事業協同組合の役員名簿並びに組合員名簿を当該事業協同組合に係る書類とともに提出すること。

（測量・建設コンサルタント等業務に係る添付書類）

①　業態調書

②　営業所一覧表

③　技術者経歴書

④　申請者が法人であるときは、登記事項証明書又はその写し

⑤　営業に関し、法律上必要とする登録証明書等又はその写し

⑥　申請者が法人であるときは、６（測量・建設コンサルタント等業務）⑴に規定する審査基準日の直前１年の各事業年度の貸借対照表、損益計算書並びに株主資本等変動計算書及び個別注記表、個人であるときは、６（測量・建設コンサルタント等業務）⑴に規定する審査基準日の直前１年の各事業年度の貸借対照表及び損益計算書

⑦　納税証明書の写し（申請者が個人であるときは、国税規則別紙第９号書式（その３）又は（その３の２）、法人であるときは、国税規則別紙第９号書式（その３）又は（その３の３））

ただし、納付すべき租税が更生債権又は再生債権となり、更生計画又は再生計画が認可されていないため納付ができず、納税証明書の写しを提出できない場合又は納税額について係争中のため、当該係争部分に係る納税証明書の写しを提出できない場合（係争部分以外の租税については納税証明書の写しを提出していることが必要）は、それぞれ租税の納付ができないことを示す書類又は納税額について係争中であることを示す書類

［注］

申請者が次に掲げる者であるときは、それぞれ次に定める書類をもって④及び⑤に掲げる書類並びに③及び⑥に掲げる書類又はこれらに準ずる書類に代えることができる。

(a)　測量業者（測量法（昭和24年法律第188号）第55条の５第１項の規定により測量業者として登録を受けた者をいう。）　測量法第55条の８に規定する書類の写し

(b)　建設コンサルタント登録業者（建設コンサルタント登録規程（昭和52年建設省告示第717号）第２条第１項に規定する登録簿に登録を受けた者をいう。）　建設コンサルタント登録規程第７条第１項に規定する現況報告書の写し

(c)　地質調査業登録業者（地質調査業者登録規程（昭和52年建設省告示第718号）第２条第１項に規定する登録簿に登録を受けた者をいう。）　地質調査業者登録規程第７条第１項に規定する現況報告書の写し

(d)　補償コンサルタント登録業者（補償コンサルタント登録規程（昭和59年建設省告示第1341号）第２条第１項に規定する登録簿に登録を受けた者をいう。）　補償コンサルタント登録規程第７条第１項に規定する現況報告書の写し

⑶　申請書等の作成に用いる言語等

①　申請書等は、日本語で作成するものとする。

②　申請書等中の金額については、外国貨幣額にあっては、出納官吏事務規程（昭和22年大蔵省令第95号）第16条の外国貨幣換算率により換算した邦貨額を記載するものとする。

５　競争に参加する者に必要な資格

（建設工事）

次の①から⑥までに掲げる者でないこと。ただし、道路清掃作業その他の河川又は道路の維持に関する作業のみにつき一般競争（指名競争）に参加する者（以下「道路清掃作業参加者等」という。）については、①から④まで及び⑥に掲げる者でないこと。

①　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条に該当する者

②　予決令第71条第１項各号のいずれかに該当し、期間を定めて一般競争に参加させないこととされた者のうち、当該期間を経過しない者

③　経営状態が著しく不健全であると認められる者

④　一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（建設工事）若しくは添付書類又は資格審査申請用データ中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載をしなかった者

⑤　建設業法第３条の規定による許可及び同法第27条の23第２項に規定する経営事項審査（定期審査の申請にあっては経営事項審査の告示第一の一の２に規定する審査基準日が令和５年６月16日以降のもの、経営事項審査の告示の申請にあっては経営事項審査の告示第一の一の２に規定する審査基準日が一般競争（指名競争）参加資格審査の申請をする日の１年７月前の日より後のものに限る。）を受けていない者

⑥　経常建設共同企業体で、その構成員に①から⑤まで（道路清掃作業参加者等については、①から④まで）に該当する者を含む者

（測量・建設コンサルタント等業務）

次の①から⑤までに掲げる者でないこと。

①　予決令第70条に該当する者

②　予決令第71条第１項各号のいずれかに該当し、期間を定めて一般競争に参加させないこととされた者のうち、当該期間を経過しない者

③　経営状態が著しく不健全であると認められる者

④　一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）若しくは添付書類又は資格審査申請用データ中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載をしなかった者

⑤　営業に関し法律上必要な資格を有しない者

６　競争参加者の資格審査

（建設工事）

５に定める資格を有しない者については、一般競争（指名競争）参加資格がないと認定する。前者以外の者については、⑴に掲げる客観的事項（共通事項）の項目（道路清掃作業参加者等については、これに準ずる項目）及び⑵に掲げる主観的事項（特別事項）の項目について総合点数を付与し、希望工事種別ごとに、総合点数の高点順（同点の場合は、年間平均完成工事高の順）に配列し、等級の区分を設けている工事種別については高点順に等級及び当該等級における順位を付して一般競争（指名競争）参加資

格があると認定し、等級の区分を設けていない工事種別については当該工事種別における順位を付して一般競争（指名競争）参加資格があると認定する。

⑴　客観的事項（共通事項）

①　一般競争（指名競争）参加資格の審査の申請をする日の直前に受けた経営事項審査の告示第一の一の１に規定する当期事業年度開始日の直前２年又は３年の各事業年度の希望工事種別ごとの年間平均完成工事高

②　経営事項審査の告示第一の一の２に規定する審査基準日において建設業に従事する職員で経営事項審査の告示第一の三の１㈠から㈥までに掲げる者（以下「技術職員」という。）の希望工事種別ごとの数（ただし、１人の職員につき技術職員として申請できる希望工事種別の数は２までとする。）

③　経営事項審査の告示第一の三の２に規定する当期事業年度開始日の直前２年又は直前３年の各事業年度における発注者から直接請け負った建設工事に係る完成工事高（以下「元請完成工事高」という。）について算定した希望工事種別の種類別年間平均元請完成工事高

④　経営事項審査の告示第一の一の２及び３、二並びに四に規定する項目

⑵　主観的事項（特別事項）

Ⅰ　建設工事

①　令和６年10月１日の前日までの４年間における沖縄総合事務局又は国土交通省（地方整備局又は大臣官房官庁営繕部）が発注した工事に係る希望工事種別ごとの工事成績（技術的難易度等を勘案したもの）

②　令和６年10月１日の前日までの４年間における沖縄県発注の工事に係る希望工事種別ごとの工事成績

Ⅱ　港湾・空港工事

①　令和６年12月１日時点における港湾工事用保有船舶能力（港湾土木工事及び港湾等しゅんせつ工事に限る。）

②　令和６年10月１日の前日までの４年間における沖縄総合事務局又は国土交通省（地方整備局）が発注した工事で希望工事種別ごとの工事成績等

Ⅲ　農林工事

①　令和６年10月１日時点における専門技術者数

②　令和６年10月１日の前日までの４年間における沖縄総合事務局が発注した工事で希望工事種別ごとの工事成績等

（測量・建設コンサルタント等業務）

５に定める資格を有しない者については、一般競争（指名競争）参加資格がないと認定する。前者以外の者については、⑴から⑷までに掲げる項目について総合点数を付与し、希望業種区分（一般競争（指名競争）参加資格の審査の申請に係る一般競争（指名競争）に参加を希望する業種区分をいう。以下同じ。）ごとに、総合点数の高点順（同点の場合は、年間平均実績高の順）に配列し、当該業種区分における順位を付して一般競争（指名競争）参加資格があると認定する。

⑴　申請しようとする日の直前の事業年度の終了日（以下「審査基準日」という。）の直前２年の各事業年度の希望業種区分ごとの年間平均実績高

⑵　審査基準日の直前の事業年度の決算における自己資本額

⑶　審査基準日における業種区分ごとの有資格者の数

⑷　審査基準日までの営業年数

７　資格審査結果の通知

「一般競争（指名競争）参加資格認定通知書」により通知する。

８　資格の有効期間

資格認定の日から令和９年３月31日までとする。

９　その他

⑴　特定建設工事共同企業体又は設計共同体としての競争参加者の資格　特定建設工事共同企業体又は設計共同体としての競争参加者の資格を得ようとする者の申請方法等については、特定建設工事共同企業体により競争を行わせる工事又は設計共同体により参加表明できる業務ごとに別に公示する。

⑵　会社更生法に基づく更生手続開始の決定、又は民事再生法に基づく再生手続開始の決定を受けた者の取扱い　一般競争（指名競争）参加資格があるとの認定を受けている者であって、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者は、沖縄総合事務局長が定める手続により再度の一般競争（指名競争）参加資格の審査の申請を行うことができる。

⑶　合併等により新たに設立された会社等の取扱い　合併等により新たに設立された会社等とは、次の①から⑤までに掲げる会社等をいい、沖縄総合事務局長が定める手続により再度の一般競争（指名競争）参加資格の審査の申請を行うことができる。ただし、建設工事の当該申請を行うことができる者は、合併等後の経営事項審査を受けている者に限る。

①　合併により新たに会社が設立された場合における新設会社又は合併により、その一方が存続した場合における存続会社

②　親会社がその営業の一部を独立させるため新たに子会社を設立し、子会社が親会社の当該営業部門を譲り受けたことにより、親会社の当該営業部門の営業活動が廃止され、又は休止された場合における子会社

③　新たに会社が設立され、当該会社が他の会社の営業の全部又は一部を譲り受けたことにより当該営業を譲渡した会社の当該営業部門の営業活動が廃止され、又は休止された場合における新設会社

④　既存の業者が他の業者から営業の全部又は一部を譲り受けたことにより当該営業を譲渡した業者の当該営業部門の営業活動が廃止され、又は休止された場合における当該営業を譲り受けた業者

⑤　営業の全部又は一部を他の会社に承継させるために会社分割を行った会社の当該営業部門の営業活動が廃止され、又は休止された場合における当該営業を承継した会社

⑷　次の各号に掲げる場合の建設工事の申請については、持参、郵送又は電子メール（定期審査にあっては、郵送又は電子メール）に限るものとする。

①　申請者が道路清掃作業その他の河川又は道路の維持に関する作業のみにつき申請をする場合において、建設業法第３条の規定による許可及び同法第27条の23に規定する経営事項審査を受けていない場合。

②　申請者が１⑬に掲げる維持修繕工事につき申請をする場合において、経営事項審査に反映されていない道路清掃作業その他の河川又は道路の維持に関する作業の完成工事高を含めて申請をする場合。

③　申請者が経常建設共同企業体である場合。

④　申請者が事業協同組合である場合において、総合点数の算定方法に関する特例の適用を希望するとき。

⑤　申請者が協業組合・企業組合である場合において４⑵の（建設工事に係る添付書類）の⑤及び⑥に掲げる書類を提出するとき。

⑥　申請者が⑶に掲げる合併等により新たに設立された会社等で、新たに申請を行う場合（合併等の後、既に再認定を受けている場合は除く。）。

⑦　申請者が会社更生法に基づく更生手続開始決定又は民事再生法に基づく再生手続開始決定を受けたものである場合において、⑵に掲げる再度の認定を受けていないとき。

⑧　申請者がグループ経営事項審査又は持株会社化経営事項審査を受けている場合。

⑸　次に掲げる場合の測量・建設コンサルタント等業務の申請については、持参、郵送又は電子メール（定期審査にあっては、郵送又は電子メール）に限るものとする。

申請者が会社更生法に基づく更生手続開始決定又は民事再生法に基づく再生手続開始決定を受けた者である場合において、⑵に掲げる再度の認定を受けていないとき。

⑹　令和６年能登半島地震に係る一般競争（指名競争）参加資格審査の特例　能登半島地震の影響を受けた建設業者（令和６年能登半島地震に際し災害救助法（昭和22年法律第118号）が適用された同法第２条第１項に規定する災害発生市町村の区域（石川県の区域に限る。）内に主たる営業所を置く建設業者であって、事業年度が令和５年10月29日から令和６年８月30日までの間に終了するもの）について、令和６年９月１日から令和７年３月31日までの間における５（建設工事）⑤の規定の適用については、５（建設工事）⑤中「令和５年６月16日以降」及び「一般競争（指名競争）参加資格審査の申請をする日の１年７月前の日より後」とあるのは、「令和４年10月29日以降」とする。

競争参加者の資格に関する公示

2025・2026年度において首都高速道路株式会社（以下、当社という。）が発注する建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務の競争参加資格を得ようとする方の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和６年10月25日

首都高速道路株式会社

代表取締役社長　寺山　　徹

◎調達機関番号　420　◎所在地番号　13

1　申請を受け付ける工事種別及び業種区分

⑴　工事種別（建設工事）　工事種別は、次に掲げるとおりとします（かっこ書は、各工事種別に対応する建設業法（昭和24年法律第100号）別表の上欄に掲げる建設工事の種類です。）。

①　土木工事（土木一式工事、とび・土工・コンクリート工事、石工事、タイル・れんが・ブロック工事、鋼構造物工事、内装仕上工事、水道施設工事、解体工事）

②　建築工事（建築一式工事、鋼構造物工事、建具工事、清掃施設工事）

③　舗装工事（舗装工事）

④　鋼橋工事（とび・土工・コンクリート工事、鋼構造物工事、解体工事）

⑤　プレストレストコンクリート橋工事（土木一式工事、とび・土工・コンクリート工事、解体工事）

⑥　電気工事（電気工事）

⑦　電気通信工事（電気通信工事、消防施設工事）

⑧　管工事（管工事、熱絶縁工事、水道施設工事、消防施設工事）

⑨　塗装工事（塗装工事）

⑩　造園工事（造園工事）

⑪　機械器具設置工事（鋼構造物工事、機械器具設置工事、清掃施設工事）

⑫　遮音壁工事（土木一式工事、とび・土工・コンクリート工事、石工事、タイル・れんが・ブロック工事、鋼構造物工事、鉄筋工事、解体工事）

⑬　標識工事（土木一式工事、とび・土工・コンクリート工事、鋼構造物工事、板金工事、解体工事）

⑭　区画線工事（塗装工事）

⑮　道路保全土木工事（土木一式工事、とび・土工・コンクリート工事、タイル・れんが・ブロック工事、鋼構造物工事、舗装工事、塗装工事、防水工事、造園工事、解体工事）

⑯　道路保全施設工事（建築一式工事、電気工事、管工事、鋼構造物工事、機械器具設置工事、熱絶縁工事、電気通信工事、水道施設工事、消防施設工事）

⑰　その他上記以外の工事（屋根工事、鉄筋工事、しゅんせつ工事、板金工事、ガラス工事、さく井工事）

⑱　道路清掃

⑵　業種区分（測量・建設コンサルタント等）　業種区分は、次に掲げるとおりとします。

①　調査

㋐土質・地質調査　㋑環境調査　㋒交通調査　㋓計画調査　㋔補償調査　㋕その他調査

②　設計

㋐橋梁設計　㋑トンネル設計　㋒道路設計　㋓その他土木設計　㋔建築設計　㋕電気設備設計　㋖電気通信設備設計　㋗管設備設計　㋘機械器具設置設備設計　㋙その他設備設計　㋚土木施工管理　㋛建築施工管理　㋜設備施工管理

③　測量

㋐測量一般　㋑航空測量

④　試験

各種試験及び点検

2　定期受付時の申請方法

⑴　インターネット一元受付による申請　国土交通省ホームページからインターネット一元受付による申請が可能です。

令和６年11月１日（金）から12月27日（金）までの間にパスワードを取得し、令和６年12月２日（月）から令和７年１月15日（水）までに申請データを送信してください。詳細については次に掲げる国土交通省ホームページをご確認ください。

（建設工事）

https://www.pqr.mlit.go.jp/

（測量・建設コンサルタント等）

https://www.pqrc.mlit.go.jp/

⑵　書類による申請

①　申請書の入手方法

ア　入手方法　次に掲げる当社ホームページの「入札契約情報」の「競争参加資格」からダウンロードしてください。

https://www.shutoko.co.jp/business/qualify/

イ　配布時期（ホームページへの掲載開始時期）　令和６年11月１日（金）

②　申請書等の提出期間　令和６年12月２日（月）から令和７年１月15日（水）まで

③　申請書等の提出先　原則として、電子メールによる申請を受け付けます。

メールアドレス：keiyaku-shinsa@shutoko.jp

3　随時受付時の申請方法　定期受付が終了した後、令和７年２月から随時受付を行います。この場合は、書類による受付のみとします。

⑴　申請書の入手方法　2⑵①アに同じ

⑵　申請書等の提出　建設工事、測量・建設コンサルタント等とも令和７年２月３日（月）から受付を開始します。

提出先は2⑵③に同じ

4　申請手続きの詳細について　申請書類の記載方法等の詳細な手続きについては2⑵①アに掲げる当社ホームページに掲載する「競争参加資格審査申請書類作成の手引き」を参照してください。

5　資格審査

⑴　建設工事　次の①及び②の項目に基づき総合点数を算出し、希望工事種別ごとで高点順に配列し、等級を定めた工事種別については等級を付して、資格があると認定します。

①　客観的事項

ア　資格審査の申請をする日の直前に受けた経営事項審査の希望工事種別ごとの年間平均完成工事高

イ　建設業に従事する職員のうち希望工事種別ごとの技術職員の数

ウ　希望工事種別の種類別年間平均元請完成工事高

エ　経営規模、経営状況、社会性等

②　主観的事項　令和２年10月１日から令和６年９月30日までの４年間における希望工事種別ごとの工事成績等

⑵　測量・建設コンサルタント等　次の①から④までの項目に基づき総合点数を算出し、希望業種区分ごとで高点順に配列し、資格があると認定します。

①　資格審査の申請をする日の直前２事業（営業）年度の希望業種区分ごとの年間平均実績高

②　自己資本額

③　業種区分ごとの有資格者の数

④　営業年数

6　資格審査結果の通知　2⑵①アに掲げる当社のホームページに「有資格業者名簿」を掲載することにより通知に代えるものとし、競争参加資格認定通知書は発行しておりません。

7　資格の有効期間　資格認定の日から令和９年３月31日までとなります。

8　問い合わせ先　〒100―8930 東京都千代田区霞が関一丁目４番１号（日土地ビル８階）　首都高速道路株式会社　財務部契約課　電話番号03―3539―9315

招　　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年10月25日

警察庁長官官房会計課理事官　重成　麻利

◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13

○第807号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14、71、27

⑵　購入等物品及び数量

サイバー捜査分析用資機材　１式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年11月14日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒100―8974 東京都千代田区霞が関２－１－２　警察庁サイバー警察局サイバー捜査課課長補佐　草間　瞬太　電話03―3581―0141　内線3532

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年10月25日から令和６年11月14日まで。

⑵　交付方法　本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101

4　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : Cyber investigation analysis system machine, 1 set
(3)　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00　14 November, 2024
(4)　Contact point for the notice : KUSAMA Shunta, Cybercrime Investigation Division, Cyber Affairs Bureau, National Police Agency, 2―1―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8974 Japan. TEL 03―3581―0141 ext. 3532

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年10月25日
警察庁長官官房会計課理事官　重成　麻利
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13
○第808号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　14、71、27
(2)　購入等物品及び数量
情報技術解析用端末　177式
2　意見の提出方法
(1)　意見の提出期限　令和６年11月14日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
(2)　提出先　〒100―8974 東京都千代田区霞が関２－１－２　警察庁サイバー警察局情報技術解析課課長補佐　長谷川ななみ　電話03―3581―0141
3　仕様書案の交付
(1)　交付期間　令和６年10月25日から令和６年11月14日まで。
(2)　交付方法　本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101
4　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : Digital Analysis Equipment, 177 sets
(3)　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00　14 November, 2024
(4)　Contact point for the notice : HASEGAWA Nanami, Digital Analysis Division, Cyber Affairs Bureau, National Police Agency, 2―1―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8974 Japan. TEL 03―3581―0141

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年10月25日
支出負担行為担当官
皇宮警察本部会計課長　本橋　　正
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　14、71、27
(2)　購入等件名及び数量
護衛警備システム賃貸借外　一式
2　意見の提出方法
(1)　意見の提出期限　令和６年11月15日17時00分（郵送による場合は必着のこと。）
(2)　提出先　〒100―0001 東京都千代田区千代田１－３　皇宮警察本部監察課　石田　克彦　電話03―3231―3115　内線2422
3　仕様書案の交付
(1)　交付期間　令和６年10月25日から令和６年11月15日まで。
(2)　交付場所　上記２(2)に同じ。
4　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 14, 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Imperial-Guard-System 1 set
(3)　Time limit for the submission of comments : 17 : 00, November 15, 2024
(4)　Contact point for the notice : ISHIDA Katsuhiko, Inspection Section, Imperial Guard Headquarters, 1―3 Chiyoda Chiyoda-ku Tokyo 100―0001 Japan TEL 03―3231―3115 ext. 2422

意見招請に関する公示

次のとおり調達に関する仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年10月25日
支出負担行為担当官
デジタル庁会計担当参事官　杉本　敬次
◎調達機関番号　027　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　調達件名及び数量
(a)　第二期政府共通プラットフォームにおける運用管理等提供業務（令和７年度）の請負　一式
(b)　第二期政府共通プラットフォームにおけるプロジェクト管理等支援業務の請負（令和７年度）一式
(c)　第二期政府共通プラットフォームにおけるソフトウェア・サービス（令和７年度）の提供　一式
2　意見の提出方法
(1)　意見の提出期限　令和６年11月14日午後５時00分（郵送の場合は必着のこと。）
(2)　提出先　〒102―0094 東京都千代田区紀尾井町１番３号東京ガーデンテラス紀尾井町19階　デジタル庁省庁業務サービスグループ第二期政府共通ＰＦ担当　電話03―6693―8637
3　仕様書案の交付
(1)　交付期間　令和６年10月25日から令和６年11月14日まで
(2)　交付場所　政府電子調達システムへアクセスし入手すること。
4　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the Services to be required :
(a)　The contract for operations and maintenance services in the second phase government common platform (FY2025), 1 set
(b)　The contract of the project management support for the second phase of the Common Government Platform (FY2025), 1 set
(c)　The contract for leasing of the Software and SaaS services in the second phase government common platform (FY2025), 1 set
(3)　Time-limit for the submission of comments : 5 : 00 pm. November 14, 2024
(4)　Contact point for the notice : Digital Agency, 1―3 Kioi-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―0094 Japan TEL 03―6693―8637

意見招請に関する公示

次のとおり調達役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年10月25日
総務省大臣官房会計課企画官　中岡　敬雄
◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等特定役務及び数量
総務省等に係る情報セキュリティ対策に係るコンサルティング業務の請負　一式
2　意見の提出方法
(1)　意見の提出期限　令和６年11月14日午後５時（郵送の場合は必着のこと。）
(2)　提出先　〒100―8926 東京都千代田区霞が関二丁目１番２号　総務省大臣官房会計課契約第二係担当　富澤　和慶　電話03―5253―5132
3　仕様書案の交付
(1)　交付期間　令和６年10月25日から令和６年11月14日まで
(2)　交付場所　政府電子調達システムへアクセスし入手すること。
4　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the serices to be required : Information security consulting service for The Ministry of Internal Affairs and Communications, etc 1 set.
(3)　Time limit for the submission of comments : 5 : 00 PM 14 November 2024
(4)　Contact point for the notice : Tomizawa Kazunori, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Internal Affairs and Communications, 1―2 Kasumigaseki 2chome, Chiyoda-ku Tokyo 100―8926 Japan. TEL 03―5253―5132

意見招請に関する公示

次のとおり調達役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年10月25日

総務省統計局長　岩佐　哲也

◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　第４期小売物価統計調査システム基盤機能提供業務の請負　一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年11月15日16時00分迄（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒162―8668 東京都新宿区若松町19―１総務省第二庁舎　総務省統計局総務課支出負担行為係　電話03―5273―1122
E-mail　g-futankoui@soumu.go.jp

3　仕様書案の交付等

⑴　交付期間　公示日から意見の提出期限まで

⑵　交付場所　政府電子調達ＨＰの「調達情報確認」から該当案件にアクセスし入手すること。

4　仕様書案の説明会

説明会に参加しようとする者は、開催日時の前日までに２⑵へ説明会参加の旨をメールで登録すること。

⑴　開催日時　令和６年11月１日14時00分

⑵　開催場所　総務省第二庁舎１階105号室

5　Summary

⑴　Classification of the services to be required : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Provision of system infrastructure for the 4th Retail Price Survey System 1 set.

⑶　Time limit for the submission of comments : 4 : 00 PM 15 November 2024.

⑷　Contact point for the notice : Contract Unit, General Affairs Division, Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications, 19―1 Wakamatsu-cho Shinjuku-ku, Tokyo 162―8668 Japan TEL 03―5273―1122

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年10月25日

支出負担行為担当官

総務省関東総合通信局長　高地　圭輔

◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13

○第 0755330101 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、28

⑵　購入等物品及び数量

短波監査装置の遠隔操作用簡易コンソール２台

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年11月25日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒102―8795 東京都千代田区九段南１－２－１九段第３合同庁舎22階　関東総合通信局総務部財務課　有山　久美　電話03―6238―1654

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年10月25日から令和６年11月25日まで

⑵　交付場所　調達ポータル（https://www.p-portal.go.jp）へアクセスし入手すること。

4　関心表明の方法

⑴　関心表明の提出期限　上記２⑴に同じ

⑵　提出先　上記２⑵に同じ

5　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 15, 28

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Simple Remote Control console for HF band Monitoring Facility : 2 units

⑶　Time limit for the submission of comments : 17 : 00　25 Nov 2024

⑷　Contact Point for notice : Kumi Ariyama, Finance Division, General Affairs Department, Kanto Bureau of Telecommunications, Ministry of Internal Affairs and Communications, 1―2―1 Kudanminami Chiyoda-Ku, Tokyo 102―8795 Japan. TEL 03―6238―1654

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年10月25日

水産庁長官　森　　健

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等特定役務及び数量　令和７年度スマート水産業情報システム構築推進事業によるスマート水産業情報システム運用・保守、整備等業務　一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年11月14日午後５時（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒100―8907 東京都千代田区霞が関１－２－１　水産庁増殖推進部海洋技術室研究指導課　藤田　電話03―6744―0205

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年10月24日から令和６年11月14日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

4　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : System operation, maintenance and development works of the Smart Fisheries Information System (FY2025) 1 set

⑶　Time limit for the submission of comments : 5 : 00 P.M., 14 November, 2024

⑷　Contact point for the notice : FUJITA, Marine Technology Office, Research and Technological Guidance Division, Resources Enhancement Promotion Department, Fisheries Agency, 1―2―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8907 Japan. TEL 03―6744―0205

意見招請に関する公示

次のとおり調達に関する仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年10月25日

国土交通省大臣官房会計課長　千葉　信義

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○第 42 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達等件名及び数量　国土交通省手続業務一貫処理システム（eMLIT）第２フェーズのサービス提供、運用・保守業務　一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年11月15日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒100―8918 東京都千代田区霞が関２－１－２　国土交通省総合政策局情報政策課　森澤　典弘　電話03―5253―8111　内線28211

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間令和６年10月25日から令和６年11月15日まで。

⑵　交付場所上記２⑵に同じ。

4　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism procedural work Integrated processing system (eMLIT) phase 2 service provision, operation and maintenance, 1 set

⑶　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00, 15 November, 2024

⑷　Contact point for the notice : MORISAWA Norihiro, Information Policy Division Policy Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1―2 Kasumigaseki, Chiyodaku, Tokyo, 100―8918 Japan TEL 03―5253―8111 ex. 28211

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年10月25日

独立行政法人国際協力機構

契約担当役　理事　井倉　義伸

◎調達機関番号　567　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　73、27

⑵　調達物品・サービス及び数量　2025年度―2027年度デジタルコンテンツ制作業務（ウェブサイト掲載記事・動画コンテンツ等の制作およびプロモーション）に関する業務　一式

2　意見の提出方法
(1)　意見の提出期限　令和６年11月８日正午（必着のこと）
(2)　提出先　〒102―8012 東京都千代田区二番町５―25　二番町センタービル　独立行政法人国際協力機構　国際協力調達部契約推進第三課　電話03―5226―6609
電子メールアドレス：e_sanka@jica.go.jp
3　仕様書案の掲載
(1)　掲載開始日　令和６年10月25日
(2)　掲載場所　https://www.jica.go.jp/about/announce/buppin/koji2024.html
4　Summary
(1)　Classification of the services and products to be procured : 73, 27
(2)　Nature and quantity of the services and products to be required : Digital content production work (production of website articles, video content, etc., and promotion) FYs 2025―2027, 1 Set
(3)　Time Limit for submission of comments : 12 : 00 PM, 8 November 2024
(4)　Contact point for notice : Procurement Promotion Division 3, Procurement Department for International Cooperation, Japan International Cooperation Agency, Nibancho Center Building, 5―25, Niban-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8012 Japan, Tel. 03―5226―6609

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年10月25日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
本部総務部長　坊野　静成
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　22、31
(2)　導入計画物品及び数量　内視鏡手術支援ロボット　２式（国立病院機構における共同入札）
2　意見の提出方法
(1)　意見の提出期限　令和６年11月25日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
(2)　提出先　〒152―8621 東京都目黒区東が丘２―５―21　独立行政法人国立病院機構本部企画経営部調達課　電話03―5712―5065
3　仕様書案の交付
(1)　交付期間　令和６年10月25日から令和６年11月25日まで。
(2)　交付場所　上記２(2)に同じ。
4　Summary
(1)　Classification of the products to be purchased : 22, 31
(2)　Nature and quantity of the products to be procured : Surgical robot for endoscopic operation 2 sets
(3)　Time-limit for the submission of comments : 5 : 00 P.M. November 25th, 2024
(4)　Contact point for the notice : Supply Division, National Hospital Organization Headquarters, 2―5―21 Higashigaoka Meguro-ku Tokyo 152―8621, Japan. TEL 03―5712―5065

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年10月25日
支出負担行為担当官
厚生労働省大臣官房会計課長　尾崎　守正
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　件名及び数量
令和３年度以降における厚生労働省統合ネットワーク回線・機器に係る供給（設計・構築、テスト、導入、運用、保守等）業務一式（７次ＮＡＣＣＳ接続編）
2　随意契約の予定日　令和６年11月15日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
5　担当部局　〒100―8916 東京都千代田区霞が関１－２－２　厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第一係　小林　　宝　電話03―5253―1111（内線7914）
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : NACCS version 7 connects to the Ministry of Health, Labor and Welfare Integrated Network
(3)　Expected date of the contract award : November, 15, 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : Kobayashi Takara, Procurement Section, Accounts Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (ext. 7914)

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年10月25日
契約責任者　株式会社かんぽ生命保険
執行役　泉　真美子
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
○第１号（№１）
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　随意契約に付する事項　かんぽ総合情報システムの改正に伴う保険計理システムの機能改修の委託
2　随意契約の予定日　令和６年11月15日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＮＴＴデータ
5　担当部局　〒100―8794 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー12階　株式会社かんぽ生命保険総務部契約担当　長谷川篤人　電話03―3477―2581
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Consignment of development for Actuarial Statistics System according to function addition
(3)　Expected date of the contract award : 15 November 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchange-ability”
(5)　Contact point for the notice : Atsuhito Hasegawa, General Affairs Department, JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 3―1 Otemachi 2-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8794, Japan. TEL 03―3477―2581
○第２号（№２）
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　随意契約に付する事項　決算業務の機能追加に係る保険計理システムの改修
2　随意契約の予定日　令和６年11月15日
3、４及び５　第１号の３、４及び５に同じ
6　Summary
(1), (3), (4) and (5)　The same with the notice above (No. 1)
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Consignment of development for Actuarial Statistics System according to function addition of account closing businesses

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年10月25日
日本放送協会　経理局長　金子　　豊
◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13
○第2024―１―184号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　14、71、27
(2)　購入等件名及び数量　情報棟「報道ＦＢリモート編集用端末」180式の調達　一式
2　随意契約の予定日　令和６年11月14日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日本電気株式会社
5　担当部局　〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790

6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 14, 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be purchased : File-based remote editing terminal for the news 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 14 November 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2—2—1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150—8001, Japan. TEL 03—5455—5790

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年10月25日
契約等担当職　日本中央競馬会
法務部　契約室長　井坂　成孝
◎調達機関番号　236　◎所在地番号　13
○広報第18号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　73
⑵　購入等件名及び数量　海外競馬紹介番組の実施　一式
2　随意契約の予定日　令和６年11月15日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
㈱博報堂
5　担当部局　〒105—0003 東京都港区西新橋１－１－１　日本中央競馬会　本部　法務部　契約室　E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 73
⑵　Nature and quantity of the services to be required : TV-Program
⑶　Expected date of the contract award : 15 November 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
⑸　Contact point for the notice : Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association, 1—1—1　Nishi-Shimbashi, Minato-ku, Tokyo 105—0003 Japan
E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp

落　札

落　札　者　等　の　公　示

次のとおり落札者等について公示します。
令和６年10月25日
支出負担行為担当官　こども家庭庁成育局参事官（事業調整担当）　久保倉　修
（東京都千代田区霞が関３－２－５）
［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　028　◎所在地番号　13
①72、27　②子ども・子育て支援勘定業務関連システム改修（精算交付申請機能及び概算交付申請機能）業務委託一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 10. 1　⑥富士テレコム株式会社（東京都新宿区西新宿６－５－１）　⑦39,930,000円　⑧ 6. 8. 13　⑪最低価格

落　札　者　等　の　公　示

次のとおり落札者等について公示します。
令和６年10月25日　支出負担行為担当官　鹿児島労働局総務部長　三姓　晃一
（鹿児島県鹿児島市山下町13番21号）
［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　46
①16、28　②ハローワークの業務のオンライン化に伴う環境の整備に係る機器の賃貸借業務　一式　③賃貸借　④一般　⑤令和６年９月27日　⑥株式会社タマヤ　福井県越前市瓜生町４号12番地の３　⑦19,221,600円　⑧令和６年８月６日　⑪最低価格　⑫28,247,274円

落　札　者　等　の　公　示

次のとおり落札者等について公示します。
令和６年10月25日　国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構　調達部長　辻　　宏司
（東京都調布市深大寺東町七丁目44番地１）
［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　587　◎所在地番号　13
①71、27　②構造解析ソフトウェアライセンス（2024年度～2027年度分）の購入　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 10. 1　⑥ダッソー・システムズ株式会社（東京都品川区大崎二丁目１番１号　ThinkPark Tower）　⑦41,458,780円　⑧ 6. 9. 12　⑨ｂ「排他的権利の保護」

落　札　者　等　の　公　示

東日本電信電話株式会社公告第33号
次のとおり落札者等について公示します。
令和６年10月25日　東日本電信電話株式会社　伊豆病院　院長　安田　　秀
（静岡県田方郡函南町平井750）
［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　125　◎所在地番号　22
①22　②全身用Ｘ線マルチスライスＣＴ撮影装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 20　⑥協和医科器械株式会社　静岡県静岡市駿河区池田156—２　⑧ 6. 6. 13　⑪総合評価

第三種郵便物認可　明治二十五年三月三十一日

発行所　独立行政法人国立印刷局　〒一〇五—〇〇〇一　東京都港区虎ノ門二丁目四番五号　電話　03（3587）4294
定価　本号一部　一ヵ月一、六四一円（本体一、五一〇円）　一六六円（本体一五四円）　（配送料別）